

◆ 葛飾区 ◆

中小企業の景況

令和5年度第2・四半期

(令和5年7~9月)

目 次

都内中小企業の景況（令和5年7~9月期）	1
葛飾区内中小企業の景況（令和5年7~9月期）	2
葛飾区の業況動向	3
製造業	4
卸売業	8
小売業	12
サービス業	16
建設業	20
不動産業	24
日銀短観	28
東京都・葛飾区の企業倒産動向	29
東京都・葛飾区の新設法人	32
特別調査	
「物価高騰の影響と融資の利用状況について」	34
中小企業景況調査 転記表	45

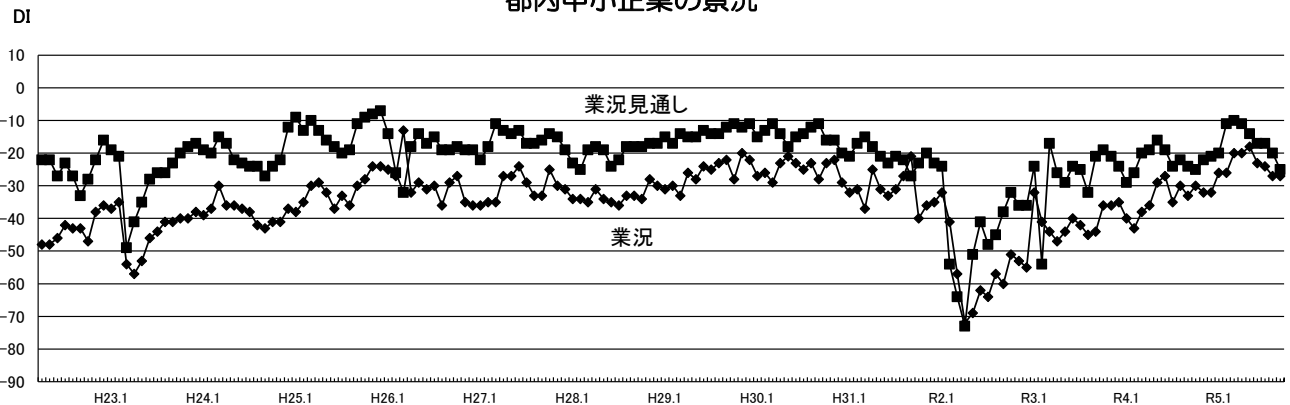
葛飾区 産業観光部 産業経済課

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

都内中小企業の景況（令和5年7～9月期）

業況：全体はやや悪化。全ての業種でやや悪化。
見通し：小売業で大幅に改善、卸売業、サービス業はやや改善、製造業は今期同様に推移する見込み。

都内中小企業の景況



業況 DI（季節調整済み、「良い」企業割合-「悪い」企業割合）は▲27（前期は▲23）と、やや悪化した。

今後3ヶ月間の見通しでは、今期比2ポイント増の▲25とやや改善する見通し。

	前期 (R5.6)	今期 (R5.9)	増減	今後3ヶ月間の見通し
製造業	▲23	▲26	▲3	▲27
卸売業	▲20	▲25	▲5	▲23
小売業	▲36	▲39	▲3	▲31
サービス業	▲16	▲20	▲4	▲18
全体	▲23	▲27	▲4	▲25

令和5年9月の都内中小企業の業況 DI は、前期から4ポイント減の▲27とやや悪化した。今後3ヶ月間の業況見通し DI では、今期比2ポイント増の▲25とやや改善する見通しとなっている。

都内中小企業の業況 DI を業種別にみると、製造業（▲26）は3ポイント減、小売業（▲39）は3ポイント減、サービス業（▲20）は4ポイント減、卸売業（▲25）は5ポイント減といずれもやや悪化した。

なお、仕入価格 DI（仕入単価が「上昇」とした企業割合-「低下」とした企業割合）をみると、小売業（32）は6ポイント増と大幅に上昇、製造業（33）は3ポイント増とやや上昇、卸売業（22）は5ポイント減とやや下降した。

販売価格 DI（販売単価が「上昇」とした企業割合-「低下」とした企業割合）をみると、小売業（16）は4ポイント増とやや上昇、製造業（4）は1ポイント増、サービス業（1）は増減なく、卸売業（12）は1ポイント減といずれも前期並となった。

今後3ヶ月間の業況見通し DI を業種別にみると、小売業（▲31）は8ポイント増と大幅に改善、卸売業（▲23）は2ポイント増、サービス業（▲18）は2ポイント増とともにやや改善し、製造業（▲27）は1ポイント減と今期同様で推移する見込みとなっている。

【注】

○D. I (Diffusion Indexの略)

D. I (ディーアイ) は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○（季節調整済）D. I

季節調整済とは、各期で季節的な変動を繰り返すD. I を過去5年間まで遡り、季節的な変動を除去して加工したD. I 値です。修正値ともいいます。

○傾向値

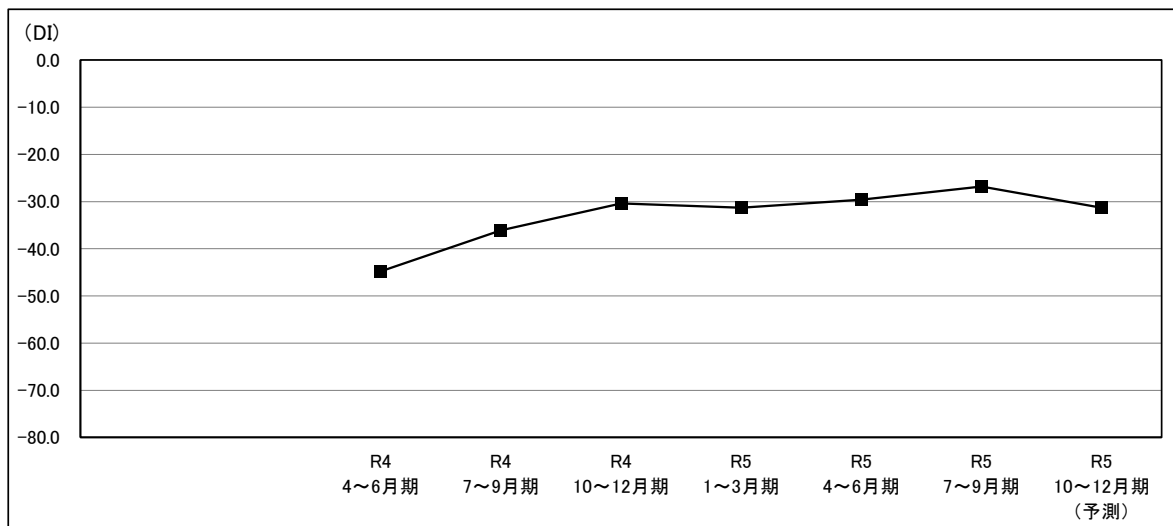
傾向値は、季節変動の大きな業種（例えば小売業）ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

葛飾区内中小企業の景況（令和5年7～9月期）

業況：全体ではやや改善。サービス業、不動産業が大きく改善、建設業はやや改善、製造業、卸売業は前期並、小売業は大きく悪化。

見通し：建設業、不動産業、サービス業は前期並、卸売業はやや悪化、小売業、製造業は大きく悪化する見込み。

葛飾区内中小企業の景況



葛飾区内中小企業の業況DI

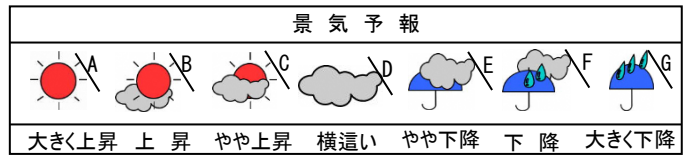
	前期 (R5.4~6)	今期 (R5.7~9)	増減	今後3ヶ月間 の見通し
製造業	▲30	▲30	0	▲40
卸売業	▲34	▲35	▲1	▲39
小売業	▲33	▲42	▲9	▲51
サービス業	▲26	▲14	12	▲15
建設業	▲29	▲27	2	▲26
不動産業	▲22	▲16	6	▲17
全体	▲30	▲27	3	▲31

※小数点第1位を四捨五入した数値

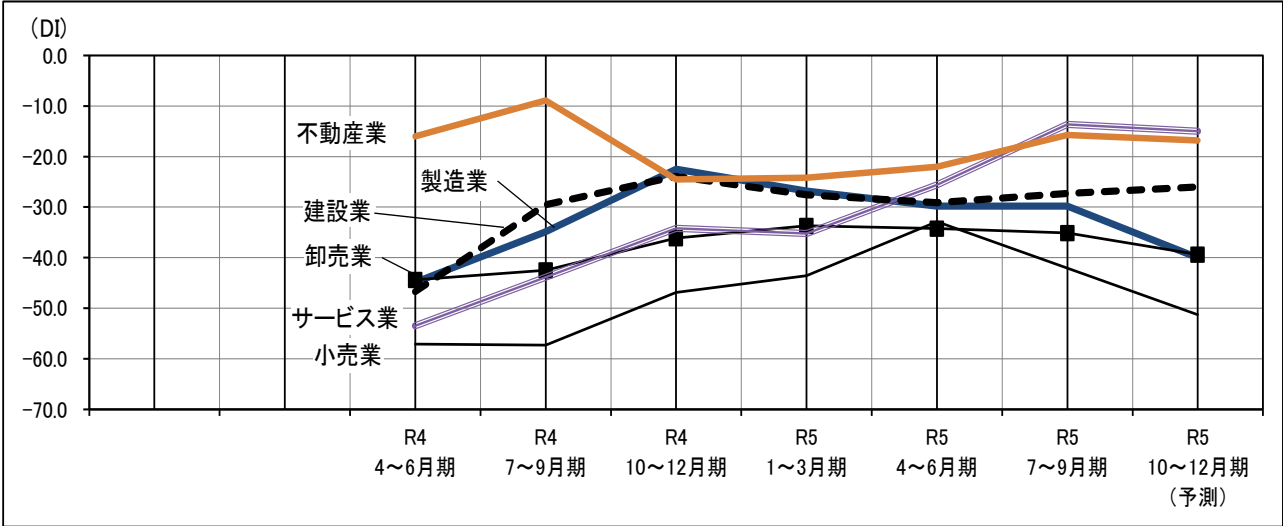
《最近の景況動向》

今期の葛飾区内中小企業全体の業況は▲27であった。来期（今後3ヶ月間の見通し）においては、やや悪化する見通しとなっている。業種別にみると、今期はサービス業、不動産業が大きく改善し、建設業はやや改善、製造業、卸売業が前期並、小売業は大きく悪化した。来期は建設業、不動産業、サービス業は前期並、卸売業はやや悪化し、小売業、製造業は大きく悪化する見込みである。

葛飾区の業況動向

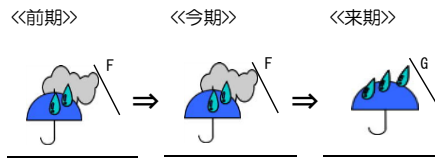


各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



	<<前期>> <<今期>> <<来期>>
全 体	<p>業況はやや厳しさが和らいだ。来期の業況はやや低調感が強まる見込み。</p>
製 造 業	<p>業況は前期並となった。来期の業況は大きく低調感が強まる見込み。</p>
卸 売 業	<p>業況は前期並となった。来期の業況はやや低調感が強まる見込み。</p>
小 売 業	<p>業況は大きく低調感が強まった。来期の業況は大きく低調感が強まる見込み。</p>
サ ー ビ ス 業	<p>業況は大きく厳しさが和らいだ。来期の業況は今期同様に推移する見込み。</p>
建 設 業	<p>業況はやや厳しさが和らいだ。来期の業況は今期同様に推移する見込み。</p>
不 動 産 業	<p>業況は大きく厳しさが和らいだ。来期の業況は今期同様に推移する見込み。</p>

製造業



() は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況 ($\Delta 30 \rightarrow \Delta 30$) は前期並となった。売上額 ($\Delta 20 \rightarrow \Delta 27$) は大きく減少幅が拡大し、収益 ($\Delta 32 \rightarrow \Delta 33$) は前期並となった。なお、東京都と比較した当区の業況は 4 ポイント下回っている。

価格・在庫動向

販売価格 (15→11) はやや上昇傾向が弱まり、原材料価格 (62→54) は大きく上昇傾向が弱まった。在庫 (9→8) は前期並となった。

資金繰り・借入金動向

資金繰り ($\Delta 18 \rightarrow \Delta 16$) はやや窮屈感が緩和し、借入難易度 (9→1) は大きく容易さが縮小した。今期借入をした企業は 36% で前期の 39% から 3 ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

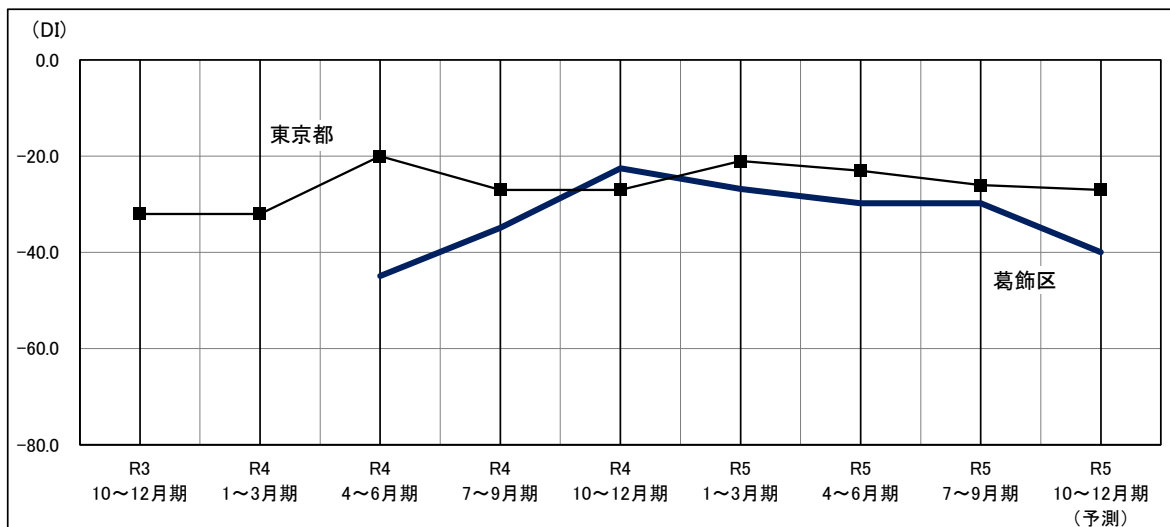
経営上の問題点は、1 位は「売上の停滞・減少」が 52%、2 位は「原材料価格・材料価格の上昇」が 48%、3 位は「人件費の増加」が 23% となり、1 位と 2 位が初めて入れ替わった他、「人件費の増加」も初めて 3 位となった。

重点経営施策は、1 位は「経費を節減する」が 36%、2 位は「販路を広げる」が 32%、3 位は「人材を確保する」が 29% となり、1 位と 2 位の順位が前期と入れ替わった。

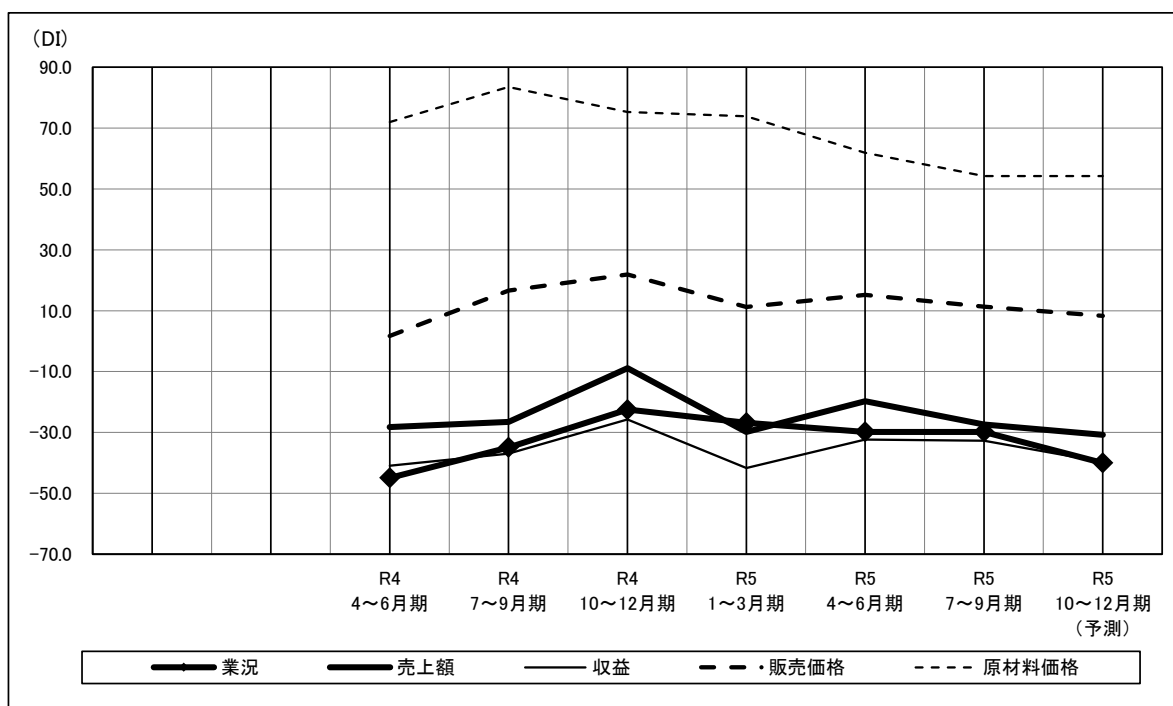
来期の見通し

業況 ($\Delta 30 \rightarrow \Delta 40$) は大きく低調感が強まる見込み。売上額 ($\Delta 27 \rightarrow \Delta 31$) はやや減少幅が拡大し、収益 ($\Delta 33 \rightarrow \Delta 40$) は大きく減少幅が拡大すると予想されている。

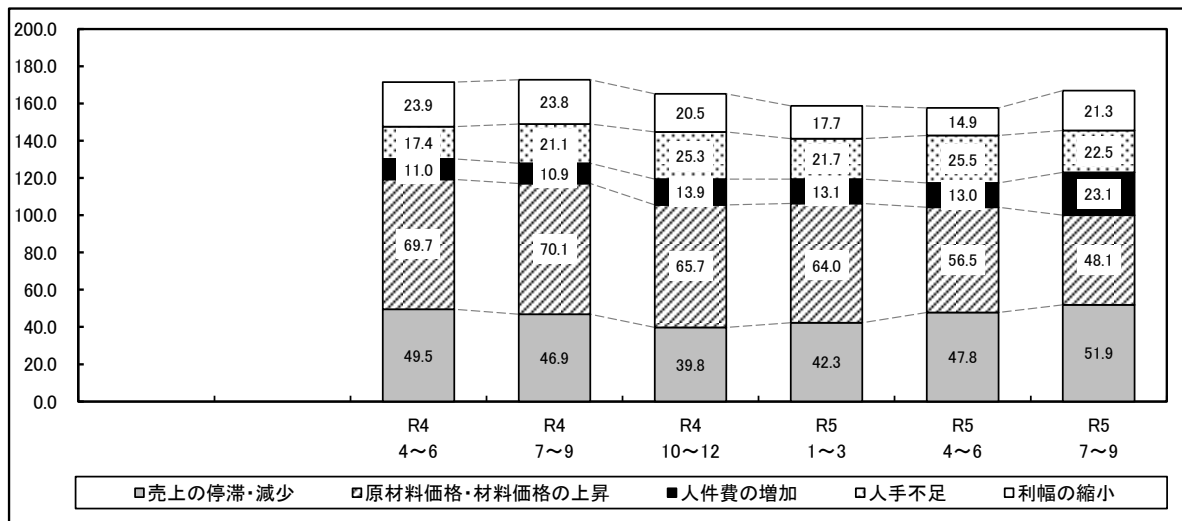
〈製造業〉 葛飾区と東京都の業況の動き（実績）と来期の予測



〈製造業〉 業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



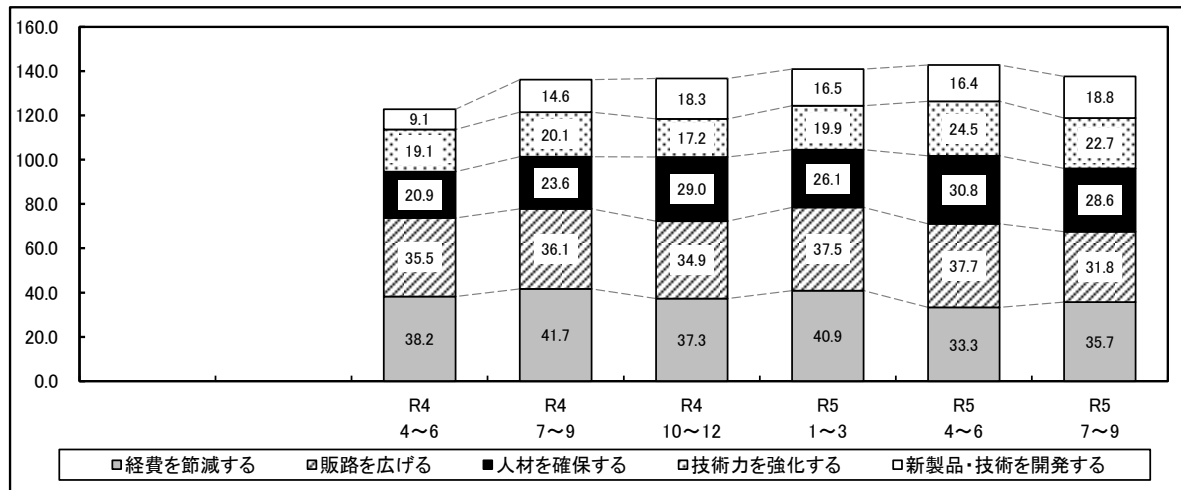
〈製造業〉 経営上の問題点 (%)



	R4.10~12月期		R5.1~3月期		R5.4~6月期		R5.7~9月期	
第1位	原材料価格・材料価格の上昇	65.7 %	原材料価格・材料価格の上昇	64.0 %	原材料価格・材料価格の上昇	56.5 %	売上の停滞・減少	51.9 %
第2位	売上の停滞・減少	39.8 %	売上の停滞・減少	42.3 %	売上の停滞・減少	47.8 %	原材料価格・材料価格の上昇	48.1 %
第3位	人手不足	25.3 %	仕入先からの値上げ要請	24.0 %	人手不足	25.5 %	人件費の増加	23.1 %
第4位	利幅の縮小	20.5 %	人手不足	21.7 %	人件費以外の経費増加	15.5 %	人手不足	22.5 %
第5位	仕入先からの値上げ要請	16.3 %	利幅の縮小	17.7 %	利幅の縮小	14.9 %	利幅の縮小	21.3 %
			人件費以外の経費増加		取引先の減少			

※今期1位の項目を従業員別にみると「5人未満」が60.8%で最も多かった。(n数5以下除く)

〈製造業〉 重点経営施策 (%)



	R4.10~12月期		R5.1~3月期		R5.4~6月期		R5.7~9月期	
第1位	経費を節減する	37.3 %	経費を節減する	40.9 %	販路を広げる	37.7 %	経費を節減する	35.7 %
第2位	販路を広げる	34.9 %	販路を広げる	37.5 %	経費を節減する	33.3 %	販路を広げる	31.8 %
第3位	人材を確保する	29.0 %	人材を確保する	26.1 %	人材を確保する	30.8 %	人材を確保する	28.6 %
第4位	新製品・技術を開発する	18.3 %	技術力を強化する	19.9 %	技術力を強化する	24.5 %	技術力を強化する	22.7 %
第5位	技術力を強化する	17.2 %	新製品・技術を開発する	16.5 %	新製品・技術を開発する	16.4 %	新製品・技術を開発する	18.8 %

※今期1位の項目を従業員別にみると「5人未満」が41.1%で最も多かった。

製造業 業種別コメント

<仕入・価格について>

1. 鋼材価格は年末までに1～5円/kg値下がり予定。
2. 原材料高騰が続く中、年に一度の値上げでは厳しい。下請さんの高齢化による廃業で、新規の方を探すのが困難。
3. 塗料価格は3年前にくらべ2倍になって値上げがおいつかない。電気料金ガス料金も高止まりです。製造業は過去40年の中で大インフレ時代です。内需産業は円安を止めなければ今後も倒産件数は1.5倍、2倍になると思います。葛飾区の会社50%減もありえます。
4. 仕入値が上昇しており、製品の値上げが追いついておらず、収益を圧迫している。
5. コスト増により価格上昇が起こり、納入先の販売量が低下、これにより発注数も減少している。また価格転嫁自体は受け入れてもらっているが、交渉に時間がかかり、また値上がり頻発して交渉中に次の値上がり頻発して全く追いつかない。結果収益にマイナスの影響が出ている。
6. 原材料価格、材料価格の上昇が続いている。電気、機械部品の納入に時間がかかりすぎている。
7. コストUPしても価格に反映させて、交渉するのが困難（価格を下げる協力をお願いされている）。
8. ガソリン他色々と値上り続け、経費が大変である。

<受注・業況について>

9. 猛暑日が続く売上高減少、また原料、人件費等の高騰で価格改定を実施しましたが、それ以上のコスト等の上昇に伴うマイナス要因で利益の減少が続く状況です。
10. 海外ブランドが多く、営業不可。OEM、時計、バッグ金具、自社ブランドの開発でNet動画等で集客。ネット及び専門店（ペットショップ等）他業界の販売60%の足掛りとして成品販売する。
11. コロナ5類移行による正常化で例年冷え込む夏の需要が増えて一段落ついた感があるが、秋以降が不透明。
12. 前年の増産により在庫過多となっており、当期の受注が大幅に減少している。
13. 半導体不足が改善されつつあり、売上が減少傾向にある。5年以内に財務内容を改善していければと思っている。計画をたてながら借入金比率を減らしていければと思っています。
14. 受注量はありますが、得意先様の納期が長いので売上には月日がかかる。採用が出来ず人手不足。
15. 数十年前からロット割れしている物は、当時の単価に毛が生えた位しか値上してくれない！時給三千円以上は認めないと怒鳴られる！

16. 「一般ユーザー向け市況品は底を打った（これは当社だけではなく同業者も同じで）と前回調査で答えたが、底を割ってしまい売上、収益とも過去最悪レベルになっている。「需要そのものがパタリと消えた」と言っても過言でもなく、産業構造自体が別物になったと認識せざるを得ない。また、大手紐付き品の在庫調整もしばらく延長の見込み（本来はこの秋から少しずつ回復するはずだった）で、来年の夏ごろから回復に転じるのではないかとというのが業界全体の総意ではあるが、中国の日本製品を含む海外製品の締め出しや中国経済悪化の影響で再延長もありうる。
17. 猛暑の為関電工の工事が遅れている。ニューノーマルになりそうな悪い予感がする。
18. 当社メインユーザーである半導体製造工場の低迷により、2023年1月から受注がおちる。しかし、修理業のため、依頼数は多く、スピードを武器とした対応を引続き行えば大きくおちこむことはない。
19. R3.1 1月頃から大幅に受注増、納期に間に合わない状況。
20. B to Bは減少したままであるがB to Cは好調である。

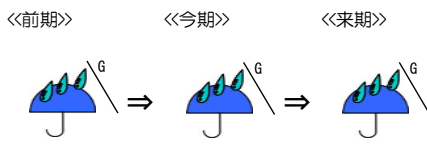
<人材について>

21. 客先の新規開拓を進める中、IT対応の技術員の採用が難しく、現場オペレータの人材不足。求人は相変わらず苦勞するところです。
22. 人手不足により、今までの様に多品類小ロットの対応が難しいです。材料の値上りが凄いので、多種の材料をもってられず、流動品のサイズのみ在庫（材料）しか置けないので、より細い物に対応出来ない。外注先、修理屋等、みんな高齢でやめてしまったので大変ですね。

<その他>

23. 売上が停滞する中、人件費ばかりが先行して上昇し収益を圧迫。又、多くのパート従業員が最低賃金が上がる事により、働く時間を抑制し、人繰りが難しくなる。最低賃金をあげてもほとんどのパート従業員の賃金（手取り）があがっていないという現実気が付かない？国はどうかしている。
24. コロナ禍でダメージを受けた企業が新規製品を開発せず、既存の製品を生産することで間に合っているのでは、新規に金型を作ることもなく現在に至っている。又、日本における生産拠点が西側に大きく移動していると感じ、関東近辺で新規の話があまり聞かない。
25. 下請けは次々やめてしまうし、インボイスとか利益に関係ない無駄な費用かかるし、うちのような特殊な製品は飛び込み営業はできず、その内消えてなくなります。なくなっても区は困らんでしょけど。

卸 売 業



() は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況 ($\Delta 34 \rightarrow \Delta 35$) は前期並となった。売上額 ($\Delta 29 \rightarrow \Delta 13$)、収益 ($\Delta 36 \rightarrow \Delta 22$) は大きく減少幅が縮小した。なお、東京都と比較した当区の業況は 10 ポイント下回っている。

価格・在庫動向

販売価格 ($26 \rightarrow 26$) は前期並となり、仕入価格 ($56 \rightarrow 60$) はやや上昇傾向が強まった。在庫 ($19 \rightarrow 6$) は大きく過剰感が改善した。

資金繰り・借入金動向

資金繰り ($\Delta 11 \rightarrow \Delta 20$) は大きく窮屈感が強まった。借入難易度 ($4 \rightarrow 0$) はやや容易さが縮小した。今期借入をした企業は 37% で前期の 32% から 5 ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

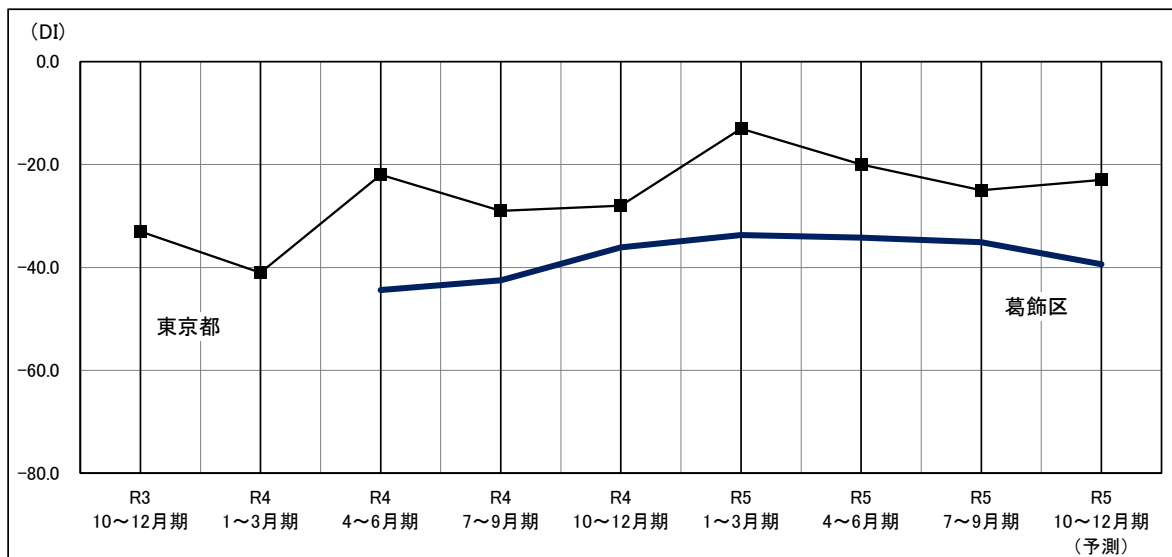
経営上の問題点は、1 位は「売上の停滞・減少」が 49%、2 位は「原材料価格・材料価格の上昇」が 34%、3 位は「取引先の減少」が 32% となった。1 位と 2 位が前期から入れ替わり、「取引先の減少」は初めて 3 位となった。

重点経営施策は、1 位は「販路を広げる」が 62%、2 位は「経費を節減する」が 37%、3 位は「人材を確保する」が 21% となった。上位 2 位は前期同様となり、「人材を確保する」は初めて 3 位となった。

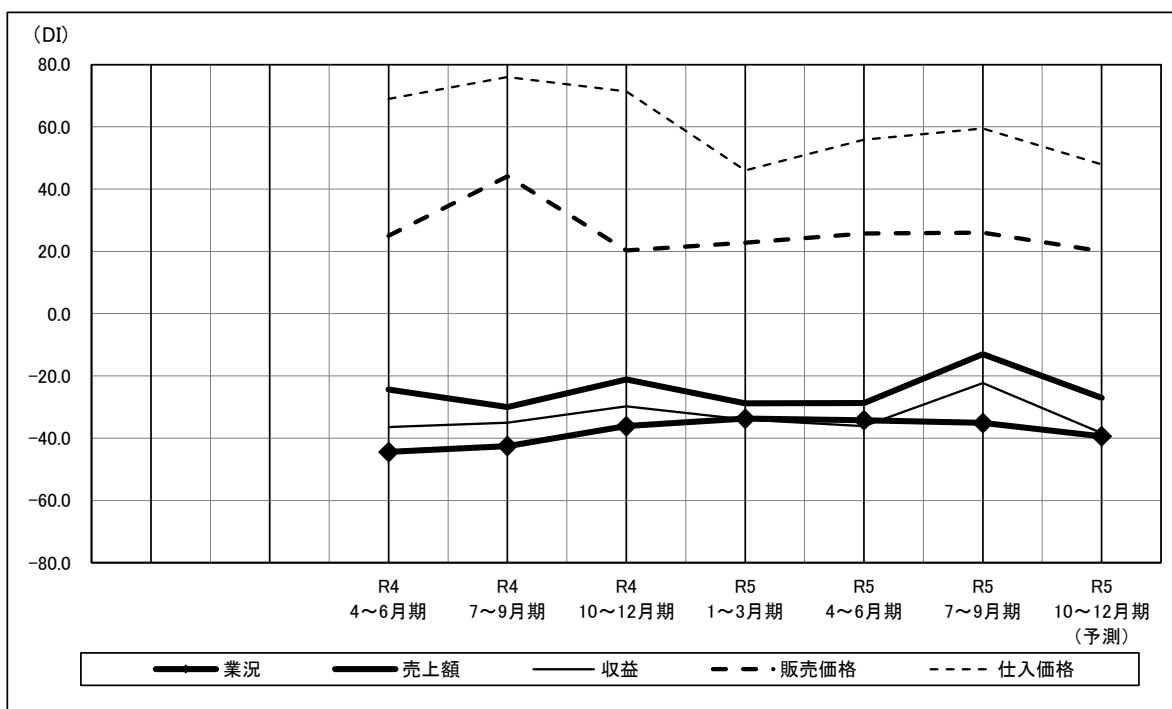
来期の見通し

業況 ($\Delta 35 \rightarrow \Delta 39$) はやや低調感が強まる見込み。売上額 ($\Delta 13 \rightarrow \Delta 27$)、収益 ($\Delta 22 \rightarrow \Delta 38$) は大きく減少幅が拡大すると予想されている。

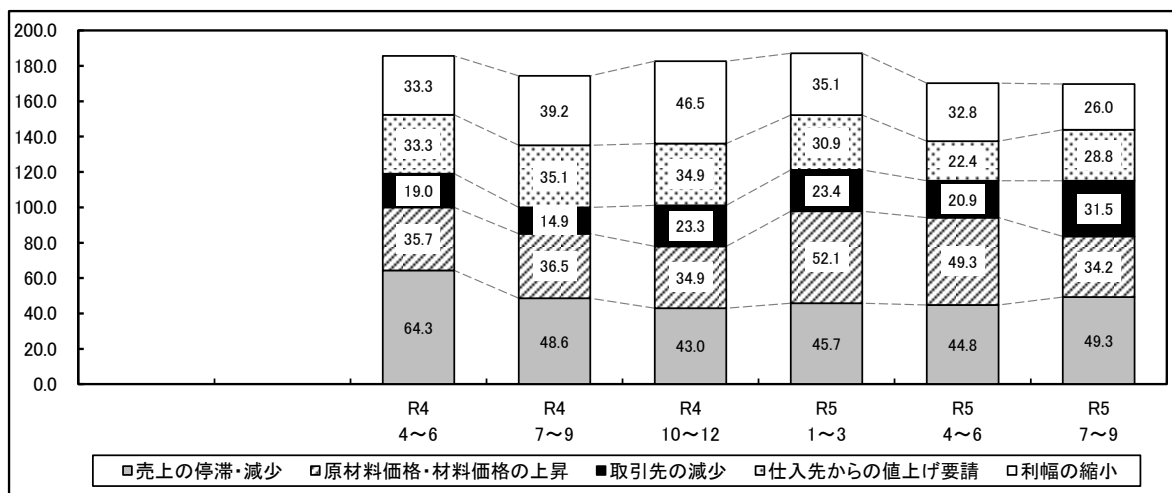
〈卸売業〉 葛飾区と東京都の業況の動き（実績）と来期の予測



〈卸売業〉 業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



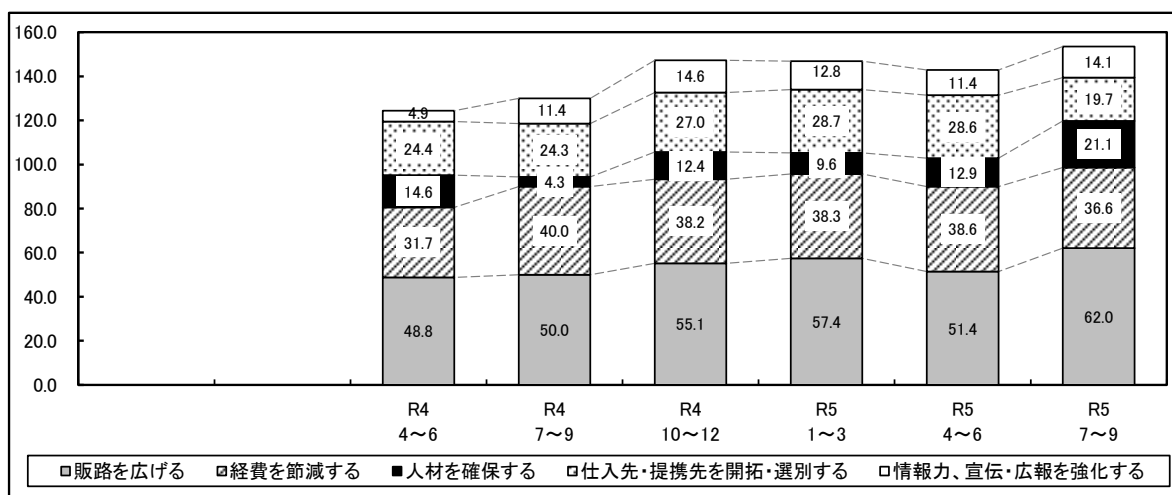
〈卸売業〉 経営上の問題点 (%)



	R4.10~12月期		R5.1~3月期		R5.4~6月期		R5.7~9月期	
第1位	利幅の縮小	46.5 %	原材料価格・材料価格の上昇	52.1 %	原材料価格・材料価格の上昇	49.3 %	売上の停滞・減少	49.3 %
第2位	売上の停滞・減少	43.0 %	売上の停滞・減少	45.7 %	売上の停滞・減少	44.8 %	原材料価格・材料価格の上昇	34.2 %
第3位	原材料価格・材料価格の上昇	34.9 %	利幅の縮小	35.1 %	利幅の縮小	32.8 %	取引先の減少	31.5 %
	仕入先からの値上げ要請							
第4位	取引先の減少	23.3 %	仕入先からの値上げ要請	30.9 %	仕入先からの値上げ要請	22.4 %	仕入先からの値上げ要請	28.8 %
第5位	同業者間の競争の激化	16.3 %	取引先の減少	23.4 %	取引先の減少	20.9 %	利幅の縮小	26.0 %

※今期1位の項目を従業員別にみると「5人以上10人未満」が64.3%で最も多かった。

〈卸売業〉 重点経営施策 (%)



	R4.10~12月期		R5.1~3月期		R5.4~6月期		R5.7~9月期	
第1位	販路を広げる	55.1 %	販路を広げる	57.4 %	販路を広げる	51.4 %	販路を広げる	62.0 %
第2位	経費を節減する	38.2 %	経費を節減する	38.3 %	経費を節減する	38.6 %	経費を節減する	36.6 %
第3位	仕入先・提携先を開拓・選別する	27.0 %	仕入先・提携先を開拓・選別する	28.7 %	仕入先・提携先を開拓・選別する	28.6 %	人材を確保する	21.1 %
第4位	情報力・宣伝・広報を強化する	14.6 %	情報力・宣伝・広報を強化する	12.8 %	人材を確保する	12.9 %	仕入先・提携先を開拓・選別する	19.7 %
第5位	人材を確保する	12.4 %	新しい事業を始める 人材を確保する	9.6 %	情報力・宣伝・広報を強化する 新しい事業を始める	11.4 %	情報力・宣伝・広報を強化する	14.1 %

※今期1位の項目を従業員別にみると「5人以上10人未満」が69.2%で最も多かった。(n数5以下除く)

卸売業 業種別コメント

<仕入・価格について>

1. 物価高騰で、人件費を増額（給与UP）しているが、原材料価格、光熱費、ガソリンなどの価格上昇で利益が減少し苦しい状況である。
2. 輸入商社につき、為替（円安）の影響が大きく仕入価格上昇に悩まされている。黒字は確保できているが、利幅はかなり減少する見込み。
3. 昨年に比べると、売上が多少伸びてはいますが仕入れ価格の上昇が、心配です。
4. 円安の影響で、仕入額が上昇した。
5. 輸入コストの上昇（円安）につきる。
6. 仕入の原価が上っているが、定価は変更がないので、利益が減少している。
7. 受注は増したが原材料の上昇の為仕入先からの値上げで利益減少が続いている。
8. 世界の相場の下落により販売価格の下落。
9. 販売量は減少しているが、価格が大幅に上昇しているので、金額的には、売上を維持出来ている。
10. 東南アジアの進出日系企業向が主であるが、円安により進出日系企業の減少で新規物件がほとんどなくなった。
11. 中国から商品を輸入し卸してきましたが、円安と、中国の人件費と物価高で、国内産の商品より単価が高くなってしまった。
24. 販売先（得意先）の不振により売上減少（土木関係）。
25. 客の減少により、売上額が縮小され資金の流れが悪化している。
26. 新規でネット事業に参入したが、なかなか売上げがとれない。
27. 需要が増え、増収・増益が続いている。
28. 大企業との価格競争で売上減少は回避困難。
29. 昨年度と比べ売上の伸び率が低下している。ホームクリーニングの需要が低下しているのも1つの原因。
30. 比較的安定した業種ですが顧客の高齢化などにより徐々に売上げ等が減少していく。
31. 需要が増え、商品不足。
32. ジュエリー業界全体が厳しいため売上を維持することも厳しいです。
33. 生活用品、食材など色々な物の値上げにより、遊びに使う商品、趣味などの購入は減っているように思われるので売上は減少していくと思われます。
34. 例年と同じ推移です。
35. 需要が増え増収増益。

<受注・業況について>

12. 同業者及び異業種新規参入（恐らく売上げの減少を補う）者が、ものすごく多く、価格競争の激化状態。
13. 同業他社の値下げに伴う減収が予測される。
14. 販路が増え受注は増加しているが、それにともなって資金が必要となっている。
15. 輸入原料、資材の高騰により、同一商品では、減益が続いている。国内原料使用した新商品が好調だったため、全体としては、売上は前年並み、増益見込み。
16. 安い物があり売上が減少している。
17. 今期後半（8月～1月）及び来期前半（2月～7月）の売上げ予想は計画通り推移し、その数の受注に対し提案物件の営業活動を進行中。
18. 2年前の売上げに戻りつつある。
19. 気候変動があり売上減。安定した気候がつつけば売上げが望めます。
20. 売上微増、増収、増益が続いている。
21. 公共事業減少により、取引先の受注が減っている。
22. 需要低迷、売上減少傾向。
23. 受注の減少・・・各得意先の受注物件の減少。廃業。

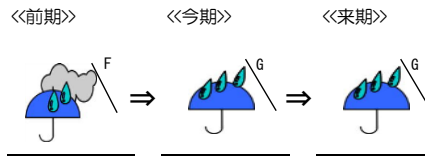
<人材について>

36. 万年人手不足。
37. 人を増やしたいが、準備が出来ず先延ばしになっている。
38. 高齢化による営業社員の確保。
39. 受注増の中、採用ができずに人手不足になっている。
40. 物流・加工センター移転に伴い、仕事量が増加しており、人員確保および教育訓練を行っているところ、さらに仕事が舞い込む予定である。
41. 経営は、今のところ安定しているが、作業員の高齢化などが問題です。

<その他>

42. 受注数が少なく手間ばかりかかる。注文が細かい。
43. 見積物件具体化して来たけれど免税事業者の為、インボイス制度問題有り。登録申請しましたが3ヶ月位かかるらしいです。コロナとインボイスで受注が大変です。
44. 建築工法の変化。顧客の高齢化。
45. 弊社運営停止している状態です。

小 売 業



() は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況(△33→△42)は大きく低調感が強まった。売上額(△29→△29)は前期並となり、収益(△37→△43)は大きく減少幅が拡大した。なお、東京都と比較した当区の業況は3ポイント下回っている。

価格・在庫動向

販売価格(29→18)、仕入価格(65→48)は大きく上昇傾向が弱まった。在庫(3→△8)は過剰から品薄に転じた。

資金繰り・借入金動向

資金繰り(△28→△29)は前期並となった。借入難易度(△1→△12)は大きく厳しさが強まった。今期借入をした企業は26%で前期の25%から1ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

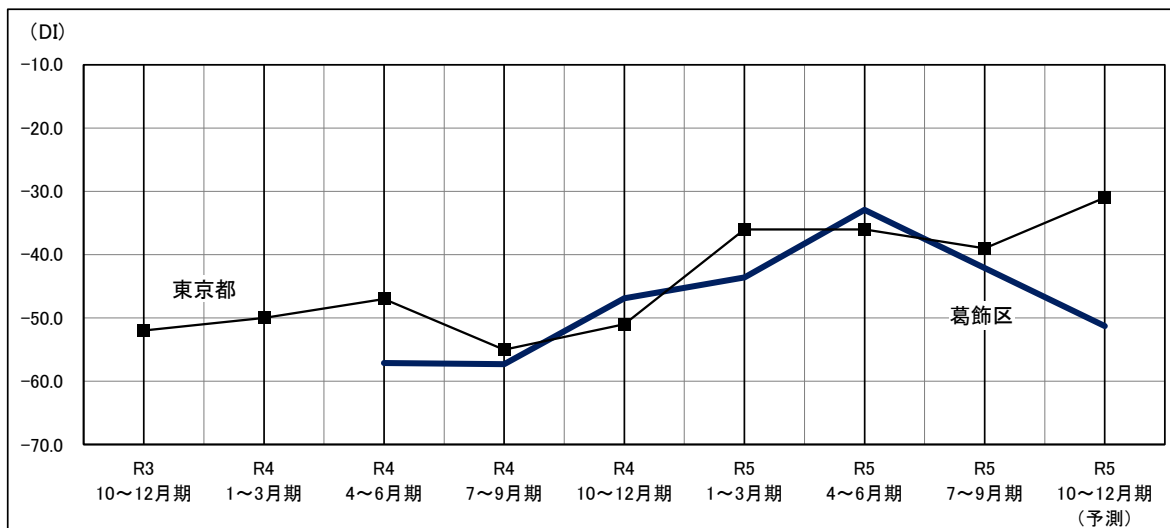
経営上の問題点は、1位は「売上の停滞・減少」が55%、2位は「利幅の縮小」「原材料価格・材料価格の上昇」「仕入先からの値上げ要請」がいずれも25%、3位は「人手不足」が21%となり、1位は前期同様となった。

重点経営施策は、1位は「経費を節減する」が38%、2位は「販路を広げる」が27%、3位は「人材を確保する」が24%となり、1位は前期同様となった。

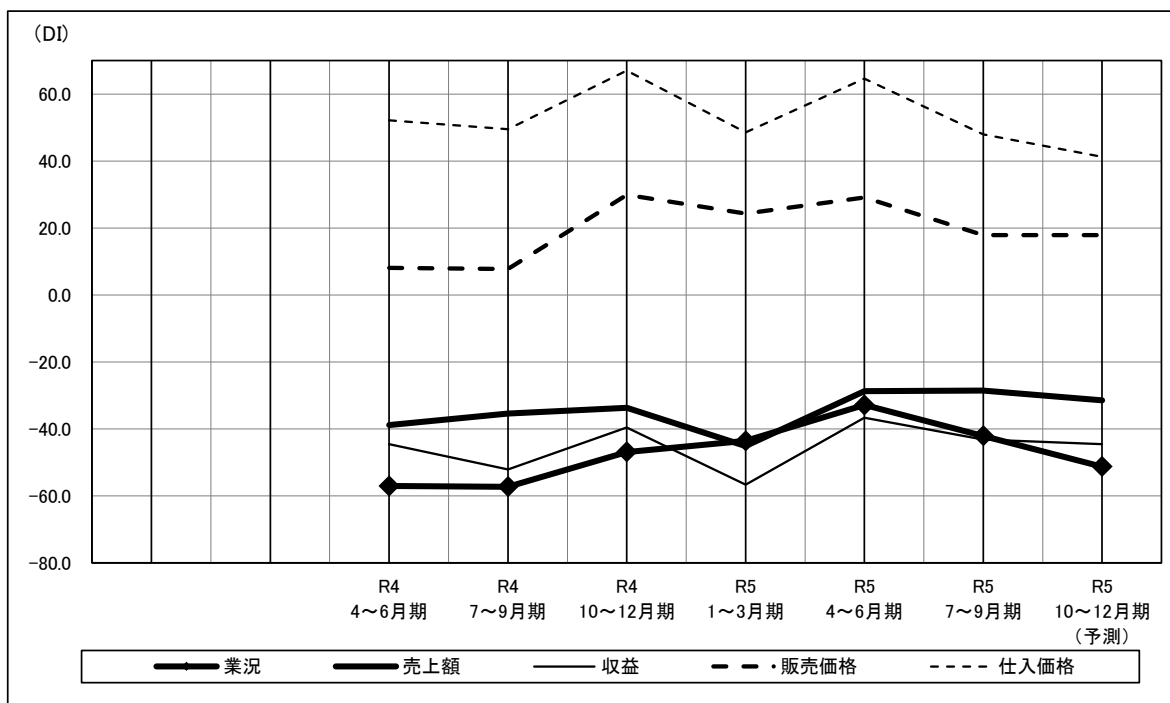
来期の見通し

業況(△42→△51)は大きく低調感が強まる見込み。売上額(△29→△32)、収益(△43→△45)はやや減少幅が拡大すると予想されている。

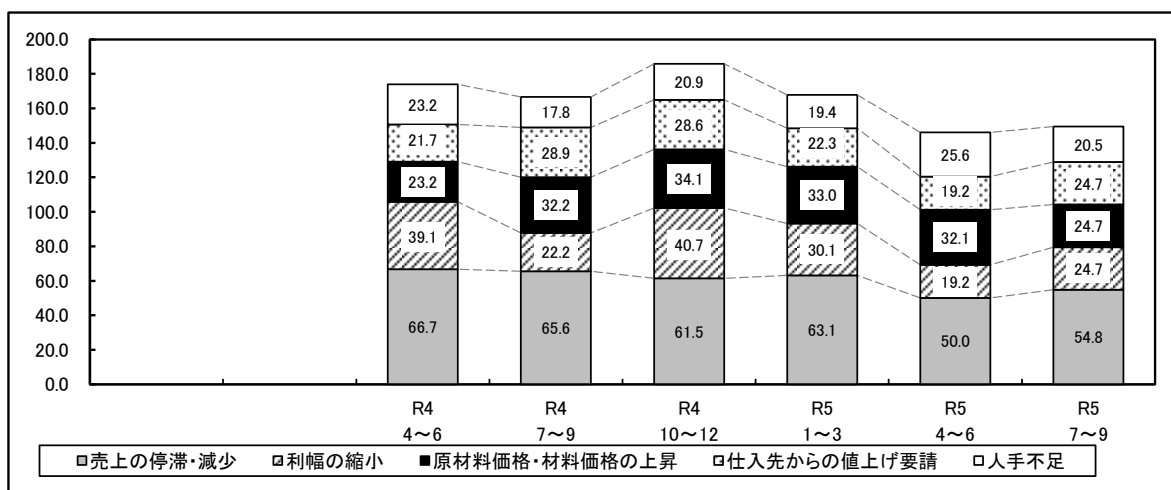
〈小売業〉 葛飾区と東京都の業況の動き（実績）と来期の予測



〈小売業〉 業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



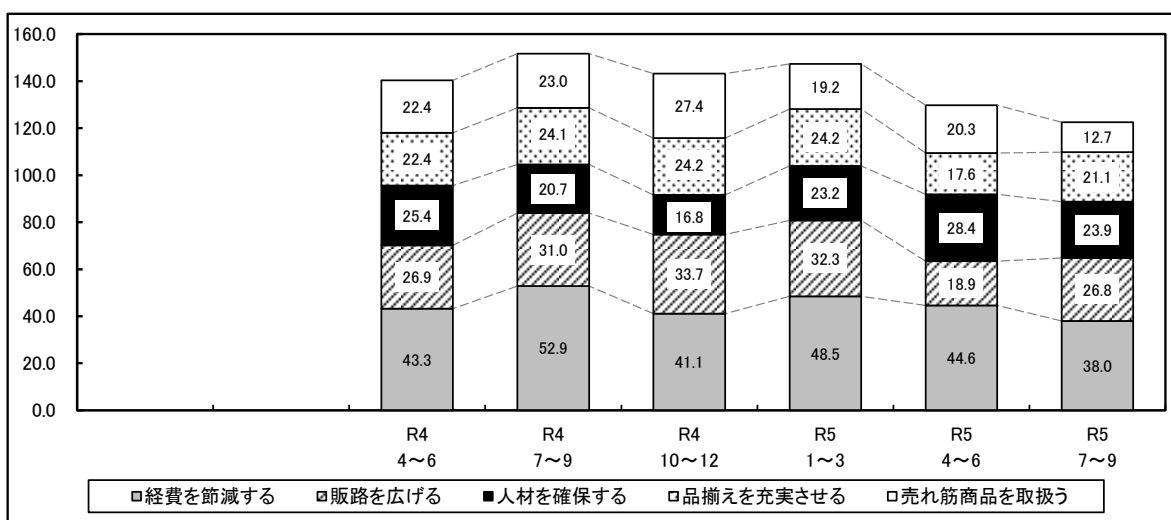
〈小売業〉 経営上の問題点 (%)



	R4.10~12月期		R5.1~3月期		R5.4~6月期		R5.7~9月期	
第1位	売上停滞・減少	61.5 %	売上停滞・減少	63.1 %	売上停滞・減少	50.0 %	売上停滞・減少	54.8 %
第2位	利幅の縮小	40.7 %	原材料価格・材料価格の上昇	33.0 %	原材料価格・材料価格の上昇	32.1 %	利幅の縮小 原材料価格・材料価格の上昇 仕入先からの値上げ要請	24.7 %
第3位	原材料価格・材料価格の上昇	34.1 %	利幅の縮小	30.1 %	人手不足	25.6 %	人手不足	20.5 %
第4位	仕入先からの値上げ要請	28.6 %	人件費の増加	24.3 %	人件費の増加	20.5 %	同業者間の競争の激化	13.7 %
第5位	人手不足	20.9 %	仕入先からの値上げ要請	22.3 %	利幅の縮小 仕入先からの値上げ要請	19.2 %	取引先の減少	12.3 %

※今期1位の項目を従業員別にみると「5人未満」が62.0%で最も多かった。

〈小売業〉 重点経営施策 (%)



	R4.10~12月期		R5.1~3月期		R5.4~6月期		R5.7~9月期	
第1位	経費を節減する	41.1 %	経費を節減する	48.5 %	経費を節減する	44.6 %	経費を節減する	38.0 %
第2位	販路を広げる	33.7 %	販路を広げる	32.3 %	人材を確保する	28.4 %	販路を広げる	26.8 %
第3位	売れ筋商品を取扱う	27.4 %	品揃えを充実させる	24.2 %	売れ筋商品を取扱う	20.3 %	人材を確保する	23.9 %
第4位	品揃えを充実させる	24.2 %	人材を確保する	23.2 %	販路を広げる	18.9 %	品揃えを充実させる	21.1 %
第5位	人材を確保する	16.8 %	売れ筋商品を取扱う	19.2 %	品揃えを充実させる	17.6 %	売れ筋商品を取扱う	12.7 %

※今期1位の項目を従業員別にみると「5人未満」が50.0%で最も多かった。

小売業 業種別コメント

＜仕入・価格について＞

1. 仕入れの出荷調整のため、必要な商品（薬剤）が取り揃えられない。
2. 仕入額が上がり利幅やや縮小。
3. 仕入価が高騰しています。
4. 仕入先からの値上げ要請により、販売価格が高騰し（物価高）また、ガソリン代の値上げや光熱費のアップなど、経営を取り巻く環境が厳しいところに加えて、消費者の節約志向で売上が減少、利益が縮小という小売店としては最悪のパターンに陥っている。小規模企業共済、イデコ、セーフティ共済など節約を経営の方針に重きをおいている。

＜受注・業況について＞

5. 取引先（飲食業）の売上がなかなか戻らない。
6. 取引先の減少（灯油を利用する家庭が少なくなった）。
7. インターネットによる通販の影響が多大。商店街への集客が課題。
8. 電子書籍、ネット書店の影響もあるが、全体として業界が縮小傾向。
9. 販売価格が上って、お客様が離れて、安いディスカウント店に行っている。又、大手コンビニに行っている。
10. 売上が増え、増収、増益が続いている。
11. 賃金上昇。売上数量減少。先行き悪化不安。大変厳しい環境。
12. 社内独自のアプリ開発によって、販路拡大や新たな顧客獲得に繋げ、今後の売上上昇が期待できる。
13. 利幅の縮小。
14. 半導体の不足。自然災害で良き車が少ない。
15. 販売先の廃業等が非常に多く売上に影響している。
16. コロナの影響で営業時間が短くなり売上げが落ちている。人も出ていない。
17. 物価高騰の影響で消費者の買い控えが進んでいる。
18. 間もなく大型店（電機屋）が開店するので売上減少が予想される。
19. 原油価格の高騰で買い控えの為、売上減・収益減である。
20. 量販店の進出により売上は減少しつつあるがサービスにて何とか頑張りたい。

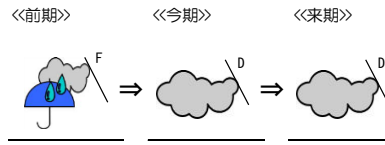
＜人材について＞

21. 人材不足。
22. 需要は変わらないが、高齢化により人手不足。

＜その他＞

23. キャッシュレス化が進み、手数料が増加している。
24. 生産者、大元の生産が激減している。各自治体・国が補助して欲しい。世界にバラまいている場合じゃない！！
25. 東京都の物価高騰対策の影響で大幅に売り上げが悪化。
26. 金町は銀行もなくなり、活性化はない。出来るのはラーメン屋と喰いものやばかりで物売が無くなる。
27. 商店がなくなり、大手（スーパー）進出が多い。
28. スーパー、コンビニに押されている。
29. 下請業者に依頼しても、金額が高くて依頼できない。
30. 当社は米穀小売業で都知事が無料でお米を配給し、それを転売され、尚かつ区内消費もできていない（区から配られた券で小売店で購入できる形を取れば良かったのにとっている）。

サービス業



() は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況 ($\Delta 26 \rightarrow \Delta 14$) は大きく厳しさが和らいだ。売上額 ($\Delta 17 \rightarrow 6$) は増加に転じ、収益 ($\Delta 31 \rightarrow \Delta 11$) は極端に減少幅が縮小した。なお、東京都と比較した当区の業況は6ポイント上回っている。

価格・在庫動向

料金価格 (3→9) は大きく上昇傾向が強まり、材料価格 (44→48) はやや上昇傾向が強まった。

資金繰り・借入金動向

資金繰り ($\Delta 29 \rightarrow \Delta 19$) は大きく窮屈感が緩和した。借入難易度 ($\Delta 12 \rightarrow \Delta 15$) はやや厳しさが強まった。今期借入をした企業は29%で前期の26%から3ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

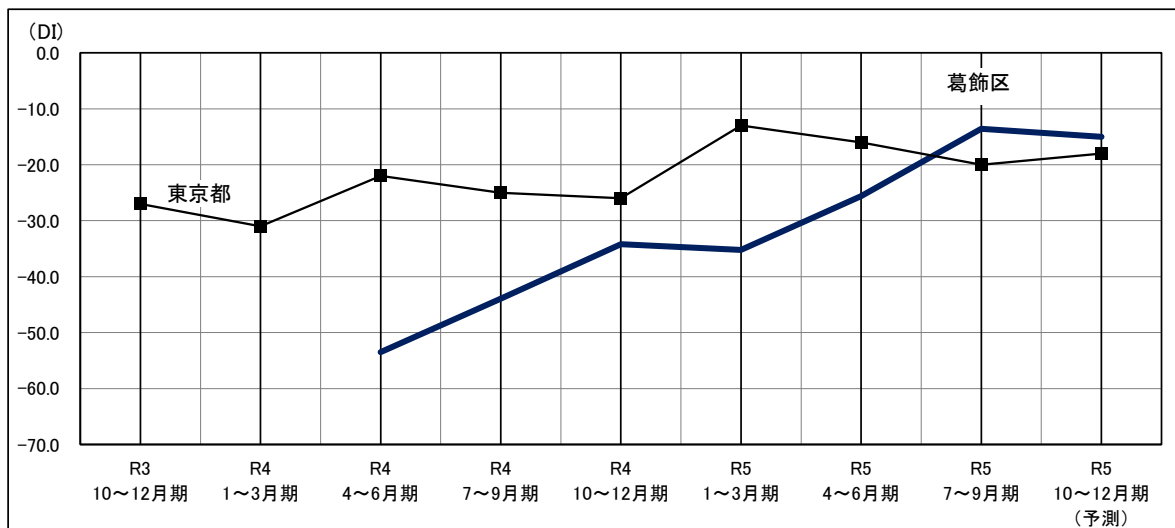
経営上の問題点は、1位は「売上の停滞・減少」が43%、2位は「人手不足」が42%、3位は「人件費の増加」が38%となった。上位3位は前期同様となった。

重点経営施策は、1位は「経費を節減する」が44%、2位は「人材を確保する」が41%、3位は「販路を広げる」が29%となった。1位と2位が前期から入れ替わり、3位は前期同様となった。

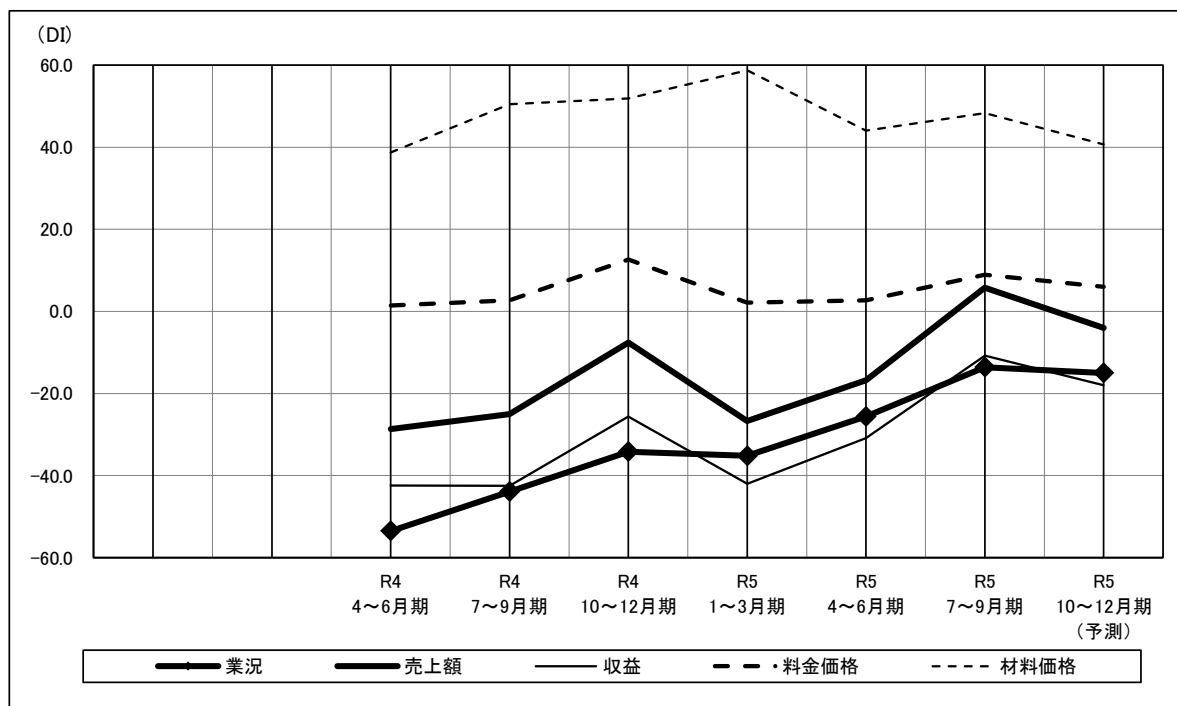
来期の見通し

業況 ($\Delta 14 \rightarrow \Delta 15$) は今期同様で推移する見込み。売上額 (6→ $\Delta 4$) は増加から減少に転じ、収益 ($\Delta 11 \rightarrow \Delta 18$) は大きく減少幅が拡大すると予想されている。

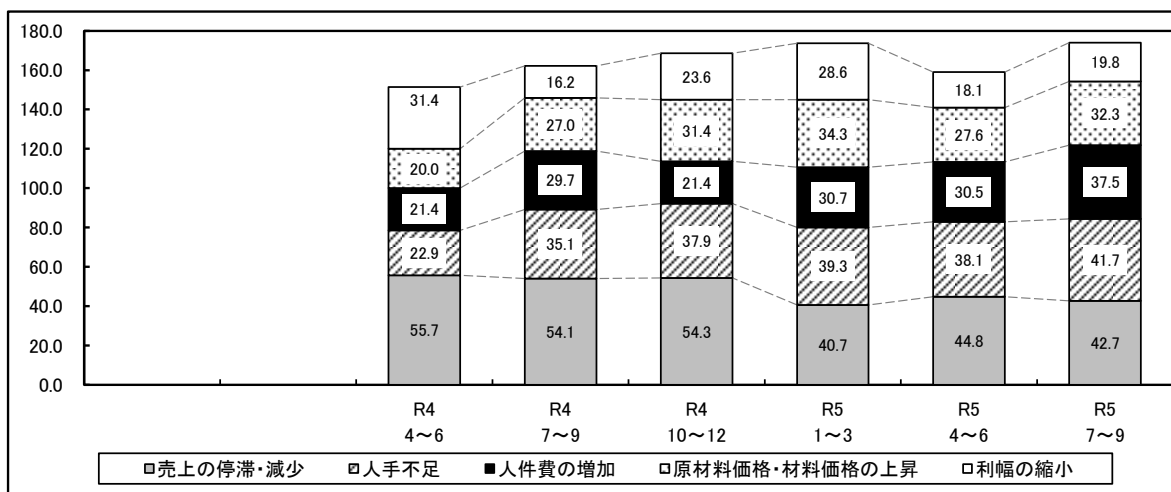
〈サービス業〉 葛飾区と東京都の業況の動き（実績）と来期の予測



〈サービス業〉 業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



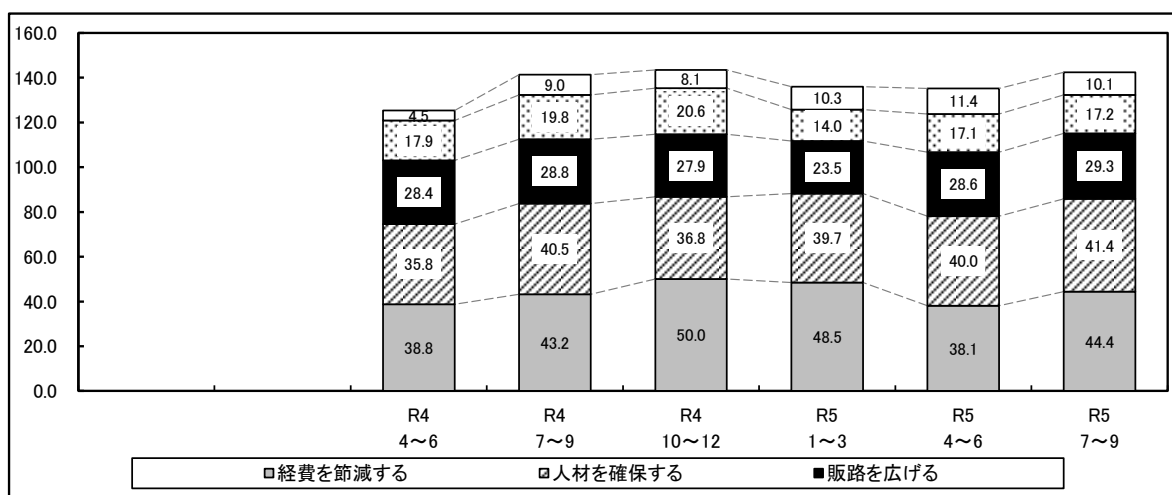
〈サービス業〉 経営上の問題点（％）



	R4.10～12月期		R5.1～3月期		R5.4～6月期		R5.7～9月期	
第1位	売上停滞・減少	54.3 %	売上停滞・減少	40.7 %	売上停滞・減少	44.8 %	売上停滞・減少	42.7 %
第2位	人手不足	37.9 %	人手不足	39.3 %	人手不足	38.1 %	人手不足	41.7 %
第3位	原材料価格・材料価格の上昇	31.4 %	原材料価格・材料価格の上昇	34.3 %	人件費の増加	30.5 %	人件費の増加	37.5 %
第4位	利幅の縮小	23.6 %	人件費の増加	30.7 %	原材料価格・材料価格の上昇	27.6 %	原材料価格・材料価格の上昇	32.3 %
第5位	人件費の増加	21.4 %	利幅の縮小	28.6 %	利幅の縮小	18.1 %	利幅の縮小 人件費以外の経費増加	19.8 %

※今期1位の項目に従業員別にみると「5人未満」が53.3%で最も多かった。

〈サービス業〉 重点経営施策（％）



	R4.10～12月期		R5.1～3月期		R5.4～6月期		R5.7～9月期	
第1位	経費を節減する	50.0 %	経費を節減する	48.5 %	人材を確保する	40.0 %	経費を節減する	44.4 %
第2位	人材を確保する	36.8 %	人材を確保する	39.7 %	経費を節減する	38.1 %	人材を確保する	41.4 %
第3位	販路を広げる	27.9 %	販路を広げる	23.5 %	販路を広げる	28.6 %	販路を広げる	29.3 %
第4位	情報力・宣伝・広報を強化する	20.6 %	技術力を強化する	15.4 %	情報力・宣伝・広報を強化する	17.1 %	情報力・宣伝・広報を強化する	17.2 %
第5位	新しい事業を始める	17.6 %	情報力・宣伝・広報を強化する	14.0 %	技術力を強化する	16.2 %	仕入先・提携先を開拓・選別する 教育訓練を強化する 労働条件を改善する	10.1 %

※今期1位の項目に従業員別にみると「30人以上100人未満」が60.0%で最も多かった。

サービス業 業種別コメント

<仕入・価格について>

1. 各種値上げにより利益率が若干減少している。
2. コロナ禍にて販売単価が下がった。下がった価格が定着してしまい、販売単価を上げることが困難。結果、売上低迷している。
3. 仕入価格の上昇と人件費（最低賃金の）上昇に対して転嫁が追い付いていない。値上げ幅も小さく、都度値上げ交渉するのも、心理的負担も大きく、思うような交渉に至らない。（希望単価と乖離）利幅の拡大が見られず、雇用にも慎重な状況。
4. 売上は前年と変わらないが原材料価格が上がっているため利益は減ってきている。
5. 人件費や燃料費の高騰により、利幅が減少したり見積りの不成立など影響がでている。人手不足も深刻なものとなっている。
6. 原材料の高騰により原価率の圧迫。価格に転嫁しづらい。
7. 仕入値が上がる一方である。寒くなると人の出が悪くなり売上は、減少傾向になる。
8. 仕事の話は有るが物価高（想定外）により実施の進展が遅いー収入が遅くなる。

<受注・業況について>

9. 売上の減少と共に人件費の問題を考えると大変である。
10. 新型コロナウイルス感染症が原因でスクール生が減少したまま元に戻らない。
11. 自動車のハイブリッド化が進み、お客様の整備単価が減少している。
12. 稼働率が上昇したのに伴い、売上、利益が増えている。
13. 東京23区のゴミ収集会社なので毎年大きな変化は余り無い。その年によって増車、減車がありますが大きな変化は無いです。
14. 需要が増え、増収・増益が続いている。
15. 旅客運送事業（タクシー）を行っていますが、業界全体が人手不足の為1人1人の営収（売上）は増加しているが、会社全体としてはコロナ前（2019年）の売上までには戻っていません。
16. 土、祝の休みが増えているが単価が上がらず、そのうえガソリン代の高騰による収益減がずっと続いている。
17. 売り上げがなかなか伸びず、会社の収支が改善しない。営業活動が新規顧客獲得にうまく結びつかない。
18. 新事業が増収に繋がっている。
19. 受注は増加したが、新しい仕事が多い為、効率が悪い。
20. 受注も人材も少しずつ減少している。（ジリ貧）

21. R5. 10-12月期に向けての準備のため、7-9月期は売上の停滞をまねいてしまった。そのため、準備段階時に、営業を担当するスタッフを外注でお願いして谷間がないようにする。
22. コロナの5類化により需要が増え、増収、増大につながっている。光熱費の値上げにより経費が増加している。
23. 顧客は順調に拡大するも納品リソースが不足し、すべての顧客の要望を受け切れていない。親事業者に取引制限あり。
24. 年々、流行や求められる物に対して対応できるか年齢的な面で不安になる（デザイン業だから）
25. コロナ前には戻っていないが、少しずつ上向いている。

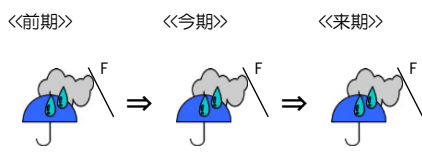
<人材について>

26. 他店舗増加により競争激化による人材確保の難しさ。
27. コロナ影響、社員の高齢化に伴う人員減を採用でカバーできず、大幅な人手不足。
28. 福祉事業に対する利用者の需要はあるが、支援する従業員の不足が続いている。
29. 従業員の高齢化問題、今後の受注の不安から、新規採用を控え現在の人員で残業を増やしている。
30. 取引先の高齢化による取引先の減少。
31. 受注減、社員の能力開発がまだ足りない。
32. 慢性的な技術者不足。現状は良いが10年先を見据えると不安はある。

<その他>

33. 国、自治体に資金不足が有る為、要介護の認定結果が驚く程低く認定される為、収入が減少している。
34. 当社は運送業を営んでおります。車両（トラック）の納期遅れと同時に車両の価格が大幅に上昇しており、それを価格転嫁するのは難しい状況が続いております。軽油の価格上昇も続いており、物価高騰緊急対策支援金はとても助かりました。ありがとうございます。
35. 中国産のアイテムを0%以下におさえるように（プログラムに関しては0%でなくてはならない）というお客さんが増え、その対応とコスト上昇に困っている。国として中国と断縁するぐらいの意思を見せないと民間ベースでの対応は難しい。
36. クリーニング業全体の縮小。今後は本屋さんと同じになる。手の打ちようがない。
37. 日曜と夜の仕事が多すぎる。誰もいない。やりたがらない。
38. 事業引継の悩み（後継者問題）。
39. これからが心配。経費の増加（仕入、人件、光熱）。お客様が価格上昇に追いついてくれるのか？等。

建設業



() は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況 ($\Delta 29 \rightarrow \Delta 27$) はやや厳しさが和らいだ。売上額 ($\Delta 28 \rightarrow \Delta 24$) はやや減少幅が縮小し、施工高 ($\Delta 29 \rightarrow \Delta 20$) は大きく減少幅が縮小した。収益 ($\Delta 36 \rightarrow \Delta 32$) はやや減少幅が縮小した。

価格・在庫動向

請負価格 ($\Delta 1 \rightarrow 3$) は上昇に転じ、材料価格 (66→66) は前期並となった。在庫 ($\Delta 4 \rightarrow 1$) は過剰に転じた。

資金繰り・借入金動向

資金繰り ($\Delta 17 \rightarrow \Delta 25$) は大きく窮屈感が強まった。借入難易度 (1→ $\Delta 3$) は厳しい状況に転じた。今期借入をした企業は44%で前期の44%から0ポイント増減なしとなった。

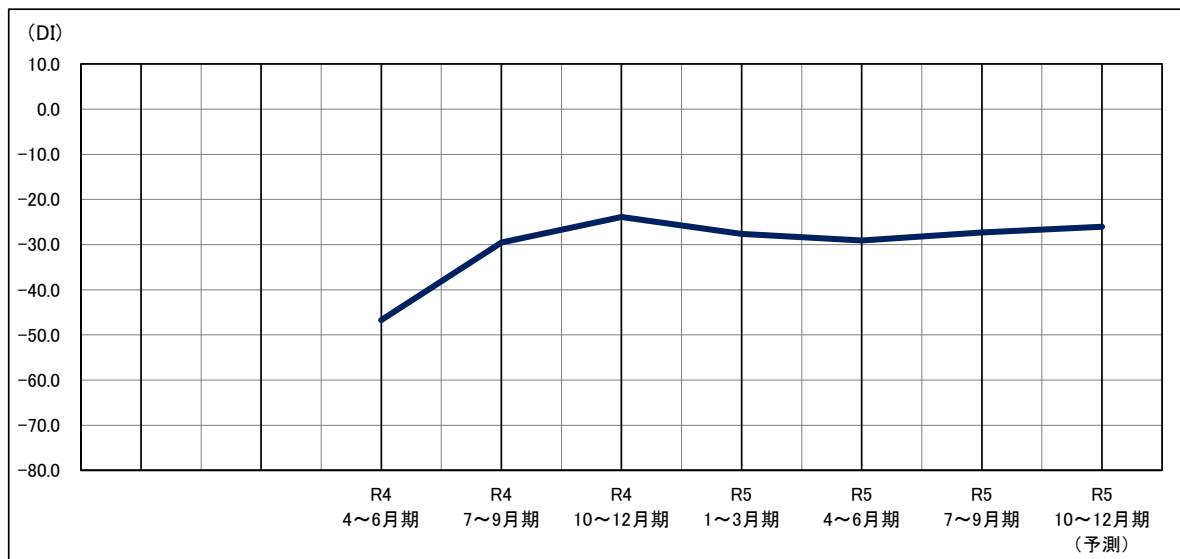
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、1位は「人手不足」が53%、2位は「原材料価格・材料価格の上昇」が44%、3位は「売上の停滞・減少」が40%であった。1位は前期同様となり、2位と3位が入れ替わった。重点経営施策は、1位は「人材を確保する」が52%、2位は「経費を節減する」が40%、3位は「販路を広げる」が24%となった。上位3位は前期同様となった。

来期の見通し

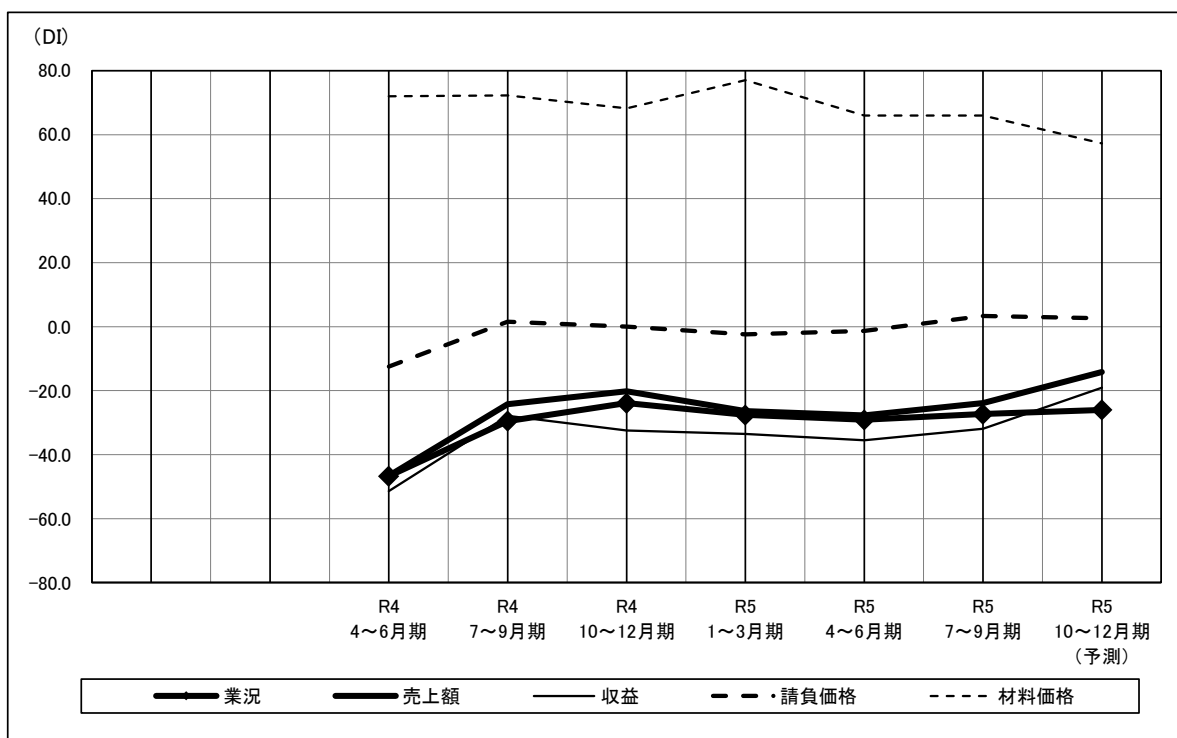
業況 ($\Delta 27 \rightarrow \Delta 26$) は今期同様で推移する見込み。売上額 ($\Delta 24 \rightarrow \Delta 14$)、収益 ($\Delta 32 \rightarrow \Delta 19$) は大きく減少幅が縮小すると予想されている。

〈建設業〉 葛飾区の業況の動き（実績）と来期の予測

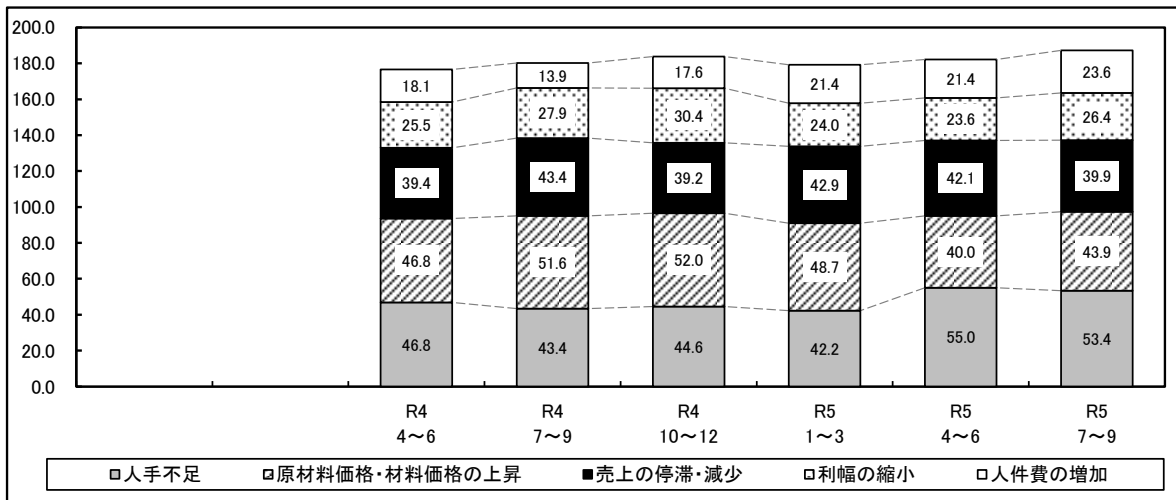


※ 東京都の景況調査では建設業の調査は実施されていないため、東京都の建設業の業況は表示していない。

〈建設業〉 業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



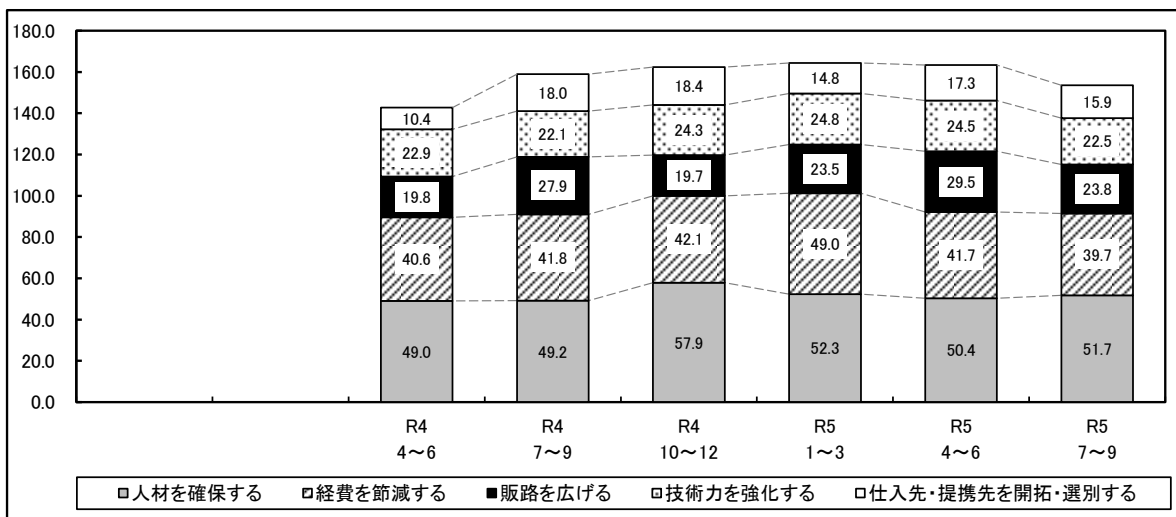
〈建設業〉 経営上の問題点 (%)



	R4.10~12月期		R5.1~3月期		R5.4~6月期		R5.7~9月期	
第1位	原材料価格・材料価格の上昇	52.0 %	原材料価格・材料価格の上昇	48.7 %	人手不足	55.0 %	人手不足	53.4 %
第2位	人手不足	44.6 %	売上の停滞・減少	42.9 %	売上の停滞・減少	42.1 %	原材料価格・材料価格の上昇	43.9 %
第3位	売上の停滞・減少	39.2 %	人手不足	42.2 %	原材料価格・材料価格の上昇	40.0 %	売上の停滞・減少	39.9 %
第4位	利幅の縮小	30.4 %	利幅の縮小	24.0 %	利幅の縮小	23.6 %	利幅の縮小	26.4 %
第5位	人件費の増加	17.6 %	人件費の増加	21.4 %	人件費の増加	21.4 %	人件費の増加	23.6 %

※今期1位の項目に従業員別にみると「30人以上100人未満」が84.6%で最も多かった。(n数5以下除く)

〈建設業〉 重点経営施策 (%)



	R4.10~12月期		R5.1~3月期		R5.4~6月期		R5.7~9月期	
第1位	人材を確保する	57.9 %	人材を確保する	52.3 %	人材を確保する	50.4 %	人材を確保する	51.7 %
第2位	経費を節減する	42.1 %	経費を節減する	49.0 %	経費を節減する	41.7 %	経費を節減する	39.7 %
第3位	技術力を強化する	24.3 %	技術力を強化する	24.8 %	販路を広げる	29.5 %	販路を広げる	23.8 %
第4位	販路を広げる	19.7 %	販路を広げる	23.5 %	技術力を強化する	24.5 %	技術力を強化する	22.5 %
第5位	仕入先・提携先を開拓・選別する	18.4 %	仕入先・提携先を開拓・選別する	14.8 %	仕入先・提携先を開拓・選別する	17.3 %	仕入先・提携先を開拓・選別する	15.9 %

※今期1位の項目に従業員別にみると「10人以上30人未満」が82.8%で最も多かった。(n数5以下除く)

建設業 業種別コメント

<仕入・価格について>

1. ガソリン代を含む、さまざまな物価上昇で、通常の利益では苦しい状況にある。
2. 材料、運搬費の高騰により利益率が著しく低下している。
3. 燃料等その物価高騰による経費圧迫。人件費高騰による経費の増加。施工費がそれに伴っていない。
4. 工事単価が上がらず材料の値段は上がり続けて利幅が下がりがかなり厳しいです。
5. 物価が高くなって消耗工具値上げ。ガソリン値高。経費がかかる。
6. 原材料上昇しているが施工価格は上昇していない。

<受注・業況について>

7. 近年の原材料値上げに伴う資材の高騰。同業社との競争（見積等の価格競争）。ガソリンの高騰等による経費の増加。人材確保や人材の流出の防止の賃金の見直し。
8. リニア関係の調査が停滞ぎみのため、業務数自体が減少している。
9. 売上増の傾向にあるが、利益率が減少（5～8%）。したがって、売上増、利益横ばい。
10. 工事の受注が入札によることが多く、受注が不確定である。下請の確保が、難しくなっており、受注の調整が必要になっている。
11. コロナの影響も少なくなり、受注が増加しつつあるが受注時期が重複しこなさきれない。
12. 受注はあるが、仕入れ納期がかかり、工程の予定が立てづらい。
13. 全館リニューアルの大規模現場があるので現在は好調であるが来期後半以降に受注が多少減になる可能性があり不安も残る。
14. 現場に出ているのが1人なのでなんとかなるが、社員が多いと会社は続けて行くのは難しい。となると受注内容に限られ、負の連鎖に入ってしまう。
15. 資材・人件費の上昇に合わせ、受注金額の確保がタイミングよく合わせられるのか？が問題です。
16. 大手ハウスメーカーにお客さんが流れてその下請に入るしかない状況。
17. 受注が減っている。全体的に入札案件が少ないと感じている。
18. 取引先との関係も良好と思われる。今後も注文依頼が継続するよう努めていきたい。
19. 3年間のコロナ禍において工事日程変更が続いたが現状遅れた工事を今年度～先に向けて作業が続く。
20. 新規事業が、やっと軌道に乗り始めたので、売上増加につなげていきたい。
21. 電話営業が主力の為、コロナ感染拡大及び特殊詐欺は、特に影響が多大である。

22. 極小人数での運営のため「自分の分だけ稼げば良い」で成り立ってしまう現状があるがその分、受注できる量は少なく、1人のトラブルで総崩れになるリスクは常にある。また、実績を付けるとその都度評価、発注される件数が増えるが得意先などで断り切れず無理に受けることにより、常に時間の余裕のある動きを強いられている。資格が必要なのと、育成に時間のかかる業種のため人材確保も難しい。
23. コロナ禍の影響から未だ立ち直れずにいる中、物価上昇やインボイス制度の開始等、新たにマイナス要因になりそうな懸念材料が発生しており、当面は景気回復は難しいと思われる。

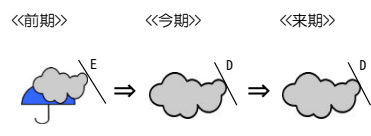
<人材について>

24. 競争率が高く、工事落札件数が足りない。作業員の高齢化に人材補充が追いつかない。管理部門も人材不足。人材確保、設備投資に当てられる利益が十分に出ていない。
25. 働き方改革により、工事ができる日が減っているため、売上が下がる。しかし、社員の生活の質を下げられないため、その分の給与を賃上げせざるを得ない。売上とのバランスの調整が厳しくなっている。最低賃金も上がり、苦しいところである。
26. 受注増の中、人材不足になっている。良い人材を確保する為に他方面への発展、宣伝に費用がかかる。学校教育の観点の見直しを要望したい。
27. 売上、利益に関しては選別受注しているので余り大きな変化はない状況です。人材不足が一番の問題（外国人労働の受け入れを検討中）。
28. 職人不足により、3月末（年度末）完工の現場は、引き合いがあっても受注できない状況。引き続き同業者間でのダンピングが起きている。
29. 建設業は何十年も賃金に変化がなく収入面で魅力がないため若い人材が入ってこない。
30. 人員の高齢化（37～60才）で若手の人材不足になっている。
31. 建設業土木現場員の増員（社員）を進める事。増利益を掴む、営業努力を一層行う。
32. 人手不足、賃金が低い。机の上で仕事をしている人より低い給料では暑い、寒い、雨、風の中で誰も仕事をしたいとは思わない。
33. 人手不足により売上増見込めず、外注費が増すことにより経費節減できない。

<その他>

34. 国の実行予算がうまく廻っていない為に、工事が進行していない、コロナで予算を使いすぎではないのでしょうか？
35. 特化した得意分野の営業力の強化（インターネット等、HP強化等）。

不動産業



() は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況 ($\Delta 22 \rightarrow \Delta 16$) は大きく厳しさが和らいだ。売上額 ($\Delta 13 \rightarrow \Delta 14$) は前期並となり、収益 ($\Delta 22 \rightarrow \Delta 17$) はやや減少幅が縮小した。

価格・在庫動向

販売価格 ($0 \rightarrow \Delta 5$) はやや下降傾向が強まり、仕入価格 ($21 \rightarrow 20$) は前期並となった。

資金繰り・借入金動向

資金繰り ($\Delta 22 \rightarrow \Delta 20$) はやや窮屈感が緩和した。借入難易度 ($\Delta 13 \rightarrow \Delta 18$) はやや厳しさが強まった。今期借入をした企業は 22% で前期の 23% から 1 ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

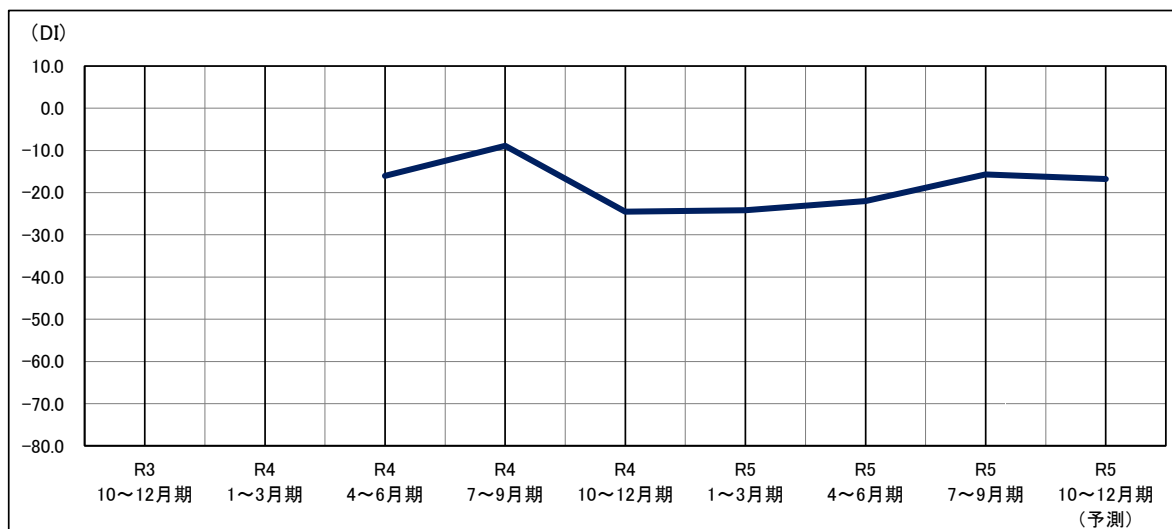
経営上の問題点は、1 位は「売上の停滞・減少」が 31%、2 位は「同業者間の競争の激化」が 21%、3 位は「利幅の縮小」が 19% となった。上位 2 位は前期同様となった。

重点経営施策は、1 位は「経費を節減する」が 35%、2 位は「不動産の有効活用を図る」が 34%、3 位は「情報力、宣伝・広報を強化する」が 15% となった。1 位と 2 位が前期から入れ替わり、3 位は前期同様となった。

来期の見通し

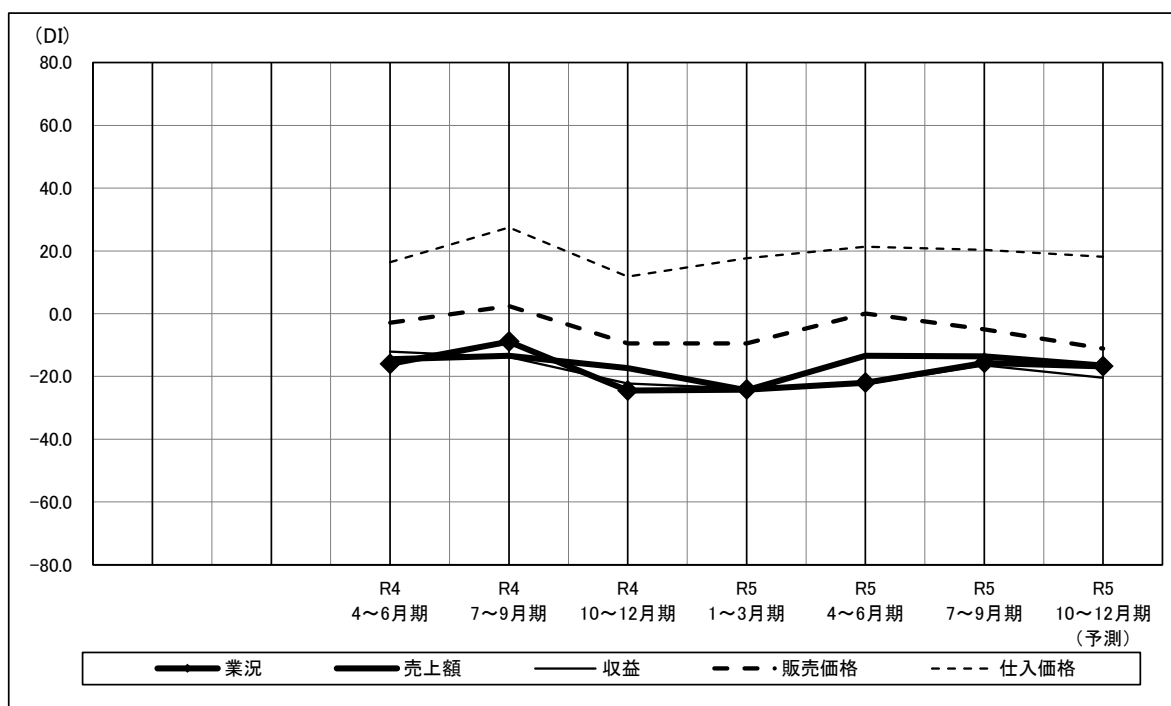
業況 ($\Delta 16 \rightarrow \Delta 17$) は今期同様で推移する見込み。売上額 ($\Delta 14 \rightarrow \Delta 17$)、収益 ($\Delta 17 \rightarrow \Delta 20$) はやや減少幅が拡大すると予想されている。

〈不動産業〉 葛飾区の業況の動き（実績）と来期の予測

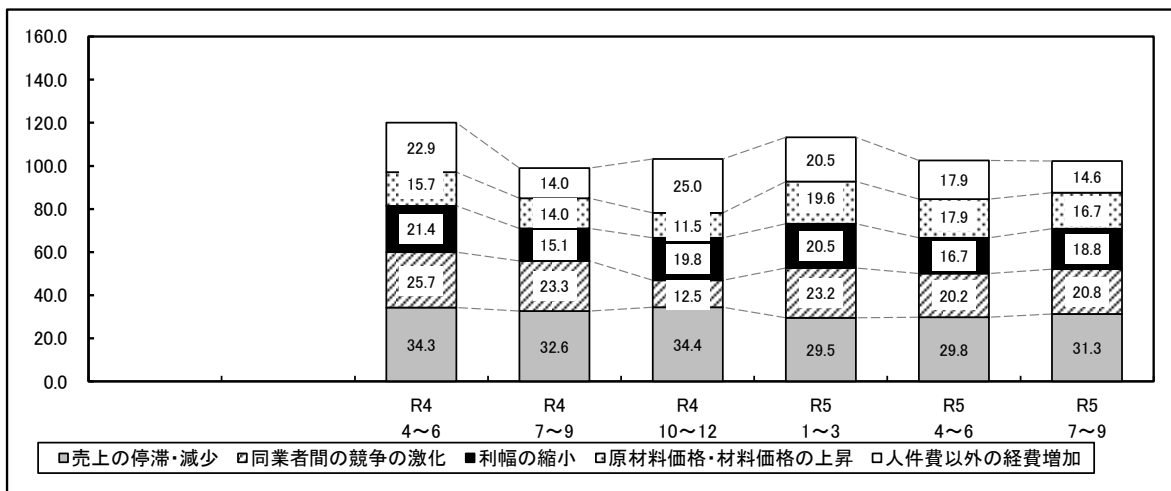


※ 東京都の景況調査では不動産業の調査は実施されていないため、東京都の不動産業の業況は表示していない。

〈不動産業〉 業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



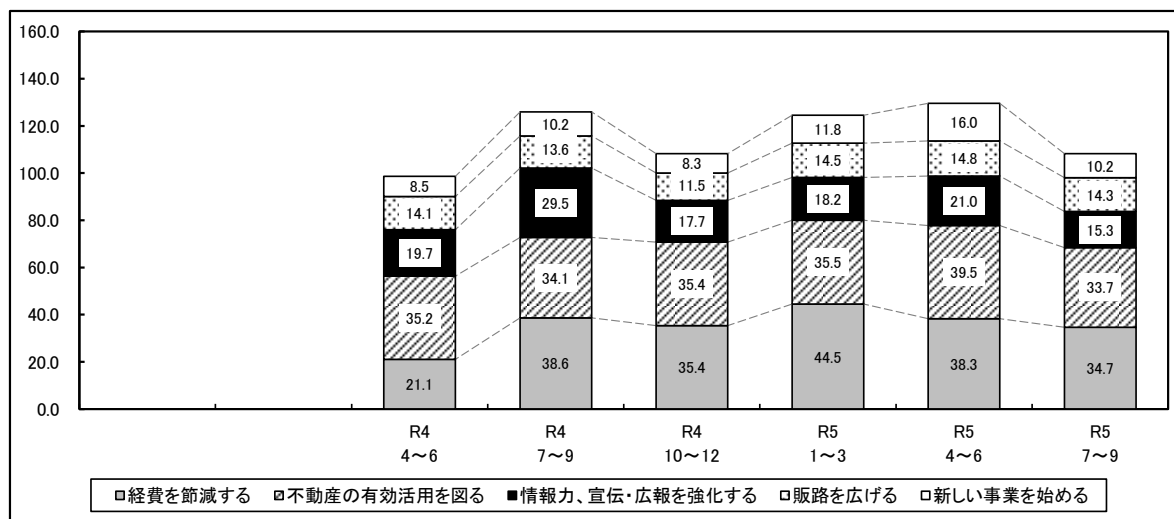
〈不動産業〉 経営上の問題点 (%)



	R4.10~12月期		R5.1~3月期		R5.4~6月期		R5.7~9月期	
第1位	売上停滞・減少	34.4 %	売上停滞・減少	29.5 %	売上停滞・減少	29.8 %	売上停滞・減少	31.3 %
第2位	人件費以外の経費増加	25.0 %	同業者間の競争の激化	23.2 %	同業者間の競争の激化	20.2 %	同業者間の競争の激化	20.8 %
第3位	利幅の縮小	19.8 %	利幅の縮小	20.5 %	原材料価格・材料価格の上昇	17.9 %	利幅の縮小	18.8 %
第4位	同業者間の競争の激化	12.5 %	原材料価格・材料価格の上昇	19.6 %	利幅の縮小	16.7 %	原材料価格・材料価格の上昇	16.7 %
第5位	原材料価格・材料価格の上昇	11.5 %	工場・店舗の狭小・老朽化	11.6 %	工場・店舗の狭小・老朽化	10.7 %	人件費以外の経費増加	14.6 %

※今期1位の項目に従業員別にみると「5人以上10人未満」が33.3%で最も多かった。(n数5以下は除く)

〈不動産業〉 重点経営施策 (%)



	R4.10~12月期		R5.1~3月期		R5.4~6月期		R5.7~9月期	
第1位	経費を節減する	35.4 %	経費を節減する	44.5 %	不動産の有効活用を図る	39.5 %	経費を節減する	34.7 %
第2位	不動産の有効活用を図る		不動産の有効活用を図る	35.5 %	経費を節減する	38.3 %	不動産の有効活用を図る	33.7 %
第3位	情報力、宣伝・広報を強化する	17.7 %	不動産の有効活用を図る	18.2 %	経費を節減する	21.0 %	情報力、宣伝・広報を強化する	15.3 %
第4位	販路を広げる	11.5 %	情報力、宣伝・広報を強化する	14.5 %	新しい事業を始める	16.0 %	販路を広げる	14.3 %
第5位	仕入先・提携先を開拓・選別する	9.4 %	販路を広げる	12.7 %	販路を広げる	14.8 %	新しい事業を始める	10.2 %

※今期1位の項目に従業員別にみると「5人以上10人未満」が44.4%で最も多かった。(n数5以下は除く)

不動産業 業種別コメント

<仕入・価格について>

1. 仕入価格の値上げで販売価格も上昇し、利幅が減少している。
2. 土地値(仕入値)の高騰が続いている。再販値(エンド)は微増の為、利幅は縮小。
3. 円安による資材、ガソリン価格の上昇で、仕入れ価格が上がり、収益が減少。販価は、人口減少により下降傾向で、値上げは難しい。
4. 土地の仕入を強化していく(在庫がない為)。
5. 不動産価格が高騰すぎて事業拡大できない。
6. 売上げに変化は無いが、仕入れ(リフォーム等)が値上り、利益幅が減少している。
7. 光熱費、仕入価格が高騰の為、販売価格を上げたいが直ぐには上げられず収益が減少している。
8. 安定はしているが、資材、人件費等の増加が気になる。
9. 原材料上昇の為、リフォーム代が上昇している。
10. 不動産価格の上昇により新たな投資がしにくい。

<受注・業況について>

11. 業績は、堅調を予想。
12. 賃貸不動産業のため、入居者の満足するような物件を提供することに重点をおくこと。
13. 同業者間の競争がきびしくなり、経費が値上がり等により増えて行く。
14. 売上が安定している(駐車場の需要増)。今年度でリフォームが終了し、来期以降の利益増が見込まれる。
15. 少しずつ上向きに全体的になっている。
16. 老朽化に伴い修繕費用の増加により減益状態が続いている。
17. 大手企業の進出により零細企業の営業が無くなっている。
18. この先設備や室内の改修など修繕費の捻出に頭が痛い。
19. 販売価格の高止まりが続き、いわゆる中間層の購入の動きが鈍っており売上が減少傾向である。
20. 修繕費用の増加が問題。
21. 駐車場における契約者の減少傾向がみが続いている。
22. 需要が増え、増収・増益にはあるが、商品物件の数が減少している為、来期のメドが立たない。
23. 建物の改修を先送りしている。
24. 他社との競合も少なく、状況はあまり変わりません。
25. 取引先の倒産により、新たに取引先の開拓。

26. 仕事量(受注)はある程度安定しているが、個別の取引先の依頼に応えるためパートなど人を増やす判断が難しい。
27. 賃貸契約は普通2年なので物価上昇に値上げが追いつかない。
28. 1事業だけでは収益が上がらない。
29. 小規模の業者で、管理物件がメインなので、収益の増減は多少あっても、ほぼかわらないが、将来は見通せない。
30. 賃貸は、経営は安定しているが、フィットネス事業に関しては、同業者が多く色々、試行錯誤しています。
31. 賃貸不動産(アパート)の老朽化が厳しい。
32. 今夏は暑さが特に厳しかったせいか、所有する物件にて空調機(エアコン)の故障が相次ぎ、ほぼ全数を内労にて交換作業を実施。日夜通して酷暑だった事もあり、特に客先に対しての迅速な対応が出来た点と、外注に比べて概して安価になり経費である修繕費を抑える事も寄与している。

<人材について>

33. 仕事の依頼はあるが、人材確保が困難な事や、原材料等、最低賃金upで、利益が見込めず辞退している。
34. 自社保有の不動産賃貸業なので収益は安定しているが、昨今の材料・人件費の高騰から修理・修繕費用が上がってきた。また、収益に対して社会保障費がかなりの負担であるのでまず人は雇えない。

<その他>

35. 固定資産税、相続税の増税による事業継続の困難。
36. 親の介護が始まって、思うように仕事ができなくなってきましたが、致し方ない事です。人を雇ってまで、頑張ろうとも思いません。
37. 高齢化の為住民の相続やそれに伴う相談事が多くなり役所との話し合いの時間も必要となつて、多忙な割には見入りが少ない状況。
38. 私も80才になり、仕事の為出歩けなくなった。
39. 不要な制度のインボイスを含め行政、或いは納税その他公的なものの負担や中小(企業)への対策、配慮が不足していると感じている。政府は国民を見ていない。(業績を上げ、納税負担を継続している中での意見です)
40. 仲介業より買取事業に変換中。
41. 自己資金がないと融資引けず、事業拡大ができない。

日銀短観

[調査対象企業数]

(2023年9月調査)

調査対象企業数

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,755社	5,356社	9,111社	99.4%
うち大企業	958社	852社	1,810社	99.2%
中堅企業	999社	1,542社	2,541社	99.4%
中小企業	1,798社	2,962社	4,760社	99.4%

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2022年度		2023年度		
		上期	下期	上期	下期	
円/ドル	2023年6月調査	131.19	129.60	132.79	132.43	132.60
	2023年9月調査	—	—	—	135.75	135.62
円/ユーロ	2023年6月調査	138.21	136.53	139.89	140.11	140.28
	2023年9月調査	—	—	—	144.62	144.58

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2022年度		2023年度	
			修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	11.3	—	2.1	0.1
	国内	9.0	—	2.4	-0.5
	輸出	16.1	—	1.6	1.2
	非製造業	10.1	—	1.6	-0.5
中堅企業	全産業	10.6	—	1.8	-0.2
	製造業	8.0	—	2.2	-1.0
	非製造業	7.2	—	3.3	0.8
中小企業	全産業	7.4	—	3.0	0.3
	製造業	6.1	—	2.1	0.1
	非製造業	6.0	—	1.0	0.7
全規模合計	全産業	6.0	—	1.3	0.5
	製造業	9.8	—	2.1	-0.1
	非製造業	8.1	—	1.8	0.2
		8.7	—	1.9	0.1

(注)修正率・幅は、前回調査との対比

[業況判断]

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2023年6月調査		2023年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	5	9	9	4	10	1
非製造業	23	20	27	4	21	-6
全産業	13	14	17	4	16	-1
中堅企業						
製造業	0	2	0	0	2	2
非製造業	17	12	19	2	14	-5
全産業	11	8	12	1	9	-3
中小企業						
製造業	-5	-1	-5	0	-2	3
非製造業	11	7	12	1	8	-4
全産業	5	4	5	0	4	-1
全規模合計						
製造業	-1	2	0	1	2	2
非製造業	14	10	16	2	11	-5
全産業	8	7	10	2	8	-2

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

		2023年6月調査		2023年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-18	-16	-21	-3	-20	1
	うち素材業種	-22	-22	-24	-2	-24	0
	加工業種	-14	-13	-18	-4	-17	1
	非製造業	-9	-10	-10	-1	-11	-1
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-13	-11	-15	-2	-15	0
	うち素材業種	-23	-20	-23	0	-22	1
	加工業種	-6	-5	-11	-5	-10	1
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	18		19	1		
	うち素材業種	20		20	0		
	加工業種	17		19	2		
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	14		17	3		
	うち素材業種	21		22	1		
	加工業種	9		14	5		
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	36	32	30	-6	30	0
	うち素材業種	36	29	28	-8	29	1
	加工業種	37	34	31	-6	30	-1
	非製造業	27	30	27	0	29	2
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	66	58	61	-5	57	-4
	うち素材業種	57	49	54	-3	51	-3
	加工業種	72	65	66	-6	61	-5
	非製造業	57	57	58	1	56	-2

東京都・葛飾区の企業倒産動向

出典：(株) 東京商工リサーチ

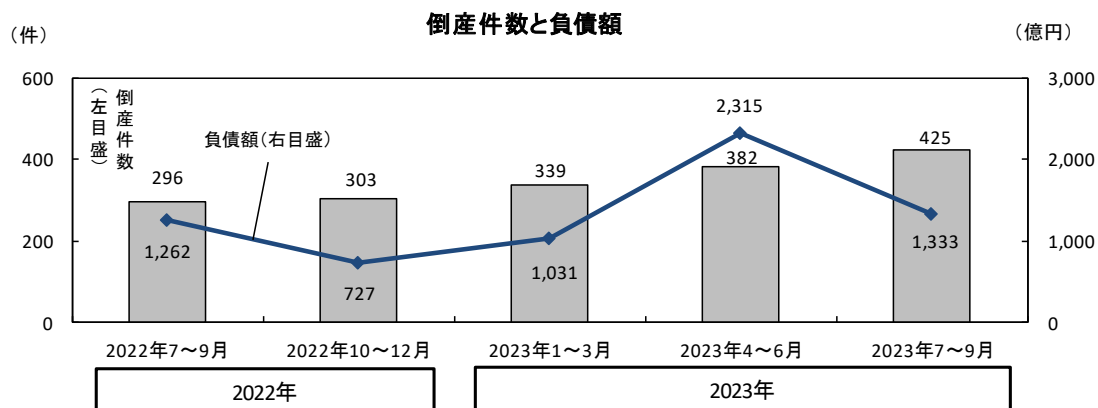
「東京都」の企業倒産動向について（2023年7～9月）

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数が425件、負債額合計は1,333億4,300万円となった。件数は前期比11.3%増、前年同期比43.6%増となった。負債額合計は前期比42.4%減、前年同期比5.6%増となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産

	前年同期	前期	当期	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
	2022年7～9月	2023年4～6月	2023年7～9月		
件数(単位:件)	296	382	425	11.3%	43.6%
負債額(単位:百万円)	126,226	231,532	133,343	-42.4%	5.6%



2. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期	前期	当期	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	2022年7～9月	2023年4～6月	2023年7～9月		
製造業	25	32	32	0.0%	28.0%
卸売業	48	59	58	-1.7%	20.8%
小売業	37	34	34	0.0%	-8.1%
サービス業	61	88	107	21.6%	75.4%
建設業	40	51	46	-9.8%	15.0%
不動産業	11	16	26	62.5%	136.4%
情報通信業・運輸業	40	52	62	19.2%	55.0%
宿泊業・飲食サービス業	15	36	40	11.1%	166.7%
その他	19	14	20	42.9%	5.3%
合計	296	382	425	11.3%	43.6%

負債額 (単位:百万円)	前年同期	前期	当期	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	2022年7～9月	2023年4～6月	2023年7～9月		
製造業	2,905	6,360	4,649	-26.9%	60.0%
卸売業	34,124	42,545	10,035	-76.4%	-70.6%
小売業	10,795	12,350	4,387	-64.5%	-59.4%
サービス業	13,153	136,629	37,485	-72.6%	185.0%
建設業	4,099	6,913	5,369	-22.3%	31.0%
不動産業	1,928	12,586	6,539	-48.0%	239.2%
情報通信業・運輸業	19,895	5,983	6,883	15.0%	-65.4%
宿泊業・飲食サービス業	637	2,105	20,588	878.1%	3132.0%
その他	38,690	6,061	37,408	517.2%	-3.3%
合計	126,226	231,532	133,343	-42.4%	5.6%

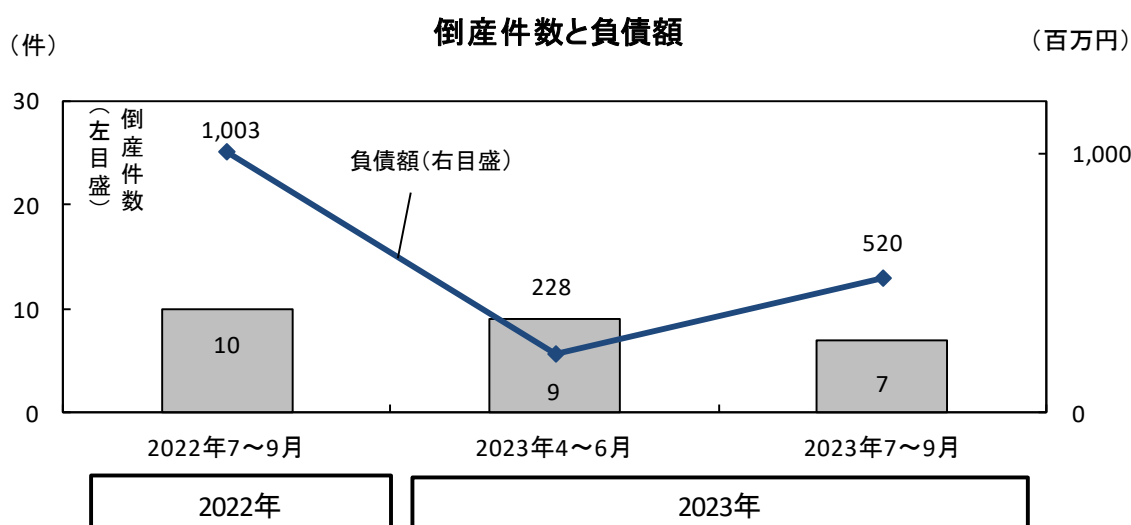
「葛飾区」の企業倒産動向について（2023年7～9月）

1.概況

葛飾区内の企業倒産は7件（前期比22.2%減、前年同期比30.0%減）、負債総額は5億2,000万円（同128.1%増、同48.2%減）となった。業種別では、製造業が件数で前期比増、前年同期比変わらず、負債総額は前期比増・前年同期比減となった。サービス業、情報通信業・運輸業では、件数、負債総額で、前期比・前年同期比ともに減少した。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産

	前年同期	前期	当期	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
	2022年7～9月	2023年4～6月	2023年7～9月		
件数(単位:件)	10	9	7	-22.2%	-30.0%
負債額(単位:百万円)	1,003	228	520	128.1%	-48.2%



2.業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期	前期	当期	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
	2022年7～9月	2023年4～6月	2023年7～9月		
製造業	4	2	4	100.0%	0.0%
卸売業	0	2	1	-50.0%	-
小売業	2	2	1	-50.0%	-50.0%
サービス業	1	2	0	-100.0%	-100.0%
建設業	2	0	1	-	-50.0%
不動産業	0	0	0	-	-
情報通信業・運輸業	1	1	0	-100.0%	-100.0%
宿泊業・飲食サービス業	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	10	9	7	-22.2%	-30.0%
負債額 (単位:百万円)	前年同期	前期	当期	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
	2022年7～9月	2023年4～6月	2023年7～9月		
製造業	649	21	430	1947.6%	-33.7%
卸売業	0	92	10	-89.1%	-
小売業	167	30	30	0.0%	-82.0%
サービス業	10	55	0	-100.0%	-100.0%
建設業	76	0	50	-	-34.2%
不動産業	0	0	0	-	-
情報通信業・運輸業	101	30	0	-100.0%	-100.0%
宿泊業・飲食サービス業	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	1,003	228	520	128.1%	-48.2%

3. 地域別の倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期 2022年7~9月	前期 2023年4~6月	当期 2023年7~9月	前期比(伸び率・%)	
				前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
青戸	0	0	2	-	-
奥戸	2	0	1	-	-50.0%
お花茶屋	1	0	0	-	-100.0%
金町	1	0	0	-	-100.0%
鎌倉	0	0	0	-	-
亀有	0	1	0	-100.0%	-
小菅	1	0	1	-	0.0%
柴又	1	1	1	0.0%	0.0%
白鳥	0	0	0	-	-
新小岩	0	1	0	-100.0%	-
高砂	0	1	0	-100.0%	-
宝町	0	0	0	-	-
立石	2	1	0	-100.0%	-100.0%
新宿	0	0	0	-	-
西亀有	0	0	0	-	-
西新小岩	0	0	0	-	-
西水元	0	0	1	-	-
東金町	0	0	0	-	-
東新小岩	0	2	0	-100.0%	-
東立石	0	0	0	-	-
東堀切	0	0	0	-	-
東水元	0	0	0	-	-
東四つ木	1	1	0	-100.0%	-100.0%
細田	0	0	0	-	-
堀切	1	1	1	0.0%	0.0%
水元	0	0	0	-	-
南水元	0	0	0	-	-
四つ木	0	0	0	-	-
合計	10	9	7	-22.2%	-30.0%
負債額 (単位:百万円)	前年同期 2022年7~9月	前期 2023年4~6月	当期 2023年7~9月	前期比(伸び率・%)	
				前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
青戸	0	0	80	-	-
奥戸	200	0	236	-	18.0%
お花茶屋	10	0	0	-	-100.0%
金町	157	0	0	-	-100.0%
鎌倉	0	0	0	-	-
亀有	0	20	0	-100.0%	-
小菅	10	0	12	-	20.0%
柴又	36	10	10	0.0%	-72.2%
白鳥	0	0	0	-	-
新小岩	0	10	0	-100.0%	-
高砂	0	11	0	-100.0%	-
宝町	0	0	0	-	-
立石	510	30	0	-100.0%	-100.0%
新宿	0	0	0	-	-
西亀有	0	0	0	-	-
西新小岩	0	0	0	-	-
西水元	0	0	102	-	-
東金町	0	0	0	-	-
東新小岩	0	102	0	-100.0%	-
東立石	0	0	0	-	-
東堀切	0	0	0	-	-
東水元	0	0	0	-	-
東四つ木	30	35	0	-100.0%	-100.0%
細田	0	0	0	-	-
堀切	50	10	80	700.0%	60.0%
水元	0	0	0	-	-
南水元	0	0	0	-	-
四つ木	0	0	0	-	-
合計	1,003	228	520	128.1%	-48.2%

東京都・葛飾区の新設法人

出典：(株)東京商工リサーチ

※新設法人数はデータ収集の関係により1四半期前の情報を掲載

「東京都」の新設法人について（2023年4～6月）

1.概況

2023年4～6月の東京都内の新設法人数は11,733件で、前期比7.3%増、前年同期比10.5%増となった。業種別では卸売業が前年同期比37.1%増、不動産業が前年同期比19.0%増となった。

2.業種別新設法人数

件数 (単位:件数)	前年同期 2022年4～6月	前期 2023年1～3月	当期 2023年4～6月	前期比(伸び率・%)	
				前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	691	643	698	8.6%	1.0%
卸売業	420	486	576	18.5%	37.1%
小売業	773	715	835	16.8%	8.0%
サービス業	3,523	3,742	3,962	5.9%	12.5%
建設業	476	451	523	16.0%	9.9%
不動産業	976	1,014	1,161	14.5%	19.0%
情報通信業・運輸業	1,928	1,879	2,046	8.9%	6.1%
宿泊業・飲食サービス業	671	640	722	12.8%	7.6%
その他	1,156	1,365	1,210	-11.4%	4.7%
合計	10,614	10,935	11,733	7.3%	10.5%

「葛飾区」の新設法人について（2023年4～6月）

1.概況

2023年4～6月の葛飾区内の新設法人数は166件で、前期比12.9%増、前年同期比16.1%増となった。業種別では、小売業が前年同期比240.0%増、サービス業が前年同期比76.7%増となった。地域別では、奥戸、金町、柴又、高砂、新宿、西新小岩、東金町、東新小岩、堀切、四つ木で、前期比・前年同期比ともに増となった。

2.業種別新設法人数

件数 (単位:件)	前年同期 2022年4～6月	前期 2023年1～3月	当期 2023年4～6月	前期比(伸び率・%)	
				前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	11	11	7	-36.4%	-36.4%
卸売業	14	14	15	7.1%	7.1%
小売業	5	21	17	-19.0%	240.0%
サービス業	30	36	53	47.2%	76.7%
建設業	27	18	21	16.7%	-22.2%
不動産業	9	9	11	22.2%	22.2%
情報通信業・運輸業	15	17	14	-17.6%	-6.7%
宿泊業・飲食サービス業	16	9	16	77.8%	0.0%
その他	16	12	12	0.0%	-25.0%
合計	143	147	166	12.9%	16.1%

3. 地域別新設法人数

件数 (単位:件)	前年同期 2022年4～6月	前期 2023年1～3月	当期 2023年4～6月	前期比(伸び率・%)	
				前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
青戸	14	10	10	0.0%	-28.6%
奥戸	6	8	14	75.0%	133.3%
お花茶屋	4	6	2	-66.7%	-50.0%
金町	4	7	8	14.3%	100.0%
鎌倉	2	4	4	0.0%	100.0%
亀有	15	14	11	-21.4%	-26.7%
小菅	2	7	2	-71.4%	0.0%
柴又	4	2	6	200.0%	50.0%
白鳥	1	2	1	-50.0%	0.0%
新小岩	12	12	10	-16.7%	-16.7%
高砂	5	2	7	250.0%	40.0%
宝町	2	0	1	-	-50.0%
立石	4	10	7	-30.0%	75.0%
新宿	4	2	5	150.0%	25.0%
西亀有	3	1	3	200.0%	0.0%
西新小岩	7	2	8	300.0%	14.3%
西水元	7	5	5	0.0%	-28.6%
東金町	4	8	12	50.0%	200.0%
東新小岩	5	8	13	62.5%	160.0%
東立石	5	3	5	66.7%	0.0%
東堀切	2	2	1	-50.0%	-50.0%
東水元	2	4	4	0.0%	100.0%
東四つ木	1	2	1	-50.0%	0.0%
細田	4	8	3	-62.5%	-25.0%
堀切	9	8	12	50.0%	33.3%
水元	7	2	2	0.0%	-71.4%
南水元	5	4	2	-50.0%	-60.0%
四つ木	3	4	7	75.0%	133.3%
合計	143	147	166	12.9%	16.1%

4. 代表者性別新設法人数

件数 (単位:件)	前年同期 2022年4～6月	前期 2023年1～3月	当期 2023年4～6月	前期比(伸び率・%)	
				前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
男性	118	126	148	17.5%	25.4%
女性	25	21	18	-14.3%	-28.0%
法人	0	0	0	-	-
不明	0	0	0	-	-
合計	143	147	166	12.9%	16.1%

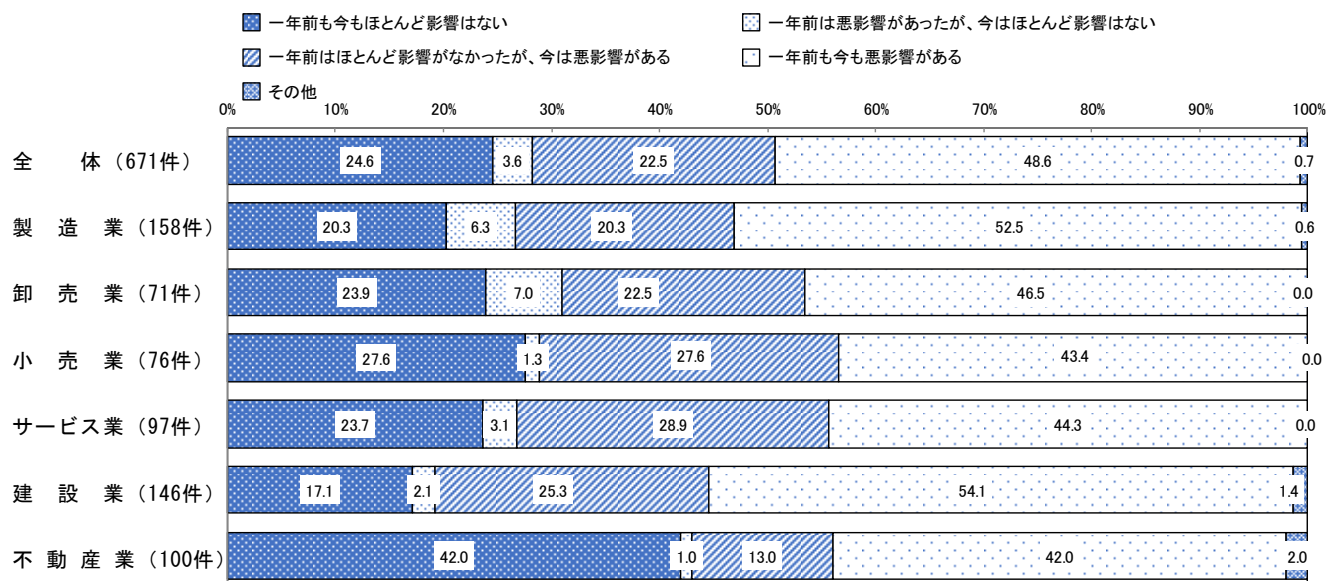
特別調査「物価高騰の影響と融資の利用状況について」

- ① 1年前と比較した物価高騰の影響については、「1年前も今も悪影響がある」が48.6%で最多。
- ② 悪影響の理由については、「原材料・仕入れ価格の上昇・高止まり」が76.9%で最多。
- ③ 直近の融資の実行状況については、「申し込み金額どおり実行された」が56.5%で最多。
- ④ 既存融資の返済見通しについては、「計画通り返済する」が71.6%で最多。
- ⑤ 今後の事業展開については、「現在の事業内容・事業規模で継続する」が65.8%で最多。

問1. 1年前と比較した物価高騰の影響

物価高騰が経営に与える影響については、全体では「1年前も今も悪影響がある」が48.6%で最も高く、次いで「1年前も今もほとんど影響はない」が24.6%、「1年前はほとんど影響がなかったが、今は悪影響がある」が22.5%であった。

業種別にみると全ての業種で「1年前も今も悪影響がある」の割合が高かった。また不動産業については「1年前も今もほとんど影響はない」も同率で高い割合となった。



【その他の意見】

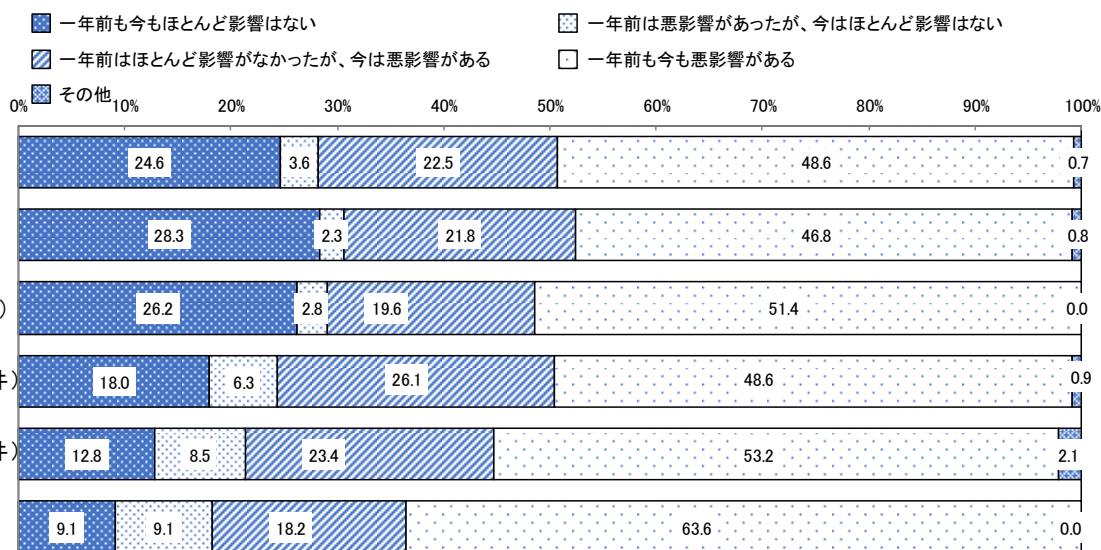
- 原油高によりじわじわ影響あり(製造業)
- 単価見直しの方向性がある(建設業)
- 高騰に関しては事前の告知を客先にしていたため、影響はほぼないです(建設業)
- 借入金利が少し高まりつつあること(不動産業)
- 全体的にじわりと影響(不動産業)

【一年前は悪影響があったが、今はほとんど影響はない理由】

- 鋼材価格安定(製造業)
- 材料の値上げ(製造業)
- 売上価格に転嫁している(製造業)
- 値上げが認められた(製造業)
- 価格変更した(製造業)
- 顧客が値上げに応じてくれたため(製造業)
- 価格転嫁(製造業)
- 値上げした(製造業)
- 燃料高騰、コスト削減(製造業)
- わからない(製造業)
- 適正な価格転嫁の実施(卸売業)
- 今年は昨年に比べて価格が多少安定している(卸売業)
- 販売価格に転嫁できている(卸売業)
- DX投資で効率化できた(小売業)
- 人材が育ったため(サービス業)
- 価格転嫁が進んだ(サービス業)
- 見積りの見直し(建設業)
- 取引先が再見積りに応じてくれる為(建設業)
- 価格に反映出来ている(建設業)
- ずっと低調のため(不動産業)

一年前と比較した物価高騰影響

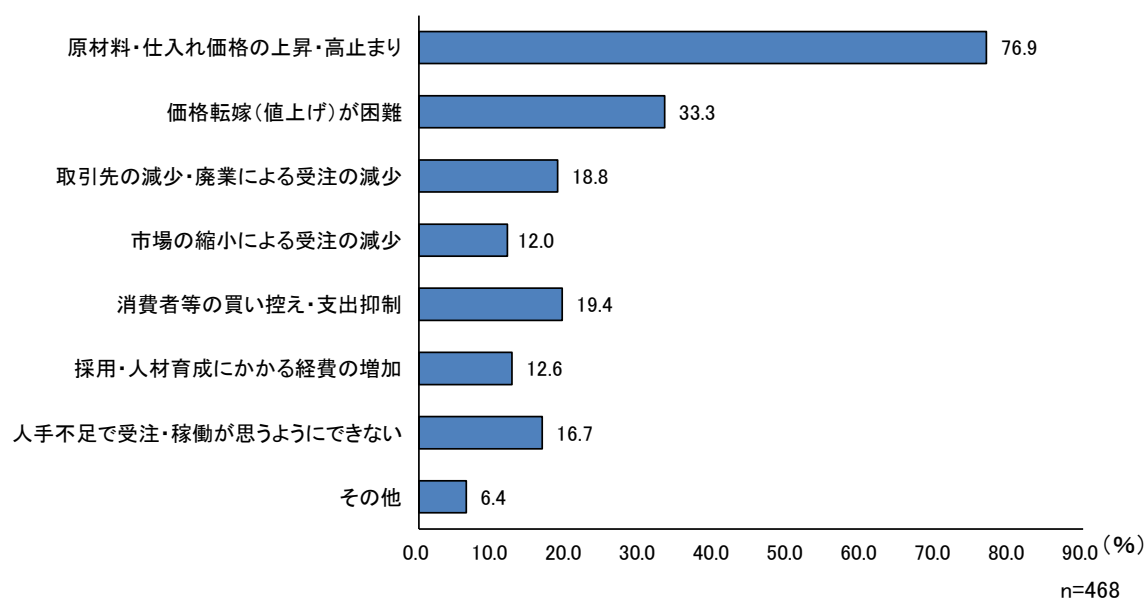
		調査数	一年前も今もほとんど影響はない	一年前は悪影響があったが、今はほとんど影響はない	一年前はほとんど影響がなかったが、今は悪影響がある	一年前も今も悪影響がある	その他
合計		671	165	24	151	326	5
		100.0	24.6	3.6	22.5	48.6	0.7
従業員数	5人未満	385	109	9	84	180	3
		100.0	28.3	2.3	21.8	46.8	0.8
	5人以上10人未満	107	28	3	21	55	0
		100.0	26.2	2.8	19.6	51.4	0.0
	10人以上30人未満	111	20	7	29	54	1
	100.0	18.0	6.3	26.1	48.6	0.9	
30人以上100人未満	47	6	4	11	25	1	
	100.0	12.8	8.5	23.4	53.2	2.1	
100人以上	11	1	1	2	7	0	
	100.0	9.1	9.1	18.2	63.6	0.0	



問2. 悪影響の理由

物価高騰の悪影響の理由については、全体では「原材料・仕入れ価格の上昇・高止まり」が76.9%で最も高く、次いで「価格転嫁(値上げ)が困難」が33.3%、「消費者等の買い控え・支出抑制」が19.4%であった。

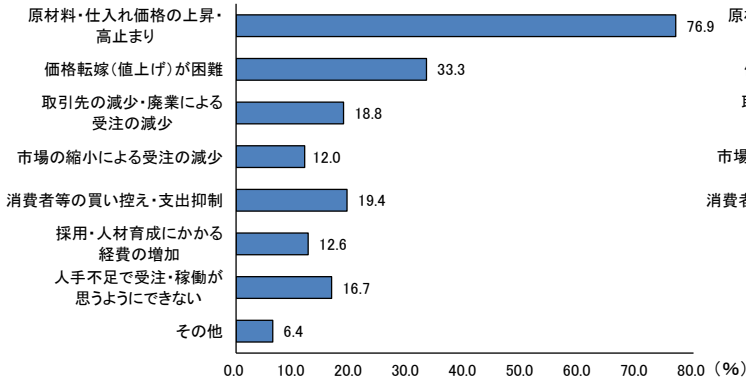
業種別にみると、全ての業種で「原材料・仕入れ価格の上昇・高止まり」が最も高く、特に製造業では9割近くとなっていた。また、小売業では「消費者等の買い控え・支出抑制」が47.2%と他の業種よりも高い割合となっていた。



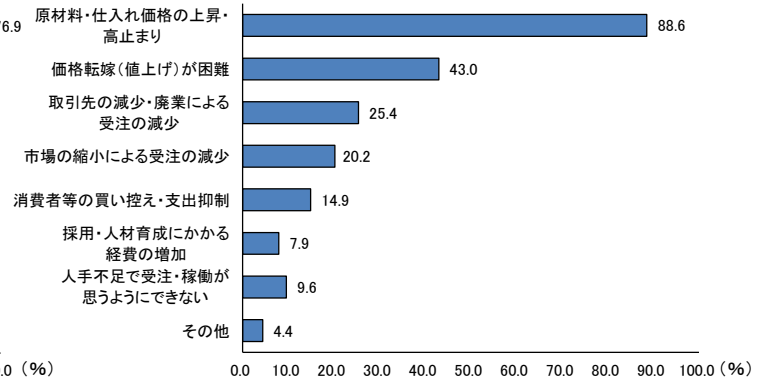
【その他の意見】

- エネルギー費など見えないものの上昇の価格転嫁は困難を極める(製造業)
- 電力費の高騰(製造業)
- 機械・設備の高騰(製造業)
- 値上げが追いつかない大インフレ時代です(製造業)
- ガソリン、電気代他の値上げ(製造業)
- 為替レート(卸売業)
- 円安(卸売業)
- 輸出の船積費用の値上げ(卸売業)
- 為替と人件費高、物価高(卸売業)
- 部品が入手できない。少ない(小売業)
- 新入社員の採用難(小売業)
- 人口の減少(高齢者)(小売業)
- 電気及び材料の値上り(サービス業)
- コロナの影響(サービス業)
- 経営経費の増大(サービス業)
- 1コ2コで買えたものが、10、100コかMOQになったりしてきた(サービス業)
- ガソリン値上がり(サービス業)
- 仕入価格変動で見積りができない(建設業)
- 燃料費の高騰(建設業)
- ガソリン等、経費がかかりすぎる(建設業)
- 特殊詐欺に依る影響が多大(建設業)
- 受注件数自体の減少(建設業)
- 建物修繕費の増(不動産業)
- 経費の増大(不動産業)
- 事務経費の増加(不動産業)
- 光熱費の高騰(不動産業)

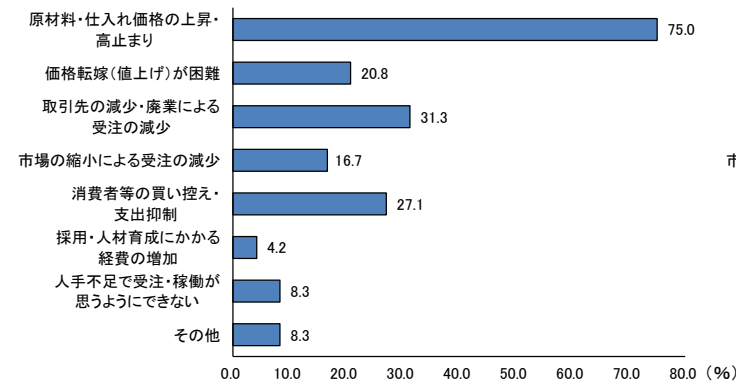
全 体(468件)



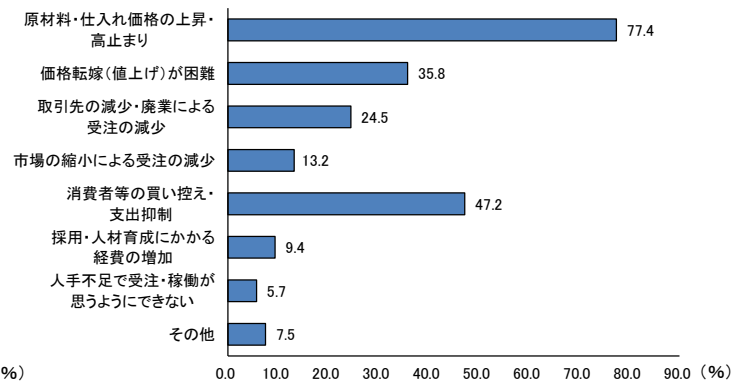
製 造 業(114件)



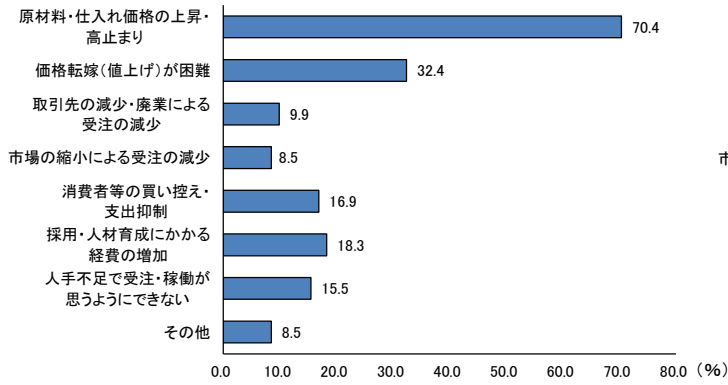
卸 売 業(48件)



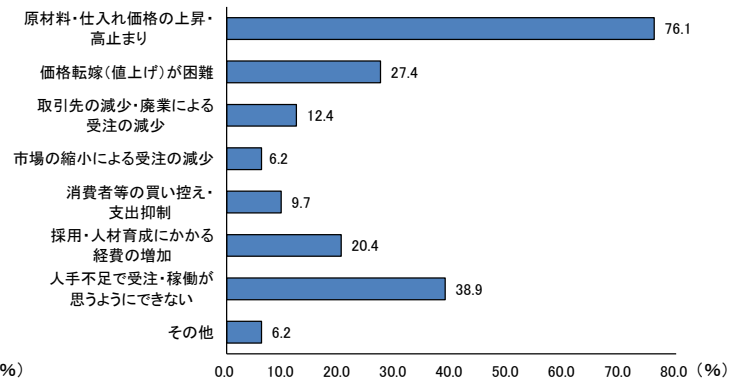
小 売 業(53件)



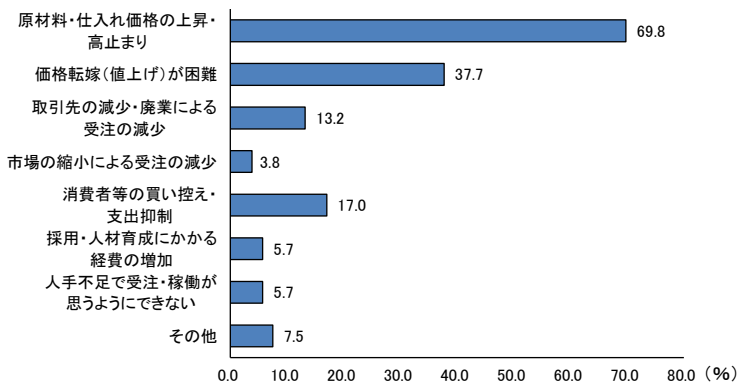
サービスマ業(71件)



建 設 業(113件)



不 動 産 業(53件)

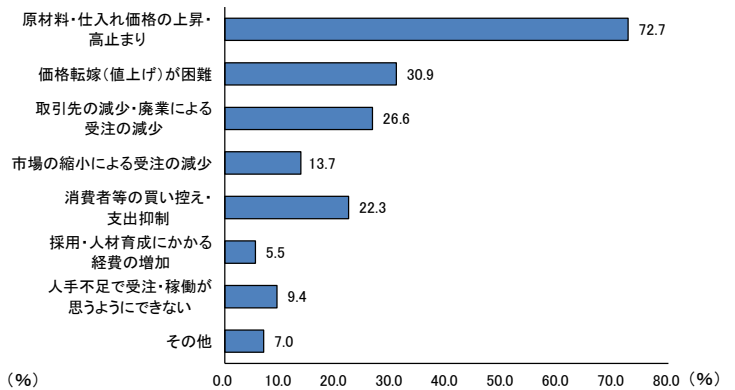
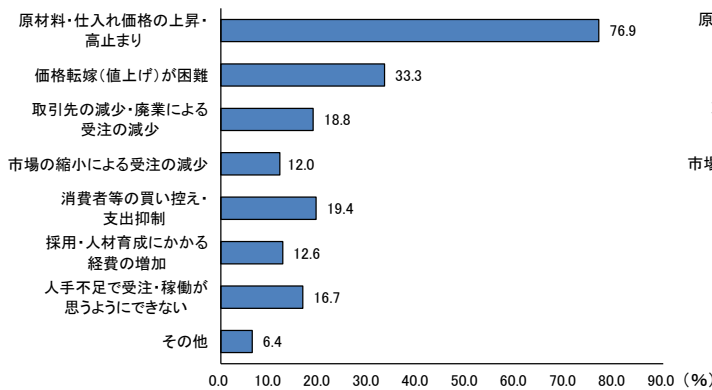


悪影響の理由

		調査数	原材料・仕入れ価格の上昇・高止まり	価格転嫁(値上げ)が困難	取引先の減少・廃業による受注の減少	市場の縮小による受注の減少	消費者等の買い控え・支出抑制	採用・人材育成にかかる経費の増加	人手不足で受注・稼働が思うようにできない	その他
合計		468 100.0	360 76.9	156 33.3	88 18.8	56 12.0	91 19.4	59 12.6	78 16.7	30 6.4
従業員数	5人未満	256 100.0	186 72.7	79 30.9	68 26.6	35 13.7	57 22.3	14 5.5	24 9.4	18 7.0
	5人以上10人未満	76 100.0	67 88.2	25 32.9	12 15.8	6 7.9	12 15.8	13 17.1	16 21.1	2 2.6
	10人以上30人未満	82 100.0	65 79.3	27 32.9	6 7.3	9 11.0	13 15.9	17 20.7	22 26.8	5 6.1
	30人以上100人未満	36 100.0	27 75.0	20 55.6	1 2.8	4 11.1	6 16.7	13 36.1	12 33.3	4 11.1
	100人以上	9 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	3 33.3	1 11.1

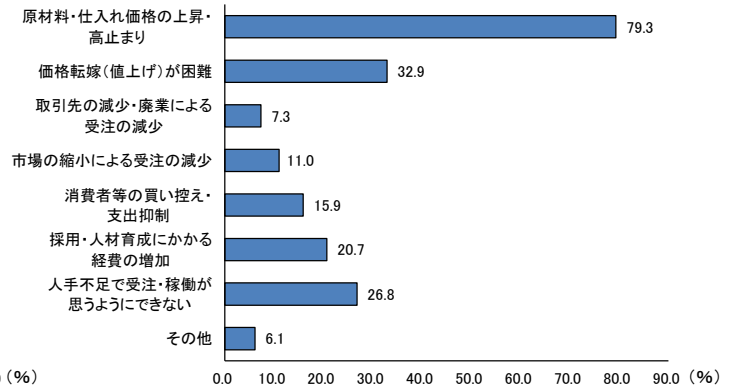
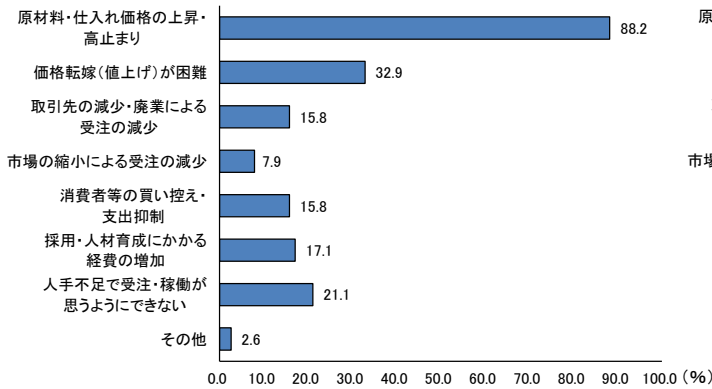
合計(468件)

5人未満(256件)



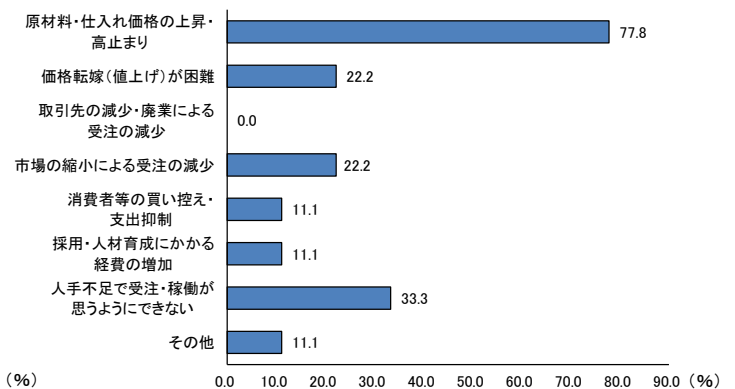
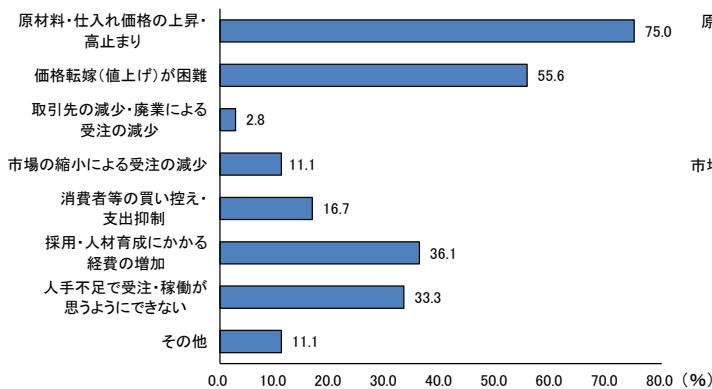
5人以上10人未満(76件)

10人以上30人未満(82件)



30人以上100人未満(36件)

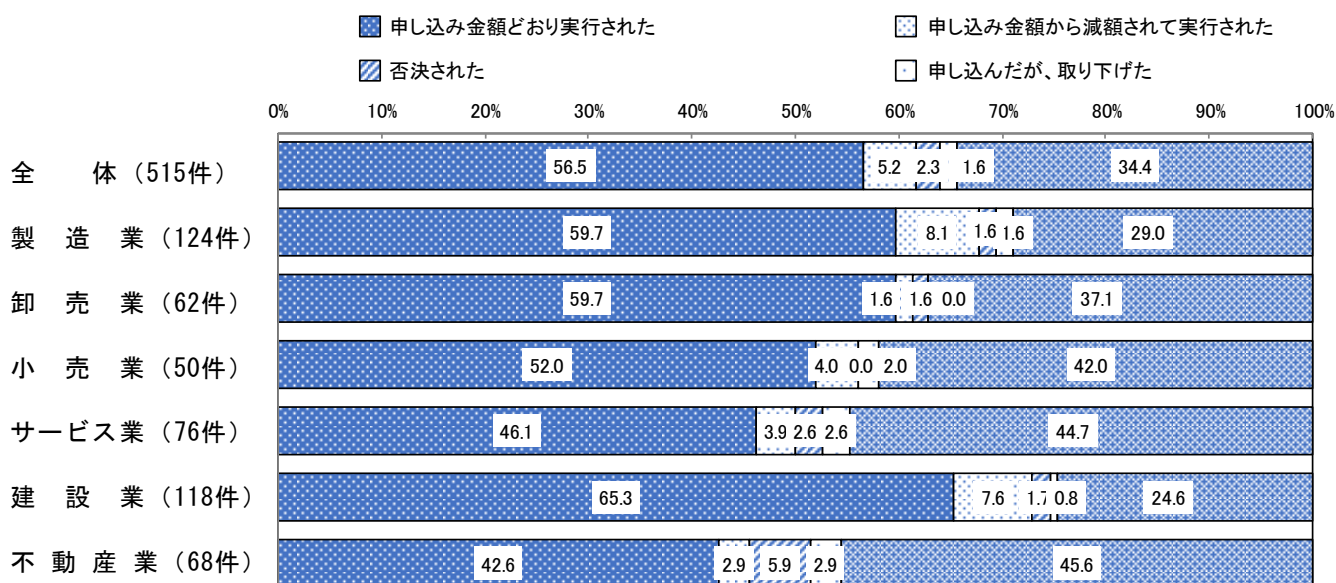
100人以上(9件)



問3. 直近の融資の実行状況

直近の融資の実行状況については、全体では「申し込み金額どおり実行された」が56.5%と最も高く、次いで「その他」が34.4%、「申し込み金額から減額されて実行された」が5.2%となった。

業種別にみると、不動産を除く全ての業種で「申し込み金額どおり実行された」が最も高く、特に建設業では6割を超えている。またその他の意見では、融資の申込をしていないとの意見が多くみられた。

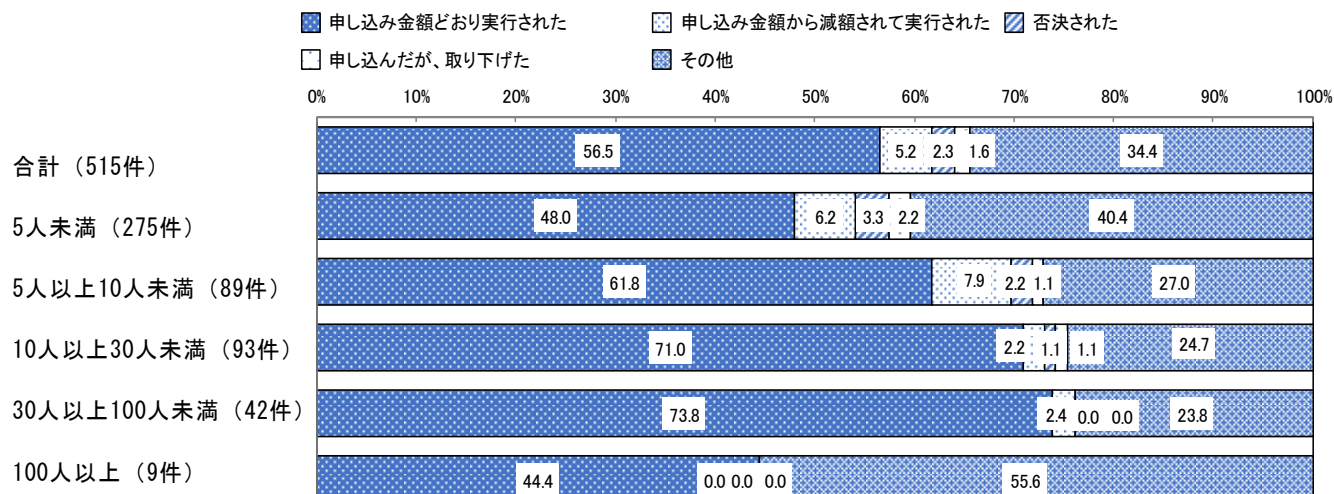


【その他の意見】

- 申し込んでいない(製造業)
- 融資なし(製造業)
- 利払いのみが精一杯(製造業)
- 申し込んでいない(卸売業)
- 借入なし(卸売業)
- 自己資金でやっている(卸売業)
- 不要(小売業)
- 申し込んでいない(小売業)
- 借入なし(小売業)
- 返済中です(小売業)
- 申し込んでいない(サービス業)
- 役員が融資している(サービス業)
- リスケ中につき融資の申し込みすらできない(サービス業)
- 融資予定あり(サービス業)
- 融資をお願いしたことがない(サービス業)
- 3年前に断られた(サービス業)
- 融資は必要としていない(サービス業)
- コロナ時の特別融資の返済に尽力(サービス業)
- 不要(建設業)
- 申込をしていない(建設業)
- 申請中(建設業)
- 借入なし(建設業)
- 直近で申込みはなし。現在、コロナ融資分を返済中(建設業)
- 融資申し込みなし(建設業)
- グループファイナンス(建設業)
- 借入の予定無(不動産業)
- 融資の申し込みをしていない(不動産業)
- 銀行は必ず貸した分は回収する。自分達の保全が先(不動産業)
- 事前のヒアリングで現状は難しいとのことだったので申し込んでいない(不動産業)
- 融資の承認はおりたが、今は実行前である(不動産業)
- 申し込んでいない(不動産業)

直近の融資の実行状況

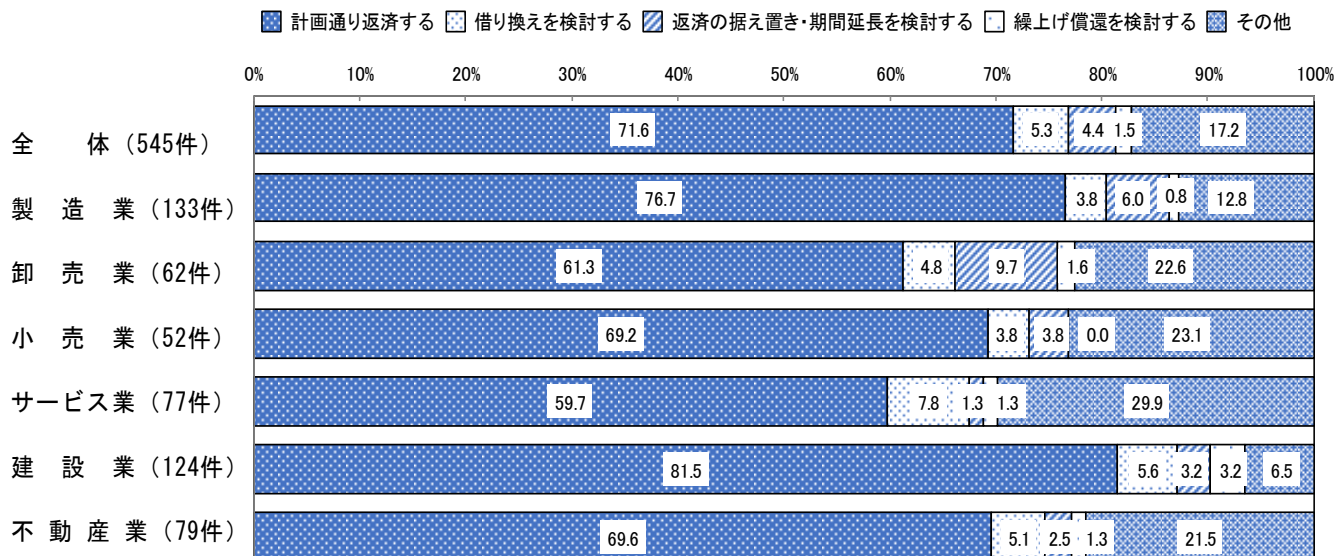
		調査数	申し込み金額どおり実行された	申し込み金額から減額されて実行された	否決された	申し込んだが、取り下げた	その他
合計		515	291	27	12	8	177
		100.0	56.5	5.2	2.3	1.6	34.4
従業員数	5人未満	275	132	17	9	6	111
		100.0	48.0	6.2	3.3	2.2	40.4
	5人以上10人未満	89	55	7	2	1	24
		100.0	61.8	7.9	2.2	1.1	27.0
	10人以上30人未満	93	66	2	1	1	23
		100.0	71.0	2.2	1.1	1.1	24.7
30人以上100人未満	42	31	1	0	0	10	
	100.0	73.8	2.4	0.0	0.0	23.8	
100人以上	9	4	0	0	0	5	
	100.0	44.4	0.0	0.0	0.0	55.6	



問 4. 既存融資の返済見通し

既存融資の返済見通しについては、全体では「計画通り返済する」が71.6%と最も高く、次いで「その他」が17.2%、「借り換えを検討する」が5.3%となった。

業種別にみると、全ての業種で「計画通り返済する」が最も高く、特に建設業では8割以上となっている。

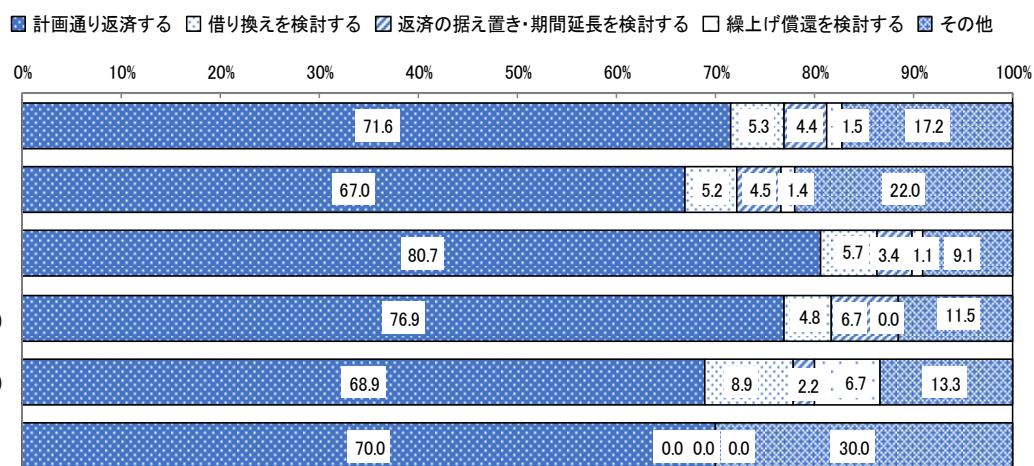


【その他の意見】

- 計画通り返済した(製造業)
- 返済済(製造業)
- 借入がない(製造業)
- 無借金(製造業)
- 弁済方法等変更(卸売業)
- 借入なし(卸売業)
- 返済なし(小売業)
- 店主借し(小売業)
- 返済なし(サービス業)
- 融資を受けていない(サービス業)
- 融資予定あり(サービス業)
- 外部借入れは無い(サービス業)
- 借入なし(建設業)
- 非該当(建設業)
- 現状銀行融資はない(不動産業)
- 融資なし(不動産業)

融資の返済見通し

		調査数	計画通り返済する	借り換えを検討する	返済の据え置き・期間延長を検討する	繰上げ償還を検討する	その他
合計		545	390	29	24	8	94
		100.0	71.6	5.3	4.4	1.5	17.2
従業員数	5人未満	291	195	15	13	4	64
		100.0	67.0	5.2	4.5	1.4	22.0
	5人以上10人未満	88	71	5	3	1	8
		100.0	80.7	5.7	3.4	1.1	9.1
	10人以上30人未満	104	80	5	7	0	12
	100.0	76.9	4.8	6.7	0.0	11.5	
30人以上100人未満	45	31	4	1	3	6	
	100.0	68.9	8.9	2.2	6.7	13.3	
100人以上	10	7	0	0	0	3	
	100.0	70.0	0.0	0.0	0.0	30.0	

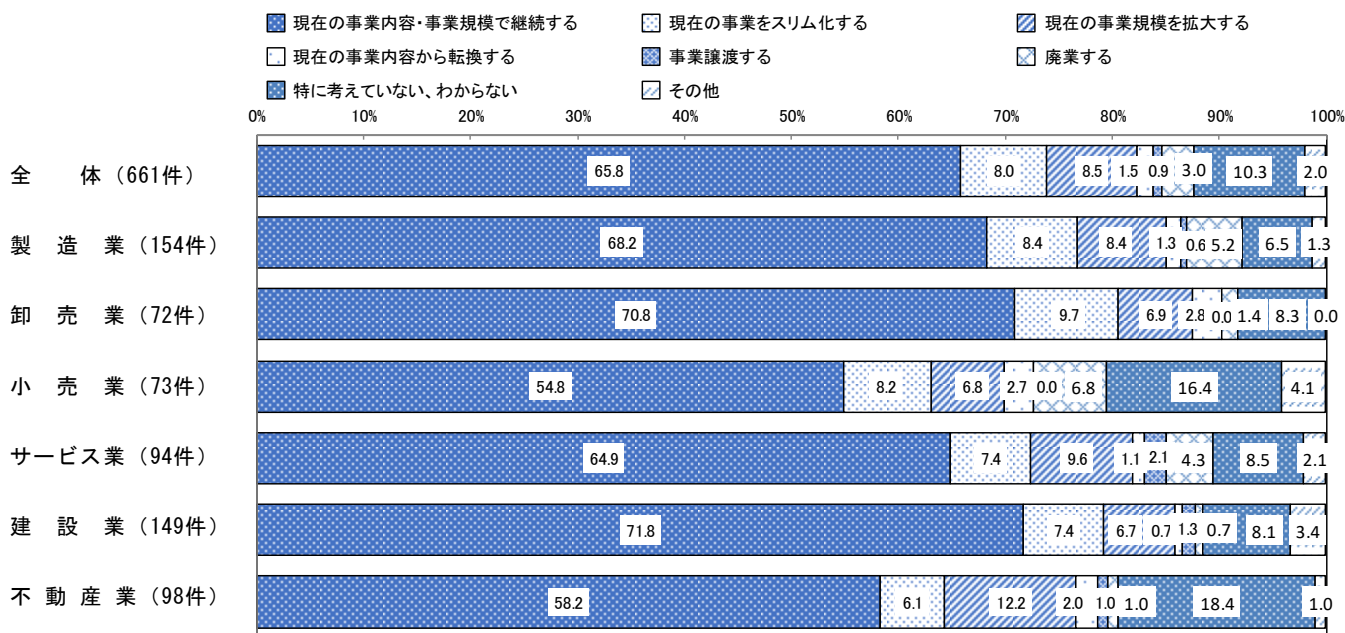


問5. 今後の事業展開

今後の事業展開については、全体では「現在の事業内容・事業規模で継続する」が65.8%で最も高く、次いで「特に考えていない、わからない」が10.3%、「現在の事業規模を拡大する」が8.5%と続いた。

業種別にみると、全ての業種で「現在の事業内容・事業規模で継続する」が最も高くなっており、卸売業と建設業では7割を超えている。

従業員規模別にみると、全ての規模で「現在の事業内容・事業規模で継続する」が最も高いが、「30人以上100人未満」では、「現在の事業規模を拡大する」が約3割と他の規模よりも比較的高い割合となっている。

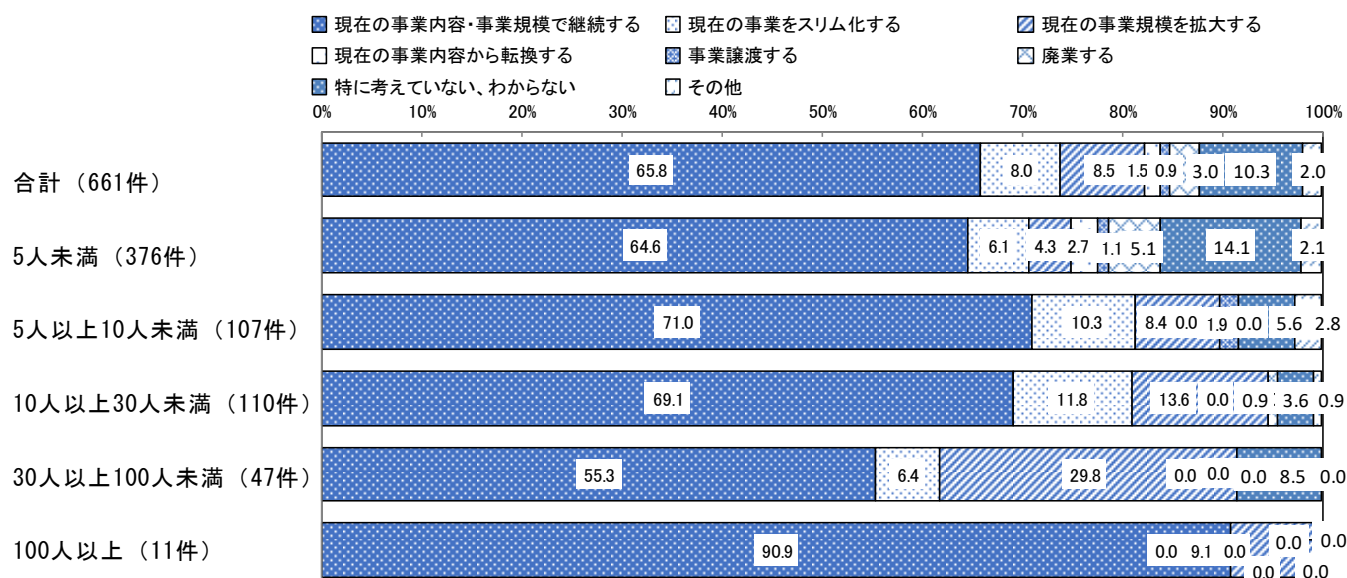


【その他の意見】

- 検討中(製造業)
- 合併予定(製造業)
- 法人から自営業に転換?(小売業)
- 新事業を始めたい(小売業)
- 廃業も考えている(小売業)
- 新事業を始める(サービス業)
- 縮小したい(サービス業)
- 他事業の展開も考え中(建設業)
- 事業譲渡も検討の余地があるが先行き不明(建設業)
- 考え中(建設業)
- 検討中(建設業)
- 合併予定(不動産業)

今後の事業展開

		調査数	現在の事業内容・事業規模で継続する	現在の事業をスリム化する	現在の事業規模を拡大する	現在の事業内容から転換する	事業譲渡する	廃業する	特に考えていない、わからない	その他
合計		661 100.0	435 65.8	53 8.0	56 8.5	10 1.5	6 0.9	20 3.0	68 10.3	13 2.0
従業員数	5人未満	376 100.0	243 64.6	23 6.1	16 4.3	10 2.7	4 1.1	19 5.1	53 14.1	8 2.1
	5人以上10人未満	107 100.0	76 71.0	11 10.3	9 8.4	0 0.0	2 1.9	0 0.0	6 5.6	3 2.8
	10人以上30人未満	110 100.0	76 69.1	13 11.8	15 13.6	0 0.0	0 0.0	1 0.9	4 3.6	1 0.9
	30人以上100人未満	47 100.0	26 55.3	3 6.4	14 29.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 8.5	0 0.0
	100人以上	11 100.0	10 90.9	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0



中小企業景況調査 転記表

製造業
地域名: 葛飾区
中分類: 業種合計

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

令和5年7月～9月期

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		R4		R4		R4		R5		R5		R5		対前期比	R5 10～12月期 (予測)
項目		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期			
業況	良い	9.3		13.5	5.2	14.6	8.6	16.4	9.3	13.7	5.6	13.7	9.8		5.8
	普通	36.4		38.1	34.5	48.3	39.5	40.4	43.6	42.9	52.0	42.9	46.6		48.4
	悪い	54.2		48.4	60.3	37.1	52.0	43.2	47.1	43.5	42.4	43.5	43.6		45.8
	D・I	-44.9		-34.9	-55.1	-22.5	-43.4	-26.8	-37.8	-29.8	-36.8	-29.8	-33.8	0.0	-40.0
売上額	増加	20.5		16.1	4.3	26.1	11.7	16.6	9.7	21.6	12.4	15.5	16.8		8.8
	変わらず	30.8		41.3	43.5	38.9	43.5	37.0	47.4	37.1	40.7	41.6	44.9		51.6
	減少	48.7		42.6	52.2	35.0	44.8	46.4	42.9	41.3	46.9	42.9	38.3		39.6
	D・I	-28.2		-26.5	-47.9	-8.9	-33.1	-29.8	-33.2	-19.7	-34.5	-27.4	-21.5	-7.7	-30.8
受注残	増加	9.7		12.1	7.1	20.7	12.2	14.0	11.6	14.0	7.3	11.4	11.6		8.4
	変わらず	42.5		44.3	45.5	46.6	47.6	45.5	52.9	45.1	45.8	47.5	45.1		52.3
	減少	47.8		43.6	47.3	32.8	40.1	40.4	35.5	40.9	46.9	41.1	43.3		39.4
	D・I	-38.1		-31.5	-40.2	-12.1	-27.9	-26.4	-23.9	-26.9	-39.6	-29.7	-31.7	-2.8	-31.0
収益	増加	13.9		11.3	4.4	18.9	11.3	11.1	8.1	13.4	8.9	13.2	9.2		10.3
	変わらず	31.3		40.4	42.1	36.6	44.0	36.1	44.2	40.9	40.8	40.9	44.8		39.7
	減少	54.8		48.3	53.5	44.6	44.7	52.8	47.7	45.7	50.3	45.9	46.0		50.0
	D・I	-40.9		-37.0	-49.1	-25.7	-33.4	-41.7	-39.6	-32.3	-41.4	-32.7	-36.8	-0.4	-39.7
販売価格	上昇	21.9		29.3	21.2	29.9	25.5	24.7	20.9	28.0	21.9	19.5	16.7		17.3
	変わらず	57.9		58.0	58.4	62.1	62.4	61.8	68.0	59.1	62.9	72.3	67.9		73.7
	下降	20.2		12.7	20.4	8.0	12.1	13.5	11.0	12.8	15.2	8.2	15.4		9.0
	D・I	1.7		16.6	0.8	21.9	13.4	11.2	9.9	15.2	6.7	11.3	1.3	-3.9	8.3
原材料 価格	上昇	80.4		87.6	76.7	80.0	79.3	78.4	69.5	65.0	69.1	58.0	51.3		58.7
	変わらず	11.2		8.3	14.6	15.3	18.6	17.0	25.7	31.9	26.9	38.2	45.6		36.8
	下降	8.4		4.1	8.7	4.7	2.1	4.5	4.8	3.1	4.0	3.8	3.1		4.5
	D・I	72.0		83.5	68.0	75.3	77.2	73.9	64.7	61.9	65.1	54.2	48.2	-7.7	54.2
在庫 原材料	過剰	17.0		15.9	13.2	17.2	13.1	19.9	13.8	15.1	15.2	15.1	13.5		13.9
	適正	67.9		73.8	66.0	71.6	73.1	71.9	74.9	79.2	74.3	77.4	80.8		79.7
	不足	15.1		10.3	20.8	11.2	13.8	8.2	11.4	5.7	10.5	7.5	5.8		6.3
	D・I	1.9		5.6	-7.6	6.0	-0.7	11.7	2.4	9.4	4.7	7.6	7.7	-1.8	7.6
資金繰り	楽	3.6		7.3	2.7	3.4	5.3	4.9	3.4	6.0	5.0	7.5	6.7		5.6
	変わらず	58.6		57.0	54.5	68.4	52.3	63.7	62.1	69.6	58.7	69.6	63.4		68.3
	苦しい	37.8		35.8	42.7	28.2	42.4	31.3	34.5	24.4	36.3	23.0	29.9		26.1
	D・I	-34.2		-28.5	-40.0	-24.8	-37.1	-26.4	-31.1	-18.4	-31.3	-15.5	-23.2	2.9	-20.5
同期 前年 比	売上額	-25.5		-6.5		1.3		-4.3		-18.4		-16.7			
	収益	-36.6		-29.5		-25.3		-28.4		-25.9		-28.0			
雇用	前年比残業時間	-27.5		-14.8	-28.0	-4.6	-14.9	-7.8	-11.0	-12.1	-14.3	-13.4	-16.3		-14.0
	人手	-10.2		-23.0	-11.2	-22.6	-25.0	-26.6	-26.7	-24.5	-25.4	-21.5	-23.5		-22.2
借入金	借入をした(%)	45.0		45.5	11.7	47.4	23.7	44.4	22.7	38.6	16.4	35.8	16.8		14.4
	借入をしない(%)	55.0		54.5	88.3	52.6	76.3	55.6	77.3	61.4	83.6	64.2	83.2		85.6
	借入難易度	-3.7		2.8		-1.2		2.9		9.1		1.3			
有効回答事業所数	118		155		180		183		168		162				

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

令和5年7月～9月期

卸売業
地域名: 葛飾区
中分類: 業種合計

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	R4 4～6月期		R4 7～9月期		R4 10～12月期		R5 1～3月期		R5 4～6月期		R5 7～9月期		対前期比	R5 10～12月期 (予測)
業況	良い	8.9		10.0	9.1	12.8	5.1	14.4	4.4	11.0	9.8	13.0	7.1		9.9
	普通	37.8		37.5	34.1	38.3	34.6	37.5	37.4	43.8	44.1	39.0	51.4		40.8
	悪い	53.3		52.5	56.8	48.9	60.3	48.1	58.2	45.2	46.1	48.1	41.4		49.3
	D・I	-44.4		-42.5	-47.7	-36.1	-55.2	-33.7	-53.8	-34.2	-36.3	-35.1	-34.3	-0.9	-39.4
売上額	増加	20.0		20.0	17.8	24.2	7.6	20.2	7.6	15.1	10.7	24.7	11.3		12.2
	変わらず	35.6		30.0	31.1	30.5	38.0	30.8	41.3	41.1	43.7	37.7	47.9		48.6
	減少	44.4		50.0	51.1	45.3	54.4	49.0	51.1	43.8	45.6	37.7	40.8		39.2
	D・I	-24.4		-30.0	-33.3	-21.1	-46.8	-28.8	-43.5	-28.7	-34.9	-13.0	-29.5	15.7	-27.0
収益	増加	13.6		16.9	11.4	17.0	3.9	17.0	6.6	13.9	8.0	21.1	15.5		9.6
	変わらず	36.4		31.2	31.8	36.2	41.6	32.0	41.8	36.1	44.0	35.5	42.3		42.5
	減少	50.0		51.9	56.8	46.8	54.5	51.0	51.6	50.0	48.0	43.4	42.3		47.9
	D・I	-36.4		-35.0	-45.4	-29.8	-50.6	-34.0	-45.0	-36.1	-40.0	-22.3	-26.8	13.8	-38.3
販売価格	上昇	45.5		55.8	45.2	39.4	48.1	40.6	35.9	35.7	29.7	37.7	26.1		33.3
	変わらず	34.1		32.5	38.1	41.5	40.3	41.6	44.6	54.3	54.5	50.6	60.9		53.3
	下降	20.5		11.7	16.7	19.1	11.7	17.8	19.6	10.0	15.8	11.7	13.0		13.3
	D・I	25.0		44.1	28.5	20.3	36.4	22.8	16.3	25.7	13.9	26.0	13.1	0.3	20.0
仕入価格	上昇	73.8		80.0	67.4	76.9	76.0	60.0	67.0	60.3	55.0	67.6	56.1		58.9
	変わらず	21.4		16.0	23.3	17.6	17.3	26.0	27.3	35.3	36.0	24.3	37.9		30.1
	下降	4.8		4.0	9.3	5.5	6.7	14.0	5.7	4.4	9.0	8.1	6.1		11.0
	D・I	69.0		76.0	58.1	71.4	69.3	46.0	61.3	55.9	46.0	59.5	50.0	3.6	47.9
在庫	過剰	13.2		12.3	10.3	17.6	10.8	12.4	10.8	25.4	8.0	14.5	13.3		10.3
	適正	63.2		67.7	66.7	64.7	64.6	67.4	71.1	68.3	70.5	76.8	81.7		77.9
	不足	23.7		20.0	23.1	17.6	24.6	20.2	18.1	6.3	21.6	8.7	5.0		11.8
	D・I	-10.5		-7.7	-12.8	0.0	-13.8	-7.8	-7.3	19.1	-13.6	5.8	8.3	-13.3	-1.5
資金繰り	楽	6.7		3.9	4.4	4.3	2.6	2.9	3.3	9.7	2.0	8.0	8.5		6.8
	変わらず	57.8		70.1	57.8	70.2	64.9	72.5	64.8	69.4	73.3	64.0	70.4		62.2
	苦しい	35.6		26.0	37.8	25.5	32.5	24.5	31.9	20.8	24.8	28.0	21.1		31.1
	D・I	-28.9		-22.1	-33.4	-21.2	-29.9	-21.6	-28.6	-11.1	-22.8	-20.0	-12.6	-8.9	-24.3
同期前年比	売上額	-14.2		-2.7		-7.6		-4.0		-19.8		-17.8			
	収益	-28.5		-29.7		-29.4		-22.7		-38.6		-31.9			
	販売価格	31.8		45.4		32.2		36.4		30.5		35.6			
雇用	前年比残業時間	-21.4		-19.1	-21.4	-10.7	-19.1	-7.1	-13.0	-8.6	-10.3	-13.5	-13.0		-9.5
	人手	-4.8		-16.2	2.4	-15.4	-14.8	-6.0	-11.2	-13.1	-7.1	-22.9	-13.0		-22.9
借入金	借入をした(%)	32.6		44.7	17.1	39.6	13.0	40.6	22.2	32.4	8.4	37.3	14.7		8.7
	借入をしな(%)	67.4		55.3	82.9	60.4	87.0	59.4	77.8	67.6	91.6	62.7	85.3		91.3
	借入難易度	2.5		4.1		5.3		-3.1		4.4		0.0			
有効回答事業所数	46		80		96		104		73		77				

卸売業

地域名: 葛飾区

中分類: 業種合計

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	R4		R4		R4		R5		R5		対前期比	R5
		4～6月期	7～9月期	7～9月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-7.7	-4.4	-7.9	-13.5	-8.7	-7.8	-16.2	-7.8	-8.9	-7.6	-7.9	-7.7
	実施した	50.0	38.2	41.2	38.0	40.0	35.1	47.1	34.3	42.1	37.5	29.4	41.2
	事業用地・建物	5.6	11.8	11.8	4.0	5.7	1.8	5.9	5.7	1.8	3.1	8.8	5.9
	機械・設備の新・増設	5.6	5.9	5.9	8.0	8.6	5.3	7.8	5.7	10.5	12.5	2.9	14.7
	機械・設備の更改	5.6	2.9	5.9	8.0	5.7	3.5	7.8	8.6	7.0	3.1	0.0	5.9
	事務機器	22.2	23.5	17.6	28.0	22.9	24.6	27.5	5.7	14.0	9.4	11.8	17.6
	車両	27.8	8.8	17.6	26.0	14.3	17.5	29.4	25.7	31.6	18.8	14.7	8.8
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	0.0	0.0	3.5	0.0	2.9	0.0	
実施しない	50.0	61.8	58.8	62.0	60.0	64.9	52.9	65.7	57.9	62.5	70.6	58.8	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	64.3	48.6	43.0	45.7	44.8	49.3						
	人手不足	7.1	13.5	10.5	7.4	6.0	16.4						
	大手企業・大型店との競争の激化	2.4	5.4	1.2	0.0	3.0	2.7						
	同業者間の競争の激化	14.3	14.9	16.3	13.8	11.9	21.9						
	流通経路の変化による競争の激化	2.4	4.1	3.5	5.3	4.5	1.4						
	合理化の不足	0.0	2.7	2.3	4.3	1.5	2.7						
	利幅の縮小	33.3	39.2	46.5	35.1	32.8	26.0						
	小口注文・多頻度配送の増加	7.1	9.5	4.7	5.3	6.0	4.1						
	販売商品の不足	7.1	4.1	5.8	7.4	3.0	6.8						
	原材料価格・材料価格の上昇	35.7	36.5	34.9	52.1	49.3	34.2						
	販売納入先からの値下げ要請	4.8	0.0	3.5	3.2	3.0	1.4						
	仕入先からの値上げ要請	33.3	35.1	34.9	30.9	22.4	28.8						
	人件費の増加	4.8	10.8	11.6	9.6	11.9	11.0						
	人件費以外の経費増加	4.8	2.7	3.5	9.6	9.0	9.6						
	工場・店舗の狭小・老朽化	4.8	2.7	1.2	2.1	4.5	5.5						
	生産能力・技術力の不足	0.0	0.0	4.7	2.1	3.0	1.4						
	取引先の減少	19.0	14.9	23.3	23.4	20.9	31.5						
商店街の集客力の低下	2.4	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0							
下請の確保難	2.4	2.7	2.3	3.2	1.5	4.1							
駐車場・資材置場の確保難	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0							
大手企業・工場の縮小・撤退	4.8	5.4	0.0	5.3	4.5	4.1							
その他	7.1	5.4	3.5	3.2	4.5	2.7							
問題なし	4.8	2.7	3.5	1.1	7.5	4.1							
重点経営施策(%)	販路を広げる	48.8	50.0	55.1	57.4	51.4	62.0						
	経費を節減する	31.7	40.0	38.2	38.3	38.6	36.6						
	品揃えを充実させる	7.3	14.3	3.4	8.5	7.1	9.9						
	情報力・宣伝・広報を強化する	4.9	11.4	14.6	12.8	11.4	14.1						
	新製品・技術を開発する	4.9	7.1	10.1	7.4	7.1	9.9						
	新しい工法を導入する	0.0	0.0	1.1	2.1	1.4	1.4						
	新しい事業を始める	4.9	15.7	9.0	9.6	11.4	8.5						
	不採算部門を整理・縮小する	2.4	4.3	2.2	3.2	7.1	2.8						
	店舗・設備を改装する	2.4	2.9	0.0	1.1	1.4	1.4						
	仕入先・提携先を開拓・選別する	24.4	24.3	27.0	28.7	28.6	19.7						
	営業時間を延長する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
	売れ筋商品を取扱う	9.8	5.7	4.5	7.4	7.1	12.7						
	商店街事業を活性化させる	0.0	1.4	0.0	1.1	0.0	0.0						
	機械化を推進する	0.0	1.4	1.1	1.1	1.4	2.8						
	技術力を強化する	2.4	5.7	7.9	6.4	5.7	4.2						
	人材を確保する	14.6	4.3	12.4	9.6	12.9	21.1						
	パート化を図る	2.4	2.9	1.1	1.1	0.0	0.0						
	教育訓練を強化する	2.4	4.3	4.5	1.1	1.4	4.2						
	労働条件を改善する	2.4	0.0	5.6	3.2	2.9	2.8						
	工場・機械を増設・移転する	2.4	2.9	2.2	1.1	1.4	1.4						
流通経路の見直しをする	9.8	4.3	2.2	6.4	5.7	2.8							
取引先を支援する	2.4	7.1	4.5	6.4	4.3	4.2							
輸入品の取扱いを増やす	2.4	2.9	2.2	1.1	7.1	0.0							
不動産の有効活用を図る	2.4	1.4	1.1	1.1	1.4	0.0							
その他	0.0	1.4	1.1	1.1	0.0	2.8							
特になし	17.1	7.1	10.1	10.6	11.4	4.2							
有効回答事業所数	46	80	96	104	73	77							

小売業
 地域名: 葛飾区
 中分類: 業種合計

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		R4 4～6月期		R4 7～9月期		R4 10～12月期		R5 1～3月期		R5 4～6月期		R5 7～9月期		対前期比	R5 10～12月期 (予測)
業況	良い	3.9	8.3	1.3	8.2	7.3	10.0	6.2	12.7	4.6	10.5	7.6		5.3	
	普通	35.1	26.0	30.7	36.7	30.2	36.4	30.9	41.8	40.7	36.8	46.8		38.2	
	悪い	61.0	65.6	68.0	55.1	62.5	53.6	62.9	45.6	54.6	52.6	45.6		56.6	
	D・I	-57.1	-57.3	-66.7	-46.9	-55.2	-43.6	-56.7	-32.9	-50.0	-42.1	-38.0	-9.2	-51.3	
売上額	増加	15.6	14.6	9.3	19.4	14.7	11.7	9.4	16.3	7.3	11.7	12.5		13.2	
	変わらず	29.9	35.4	26.7	27.6	37.9	31.5	34.4	38.8	41.8	48.1	47.5		42.1	
	減少	54.5	50.0	64.0	53.1	47.4	56.8	56.3	45.0	50.9	40.3	40.0		44.7	
	D・I	-38.9	-35.4	-54.7	-33.7	-32.7	-45.1	-46.9	-28.7	-43.6	-28.6	-27.5	0.1	-31.5	
収益	増加	13.5	10.9	8.2	16.7	13.3	7.5	7.3	16.5	7.7	12.2	10.1		9.5	
	変わらず	28.4	26.1	28.8	27.1	32.2	28.3	31.3	30.4	33.7	32.4	41.8		36.5	
	減少	58.1	63.0	63.0	56.3	54.4	64.2	61.5	53.2	58.7	55.4	48.1		54.1	
	D・I	-44.6	-52.1	-54.8	-39.6	-41.1	-56.7	-54.2	-36.7	-51.0	-43.2	-38.0	-6.5	-44.6	
販売価格	上昇	25.7	29.7	37.0	48.5	36.3	37.4	43.8	43.0	40.6	38.4	41.0		38.4	
	変わらず	56.8	48.4	42.5	33.0	48.4	49.5	36.5	43.0	42.5	41.1	44.9		41.1	
	下降	17.6	22.0	20.5	18.6	15.4	13.1	19.8	13.9	17.0	20.5	14.1		20.5	
	D・I	8.1	7.7	16.5	29.9	20.9	24.3	24.0	29.1	23.6	17.9	26.9	-11.2	17.9	
仕入価格	上昇	56.5	60.7	68.1	76.6	65.2	61.0	68.8	72.2	66.3	60.0	72.2		56.0	
	変わらず	39.1	28.1	27.5	13.8	25.8	26.7	19.4	20.3	24.0	28.0	22.8		29.3	
	下降	4.3	11.2	4.3	9.6	9.0	12.4	11.8	7.6	9.6	12.0	5.1		14.7	
	D・I	52.2	49.5	63.8	67.0	56.2	48.6	57.0	64.6	56.7	48.0	67.1	-16.6	41.3	
在庫	過剰	9.5	13.9	11.1	19.0	11.4	13.0	13.3	14.5	9.8	9.7	8.8		3.2	
	適正	76.2	65.8	73.0	65.5	65.8	72.8	71.1	73.9	72.8	72.6	77.9		74.2	
	不足	14.3	20.3	15.9	15.5	22.8	14.1	15.7	11.6	17.4	17.7	13.2		22.6	
	D・I	-4.8	-6.4	-4.8	3.5	-11.4	-1.1	-2.4	2.9	-7.6	-8.0	-4.4	-10.9	-19.4	
資金繰り	楽	2.7	2.2	2.7	1.0	2.2	3.7	2.1	5.0	2.8	8.0	3.8		6.7	
	変わらず	52.0	47.8	48.0	47.9	48.9	56.1	48.4	62.5	59.8	54.7	65.4		53.3	
	苦しい	45.3	50.0	49.3	51.0	48.9	40.2	49.5	32.5	37.4	37.3	30.8		40.0	
	D・I	-42.6	-47.8	-46.6	-50.0	-46.7	-36.5	-47.4	-27.5	-34.6	-29.3	-27.0	-1.8	-33.3	
同期前年比	売上額	-33.8	-30.1		-32.6		-34.0		-5.1		-17.5				
	収益	-40.8	-52.7		-51.5		-60.6		-29.9		-43.9				
	販売価格	5.7	22.2		32.7		22.5		38.2		23.0				
雇用	前年比残業時間	-6.9	-18.9	-9.6	-10.7	-16.7	-14.7	-10.8	-9.1	-19.4	-9.5	-11.7		-8.3	
	人手	-26.0	-20.9	-25.6	-21.7	-23.4	-25.0	-20.9	-25.0	-20.2	-26.7	-27.6		-25.6	
借入金	借入をした(%)	24.7	35.5	16.9	34.0	13.3	28.3	14.3	25.3	13.5	26.3	10.7		13.0	
	借入をしな(%)	75.3	64.5	83.1	66.0	86.7	71.7	85.7	74.7	86.5	73.7	89.3		87.0	
	借入難易度	-8.5	-10.1		-5.4		-7.6		-1.4		-11.6				
有効回答事業所数		77	97		99		111		81		77				

小売業

地域名: 葛飾区

中分類: 業種合計

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	R4		R4		R5		R5		R5		対前期比	R5
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	対前期比	10～12月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-8.9	-10.7	-8.9	-16.1	-9.6	-9.1	-17.3	-8.5	-7.1	-8.8	-5.7	-13.2
	実施した	24.1	33.3	27.6	35.8	27.3	42.9	34.0	28.6	34.8	45.0	35.4	38.5
	事業用地・建物	3.4	4.4	3.4	5.7	4.5	0.0	5.7	0.0	0.0	2.5	2.1	5.1
	機械・設備の新・増設	0.0	6.7	0.0	1.9	4.5	8.2	5.7	12.2	10.9	7.5	12.5	10.3
	機械・設備の更改	6.9	11.1	13.8	9.4	11.4	16.3	13.2	14.3	8.7	12.5	16.7	17.9
	事務機器	6.9	6.7	6.9	11.3	9.1	18.4	18.9	8.2	10.9	20.0	8.3	10.3
	車両	17.2	4.4	3.4	13.2	9.1	8.2	13.2	6.1	6.5	12.5	6.3	20.5
その他	0.0	4.4	3.4	1.9	2.3	4.1	0.0	4.1	2.2	5.0	4.2	0.0	
実施しない	75.9	66.7	72.4	64.2	72.7	57.1	66.0	71.4	65.2	55.0	64.6	61.5	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	66.7	65.6	61.5	63.1	50.0	54.8						
	人手不足	23.2	17.8	20.9	19.4	25.6	20.5						
	大手企業・大型店との競争の激化	7.2	11.1	14.3	5.8	6.4	8.2						
	同業者間の競争の激化	7.2	6.7	8.8	10.7	15.4	13.7						
	流通経路の変化による競争の激化	8.7	5.6	2.2	5.8	0.0	5.5						
	合理化の不足	0.0	1.1	2.2	1.0	1.3	1.4						
	利幅の縮小	39.1	22.2	40.7	30.1	19.2	24.7						
	小口注文・多頻度配送の増加	0.0	2.2	2.2	1.9	1.3	2.7						
	販売商品の不足	2.9	3.3	7.7	7.8	7.7	6.8						
	原材料価格・材料価格の上昇	23.2	32.2	34.1	33.0	32.1	24.7						
	販売納入先からの値下げ要請	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
	仕入先からの値上げ要請	21.7	28.9	28.6	22.3	19.2	24.7						
	人件費の増加	18.8	14.4	12.1	24.3	20.5	11.0						
	人件費以外の経費増加	13.0	10.0	5.5	15.5	11.5	11.0						
	工場・店舗の狭小・老朽化	1.4	3.3	2.2	2.9	2.6	6.8						
	生産能力・技術力の不足	0.0	4.4	1.1	1.0	1.3	0.0						
	取引先の減少	11.6	11.1	9.9	13.6	10.3	12.3						
商店街の集客力の低下	14.5	14.4	8.8	6.8	14.1	9.6							
下請の確保難	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0							
駐車場・資材置場の確保難	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0							
大手企業・工場の縮小・撤退	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
その他	2.9	1.1	0.0	3.9	2.6	2.7							
問題なし	2.9	2.2	3.3	0.0	1.3	4.1							
重点経営施策(%)	販路を広げる	26.9	31.0	33.7	32.3	18.9	26.8						
	経費を節減する	43.3	52.9	41.1	48.5	44.6	38.0						
	品揃えを充実させる	22.4	24.1	24.2	24.2	17.6	21.1						
	情報力・宣伝・広報を強化する	23.9	6.9	11.6	15.2	13.5	11.3						
	新製品・技術を開発する	7.5	2.3	6.3	4.0	1.4	4.2						
	新しい工法を導入する	0.0	2.3	2.1	1.0	1.4	0.0						
	新しい事業を始める	7.5	5.7	10.5	9.1	9.5	5.6						
	不採算部門を整理・縮小する	4.5	3.4	2.1	4.0	2.7	1.4						
	店舗・設備を改装する	7.5	4.6	5.3	4.0	5.4	5.6						
	仕入先・提携先を開拓・選別する	7.5	9.2	10.5	11.1	12.2	9.9						
	営業時間を延長する	0.0	1.1	1.1	2.0	1.4	1.4						
	売れ筋商品を取扱う	22.4	23.0	27.4	19.2	20.3	12.7						
	商店街事業を活性化させる	13.4	10.3	7.4	8.1	9.5	5.6						
	機械化を推進する	1.5	0.0	1.1	2.0	2.7	4.2						
	技術力を強化する	4.5	4.6	5.3	4.0	2.7	2.8						
	人材を確保する	25.4	20.7	16.8	23.2	28.4	23.9						
	パート化を図る	1.5	0.0	1.1	2.0	1.4	1.4						
	教育訓練を強化する	7.5	5.7	3.2	2.0	0.0	1.4						
	労働条件を改善する	3.0	2.3	3.2	3.0	4.1	4.2						
	工場・機械を増設・移転する	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0						
流通経路の見直しをする	1.5	2.3	5.3	4.0	4.1	1.4							
取引先を支援する	1.5	2.3	2.1	1.0	1.4	1.4							
輸入品の取扱いを増やす	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0							
不動産の有効活用を図る	1.5	1.1	2.1	2.0	2.7	2.8							
その他	1.5	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0							
特になし	9.0	6.9	11.6	11.1	6.8	8.5							
有効回答事業所数		77	97	99	111	81	77						

サービス業

地域名: 葛飾区

中分類: 業種合計

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		R4 4～6月期		R4 7～9月期		R4 10～12月期		R5 1～3月期		R5 4～6月期		R5 7～9月期		対前期比	R5 10～12月期 (予測)
業況	良い	2.7		7.0	4.3	10.3	11.9	6.9	4.9	7.1	6.3	8.7	8.3		9.0
	普通	41.1		42.1	51.4	45.2	44.0	51.0	52.1	60.2	65.0	68.9	60.2		67.0
	悪い	56.2		50.9	44.3	44.5	44.0	42.1	43.0	32.7	28.7	22.3	31.5		24.0
	D・I	-53.5		-43.9	-40.0	-34.2	-32.1	-35.2	-38.1	-25.6	-22.4	-13.6	-23.2	12.0	-15.0
売上額	増加	15.1		17.2	14.3	25.3	19.3	12.3	9.7	13.3	18.3	29.1	15.5		17.8
	変わらず	41.1		40.5	47.1	41.8	49.1	48.6	50.7	56.6	51.4	47.6	65.5		60.4
	減少	43.8		42.2	38.6	32.9	31.6	39.0	39.6	30.1	30.3	23.3	19.1		21.8
	D・I	-28.7		-25.0	-24.3	-7.6	-12.3	-26.7	-29.9	-16.8	-12.0	5.8	-3.6	22.6	-4.0
収益	増加	11.0		13.3	8.6	17.2	15.0	8.3	7.7	13.3	16.1	20.6	14.5		13.0
	変わらず	35.6		31.0	47.1	40.0	42.5	41.4	45.1	42.5	44.8	48.0	50.0		56.0
	減少	53.4		55.8	44.3	42.8	42.5	50.3	47.2	44.2	39.2	31.4	35.5		31.0
	D・I	-42.4		-42.5	-35.7	-25.6	-27.5	-42.0	-39.5	-30.9	-23.1	-10.8	-21.0	20.1	-18.0
料金価格	上昇	19.2		16.7	8.5	21.7	21.9	13.2	12.8	13.3	19.0	17.8	14.5		13.1
	変わらず	63.0		69.3	74.6	69.2	64.9	75.7	73.8	76.1	67.6	73.3	76.4		79.8
	下降	17.8		14.0	16.9	9.1	13.2	11.1	13.5	10.6	13.4	8.9	9.1		7.1
	D・I	1.4		2.7	-8.4	12.6	8.7	2.1	-0.7	2.7	5.6	8.9	5.4	6.2	6.0
材料価格	上昇	48.4		57.9	41.0	61.1	53.8	65.6	54.3	49.0	60.2	54.9	46.9		45.1
	変わらず	41.9		34.7	50.8	29.8	38.7	27.5	35.7	46.0	30.5	38.5	49.0		50.5
	下降	9.7		7.4	8.2	9.2	7.5	6.9	10.1	5.0	9.4	6.6	4.1		4.4
	D・I	38.7		50.5	32.8	51.9	46.3	58.7	44.2	44.0	50.8	48.3	42.8	4.3	40.7
資金繰り	楽	4.2		3.5	1.4	4.1	5.4	3.5	2.8	1.8	3.6	5.9	1.9		5.9
	変わらず	63.4		67.3	65.2	62.1	63.4	60.8	58.7	67.3	60.0	69.6	66.7		68.3
	苦しい	32.4		29.2	33.3	33.8	31.3	35.7	38.5	30.9	36.4	24.5	31.5		25.7
	D・I	-28.2		-25.7	-31.9	-29.7	-25.9	-32.2	-35.7	-29.1	-32.8	-18.6	-29.6	10.5	-19.8
同期前年比	売上額	-10.4		-15.1		-4.0		-0.8		0.0		15.2			
	収益	-37.8		-35.9		-31.7		-30.6		-32.4		-13.0			
雇用	前年比残業時間	-19.4		-7.9	-10.0	-2.1	1.7	-8.9	-2.8	-3.6	-4.2	-6.8	0.0		-5.9
	人手	-18.0		-33.9	-25.4	-39.2	-37.7	-40.4	-40.7	-39.5	-40.7	-44.2	-39.3		-45.5
借入金	借入をした(%)	31.5		31.3	18.3	38.9	14.4	31.2	10.7	26.1	12.5	28.7	14.3		8.3
	借入をしな(%)	68.5		68.7	81.7	61.1	85.6	68.8	89.3	73.9	87.5	71.3	85.7		91.7
	借入難易度	-14.3		-10.4		-17.1		-10.7		-12.0		-15.1			
有効回答事業所数	73		117		147		147		113		103				

サービス業

地域名: 葛飾区

中分類: 業種合計

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	R4		R4		R5		R5		R5		対前期比	R5
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期					
設備投資動向(%)	現在の設備	-5.9	-7.3	-12.5	-12.3	-11.0	-12.8	-15.3	-12.0	-18.6	-8.1	-13.9	-8.1
	実施した	37.8	43.3	41.0	47.8	36.8	41.7	43.7	36.5	51.2	41.7	39.4	36.8
	事業用地・建物	0.0	11.9	5.1	7.8	7.4	3.6	8.0	1.6	6.0	2.8	4.5	4.4
	機械・設備の新・増設	10.8	7.5	12.8	7.8	7.4	8.3	12.6	9.5	7.1	8.3	7.6	5.9
	機械・設備の更改	5.4	9.0	10.3	12.2	11.8	9.5	10.3	4.8	6.0	8.3	12.1	8.8
	事務機器	18.9	16.4	12.8	16.7	14.7	19.0	14.9	15.9	20.2	18.1	13.6	14.7
	車両	16.2	17.9	20.5	26.7	16.2	20.2	26.4	19.0	25.0	19.4	21.2	17.6
	その他	0.0	1.5	2.6	0.0	1.5	1.2	0.0	1.6	6.0	4.2	3.0	1.5
実施しない	62.2	56.7	59.0	52.2	63.2	58.3	56.3	63.5	48.8	58.3	60.6	63.2	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	55.7	54.1		54.3		40.7		44.8		42.7		
	人手不足	22.9	35.1		37.9		39.3		38.1		41.7		
	大手企業・大型店との競争の激化	2.9	3.6		0.7		1.4		1.0		1.0		
	同業者間の競争の激化	15.7	12.6		11.4		10.0		14.3		7.3		
	流通経路の変化による競争の激化	0.0	1.8		0.7		0.7		1.0		0.0		
	合理化の不足	2.9	2.7		2.9		0.7		1.0		3.1		
	利幅の縮小	31.4	16.2		23.6		28.6		18.1		19.8		
	小口注文・多頻度配送の増加	0.0	0.0		0.7		2.1		1.0		2.1		
	販売商品の不足	0.0	0.9		2.1		0.7		0.0		1.0		
	原材料価格・材料価格の上昇	20.0	27.0		31.4		34.3		27.6		32.3		
	販売納入先からの値下げ要請	0.0	1.8		2.1		0.0		1.0		0.0		
	仕入先からの値上げ要請	5.7	6.3		9.3		9.3		7.6		10.4		
	人件費の増加	21.4	29.7		21.4		30.7		30.5		37.5		
	人件費以外の経費増加	15.7	20.7		18.6		26.4		15.2		19.8		
	工場・店舗の狭小・老朽化	2.9	3.6		2.1		2.9		1.9		1.0		
	生産能力・技術力の不足	8.6	3.6		1.4		4.3		1.9		5.2		
	取引先の減少	7.1	17.1		9.3		9.3		9.5		10.4		
商店街の集客力の低下	2.9	0.0		0.7		1.4		1.0		0.0			
下請の確保難	1.4	2.7		3.6		1.4		3.8		1.0			
駐車場・資材置場の確保難	0.0	1.8		2.9		0.7		2.9		3.1			
大手企業・工場の縮小・撤退	0.0	0.9		0.7		0.0		1.0		1.0			
その他	1.4	5.4		2.1		3.6		1.0		2.1			
問題なし	8.6	3.6		4.3		5.7		9.5		6.3			
重点経営施策(%)	販路を広げる	28.4	28.8		27.9		23.5		28.6		29.3		
	経費を削減する	38.8	43.2		50.0		48.5		38.1		44.4		
	品揃えを充実させる	1.5	0.9		0.7		3.7		1.9		2.0		
	情報力・宣伝・広報を強化する	17.9	19.8		20.6		14.0		17.1		17.2		
	新製品・技術を開発する	6.0	3.6		3.7		5.1		2.9		6.1		
	新しい工法を導入する	0.0	0.0		0.7		1.5		1.9		2.0		
	新しい事業を始める	11.9	18.0		17.6		13.2		11.4		9.1		
	不採算部門を整理・縮小する	4.5	5.4		2.9		2.2		2.9		5.1		
	店舗・設備を改装する	7.5	1.8		2.2		2.9		1.9		1.0		
	仕入先・提携先を開拓・選別する	4.5	9.0		8.1		10.3		11.4		10.1		
	営業時間を延長する	0.0	1.8		0.7		1.5		1.0		3.0		
	売れ筋商品を取扱う	1.5	1.8		2.2		3.7		1.0		1.0		
	商店街事業を活性化させる	1.5	0.9		1.5		0.7		1.9		2.0		
	機械化を推進する	1.5	1.8		2.9		2.9		2.9		1.0		
	技術力を強化する	16.4	17.1		12.5		15.4		16.2		8.1		
	人材を確保する	35.8	40.5		36.8		39.7		40.0		41.4		
	パート化を図る	3.0	0.9		2.9		0.7		1.0		3.0		
	教育訓練を強化する	14.9	7.2		5.9		9.6		8.6		10.1		
	労働条件を改善する	4.5	5.4		8.8		13.2		8.6		10.1		
	工場・機械を増設・移転する	0.0	1.8		1.5		1.5		0.0		1.0		
流通経路の見直しをする	0.0	1.8		0.0		1.5		0.0		0.0			
取引先を支援する	0.0	4.5		0.7		1.5		1.0		0.0			
輸入品の取扱いを増やす	0.0	0.9		0.0		0.7		0.0		1.0			
不動産の有効活用を図る	3.0	0.0		0.7		0.7		1.0		3.0			
その他	3.0	3.6		0.7		2.2		1.0		2.0			
特になし	9.0	8.1		11.0		7.4		13.3		8.1			
有効回答事業所数	73	117		147		147		113		103			

建設業
地域名: 葛飾区
中分類: 業種合計

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	R4 4～6月期		R4 7～9月期		R4 10～12月期		R5 1～3月期		R5 4～6月期		R5 7～9月期		対前期比	R5 10～12月期 (予測)
業況	良い	5.7		11.4	3.8	10.8	4.6	11.7	9.0	7.3	6.2	9.1	10.3		10.0
	普通	41.9		47.7	59.6	54.5	53.1	49.1	49.4	56.3	52.5	54.5	55.9		54.0
	悪い	52.4		40.9	36.5	34.7	42.3	39.3	41.7	36.4	41.4	36.4	33.8		36.0
	D・I	-46.7		-29.5	-32.7	-23.9	-37.7	-27.6	-32.7	-29.1	-35.2	-27.3	-23.5	0.0	-26.0
売上額	増加	8.6		18.2	12.5	18.9	9.2	18.4	11.6	16.4	8.0	17.2	13.3		16.9
	変わらず	36.2		39.4	50.0	42.0	50.8	36.8	49.4	39.5	50.3	41.7	55.3		52.0
	減少	55.2		42.4	37.5	39.1	40.0	44.8	39.0	44.1	41.7	41.1	31.3		31.1
	D・I	-46.6		-24.2	-25.0	-20.2	-30.8	-26.4	-27.4	-27.7	-33.7	-23.9	-18.0	0.0	-14.2
受注残	増加	9.5		13.0	13.3	11.9	10.0	12.2	9.1	9.3	9.1	16.0	13.9		16.2
	変わらず	49.5		50.4	58.1	53.0	48.5	44.5	51.8	52.3	50.0	52.0	56.3		54.1
	減少	41.0		36.6	28.6	35.1	41.5	43.3	39.0	38.4	40.9	32.0	29.8		29.7
	D・I	-31.5		-23.6	-15.3	-23.2	-31.5	-31.1	-29.9	-29.1	-31.8	-16.0	-15.9	0.0	-13.5
施工高	増加	10.5		18.2	14.3	17.3	10.0	17.3	11.4	13.9	9.2	19.0	14.8		20.5
	変わらず	40.0		43.2	49.5	47.0	45.4	40.7	50.9	43.7	49.7	42.5	57.0		49.7
	減少	49.5		38.6	36.2	35.7	44.6	42.0	37.7	42.4	41.1	38.6	28.2		29.8
	D・I	-39.0		-20.4	-21.9	-18.4	-34.6	-24.7	-26.3	-28.5	-31.9	-19.6	-13.4	0.0	-9.3
収益	増加	6.7		18.0	10.5	16.0	9.1	17.1	9.5	13.2	9.1	14.9	14.0		16.4
	変わらず	35.2		36.1	48.6	35.5	44.7	32.3	44.0	38.2	42.7	38.3	50.0		48.0
	減少	58.1		45.9	41.0	48.5	46.2	50.6	46.4	48.7	48.2	46.8	36.0		35.5
	D・I	-51.4		-27.9	-30.5	-32.5	-37.1	-33.5	-36.9	-35.5	-39.1	-31.9	-22.0	0.0	-19.1
請負価格	上昇	15.4		22.6	19.2	19.9	20.3	16.7	21.8	15.8	16.0	23.7	17.4		21.3
	変わらず	56.7		56.4	60.6	60.2	57.9	64.2	53.9	67.1	62.3	55.9	69.1		60.0
	下降	27.9		21.1	20.2	19.9	21.8	19.1	24.2	17.1	21.6	20.4	13.4		18.7
	D・I	-12.5		1.5	-1.0	0.0	-1.5	-2.4	-2.4	-1.3	-5.6	3.3	4.0	0.0	2.6
材料価格	上昇	76.0		78.0	76.0	73.8	78.9	80.3	69.4	69.4	75.7	71.4	60.4		61.4
	変わらず	20.0		16.3	22.0	20.6	17.1	16.4	24.4	27.2	19.1	23.1	36.8		34.5
	下降	4.0		5.7	2.0	5.6	4.1	3.3	6.3	3.4	5.3	5.4	2.8		4.1
	D・I	72.0		72.3	74.0	68.2	74.8	77.0	63.1	66.0	70.4	66.0	57.6	0.0	57.3
在庫 原材料	過剰	3.2		0.9	1.1	5.1	0.9	2.8	3.2	7.0	1.4	9.8	5.7		8.5
	適正	69.9		74.3	66.7	71.2	67.3	84.6	72.1	82.4	84.6	81.8	82.3		83.0
	不足	26.9		24.8	32.3	23.7	31.9	12.6	24.7	10.6	14.0	8.4	12.1		8.5
	D・I	-23.7		-23.9	-31.2	-18.6	-31.0	-9.8	-21.5	-3.6	-12.6	1.4	-6.4	0.0	0.0
資金繰り	楽	4.9		7.0	6.9	4.9	5.5	5.7	5.6	10.7	4.5	7.9	7.4		5.4
	変わらず	61.2		62.5	56.9	65.9	59.4	65.6	56.8	61.3	65.4	59.6	63.8		63.8
	苦しい	34.0		30.5	36.3	29.3	35.2	28.7	37.7	28.0	30.1	32.5	28.9		30.9
	D・I	-29.1		-23.5	-29.4	-24.4	-29.7	-23.0	-32.1	-17.3	-25.6	-24.6	-21.5	0.0	-25.5
同期 前年 比	売上額	-32.5		-25.0		-32.9		-24.1		-22.2		-21.9			
	収益	-45.0		-42.6		-42.8		-32.3		-35.2		-35.9			
雇用	前年比残業時間	-20.8		-20.9	-12.0	-12.2	-19.3	-18.1	-11.1	-16.8	-22.6	-10.6	-12.9		-8.7
	人手	-37.0		-38.7	-47.4	-57.4	-41.4	-51.0	-57.1	-52.6	-46.5	-56.3	-54.4		-60.9
借入金	借入をした(%)	61.9		44.9	18.9	52.5	18.7	41.0	20.5	44.1	18.2	43.7	19.4		22.8
	借入をしな(%)	38.1		55.1	81.1	47.5	81.3	59.0	79.5	55.9	81.8	56.3	80.6		77.2
	借入難易度	7.2		2.4		2.5		1.3		1.4		-3.4			
有効回答事業所数	105		133		169		164		152		155				

建設業

地域名: 葛飾区

中分類: 業種合計

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	R4		R4		R4		R5		R5		対前期比	R5
		4~6月期	7~9月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-1.0	-3.4	-1.1	-10.4	-5.0	-9.6	-11.7	-9.2	-9.1	-7.5	-9.2	-8.2
	実施した	50.0	31.6	44.3	47.9	29.3	41.1	38.8	47.9	47.2	48.0	43.7	45.1
	事業用地・建物	3.2	3.8	8.2	10.1	7.3	12.1	7.8	7.3	11.1	12.0	9.4	8.8
	機械・設備の新・増設	11.3	6.3	9.8	11.8	4.9	10.3	9.5	9.4	12.0	10.0	6.3	9.8
	機械・設備の更改	17.7	3.8	13.1	5.9	6.1	9.3	7.8	15.6	12.0	8.0	12.5	10.8
	事務機器	25.8	11.4	11.5	21.8	6.1	15.0	13.8	17.7	14.8	25.0	13.5	15.7
	車両	29.0	19.0	18.0	28.6	18.3	22.4	23.3	26.0	25.9	24.0	24.0	27.5
	その他	3.2	0.0	4.9	0.8	1.2	1.9	0.9	2.1	1.9	2.0	1.0	2.0
	実施しない	50.0	68.4	55.7	52.1	70.7	58.9	61.2	52.1	52.8	52.0	56.3	54.9
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	39.4	43.4		39.2		42.9		42.1		39.9	
人手不足		46.8	43.4		44.6		42.2		55.0		53.4		
大手企業・大型店との競争の激化		2.1	1.6		0.7		0.6		1.4		0.7		
同業者間の競争の激化		11.7	13.1		10.8		13.6		12.9		10.1		
流通経路の変化による競争の激化		0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		0.7		
合理化の不足		2.1	1.6		2.0		1.3		0.7		0.0		
利幅の縮小		25.5	27.9		30.4		24.0		23.6		26.4		
小口注文・多頻度配送の増加		0.0	0.0		0.0		1.3		1.4		0.7		
販売商品の不足		5.3	2.5		2.7		1.9		0.7		1.4		
原材料価格・材料価格の上昇		46.8	51.6		52.0		48.7		40.0		43.9		
販売納入先からの値下げ要請		1.1	0.0		2.0		1.3		1.4		0.7		
仕入先からの値上げ要請		22.3	15.6		16.2		13.0		6.4		8.8		
人件費の増加		18.1	13.9		17.6		21.4		21.4		23.6		
人件費以外の経費増加		10.6	13.9		6.1		10.4		11.4		12.8		
工場・店舗の狭小・老朽化		0.0	0.0		0.7		0.0		0.0		2.0		
生産能力・技術力の不足		3.2	4.9		4.1		7.8		4.3		8.1		
取引先の減少		10.6	8.2		10.1		10.4		7.1		8.1		
商店街の集客力の低下	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
下請の確保難	12.8	9.8		16.2		16.9		17.1		16.2			
駐車場・資材置場の確保難	1.1	3.3		3.4		2.6		3.6		3.4			
大手企業・工場の縮小・撤退	2.1	0.8		0.0		0.0		0.7		0.7			
その他	1.1	0.0		2.0		1.9		1.4		4.1			
問題なし	1.1	0.8		2.7		2.6		2.1		2.0			
重点経営施策(%)	販路を広げる	19.8	27.9		19.7		23.5		29.5		23.8		
	経費を節減する	40.6	41.8		42.1		49.0		41.7		39.7		
	品揃えを充実させる	0.0	0.0		1.3		0.0		0.0		0.0		
	情報力・宣伝・広報を強化する	5.2	9.8		4.6		4.0		5.8		6.6		
	新製品・技術を開発する	0.0	0.8		0.7		1.3		2.2		0.7		
	新しい工法を導入する	5.2	3.3		3.3		2.7		5.8		2.6		
	新しい事業を始める	7.3	6.6		6.6		8.1		5.8		6.6		
	不採算部門を整理・縮小する	2.1	3.3		2.6		2.0		2.2		3.3		
	店舗・設備を改装する	0.0	0.0		0.7		0.0		0.0		0.7		
	仕入先・提携先を開拓・選別する	10.4	18.0		18.4		14.8		17.3		15.9		
	営業時間を延長する	0.0	1.6		0.0		0.7		0.0		0.0		
	売れ筋商品を取扱う	1.0	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
	商店街事業を活性化させる	0.0	0.0		0.0		0.0		0.7		0.7		
	機械化を推進する	1.0	0.8		1.3		0.7		0.0		0.7		
	技術力を強化する	22.9	22.1		24.3		24.8		24.5		22.5		
	人材を確保する	49.0	49.2		57.9		52.3		50.4		51.7		
	パート化を図る	0.0	0.8		1.3		0.7		0.0		0.0		
	教育訓練を強化する	12.5	12.3		13.8		12.1		12.9		10.6		
	労働条件を改善する	5.2	11.5		8.6		13.4		11.5		13.2		
	工場・機械を増設・移転する	2.1	0.8		0.7		1.3		0.0		1.3		
流通経路の見直しをする	0.0	0.0		0.7		1.3		1.4		0.0			
取引先を支援する	4.2	0.8		2.0		2.0		1.4		3.3			
輸入品の取扱いを増やす	0.0	0.0		0.0		0.7		0.0		0.7			
不動産の有効活用を図る	2.1	1.6		2.6		2.7		2.2		2.6			
その他	0.0	0.0		2.0		0.7		0.0		0.0			
特になし	17.7	9.8		7.9		7.4		12.9		9.9			
有効回答事業所数	105	133		169		164		152		155			

不動産業
 地域名: 葛飾区
 中分類: 業種合計

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	R4 4～6月期		R4 7～9月期		R4 10～12月期		R5 1～3月期		R5 4～6月期		R5 7～9月期		対前期比	R5 10～12月期 (予測)
業況	良い	5.3		10.0	4.0	3.9	6.7	6.0	1.0	3.3	8.8	5.9	8.0		2.0
	普通	73.3		71.1	74.7	67.6	73.3	63.8	75.5	71.4	68.4	72.5	65.9		79.2
	悪い	21.3		18.9	21.3	28.4	20.0	30.2	23.5	25.3	22.8	21.6	26.1		18.8
	D・I	-16.0		-8.9	-17.3	-24.5	-13.3	-24.2	-22.5	-22.0	-14.0	-15.7	-18.1	6.3	-16.8
売上額	増加	3.9		12.4	9.2	4.9	7.9	5.2	5.0	12.2	14.2	5.8	13.3		6.8
	変わらず	77.6		61.8	71.1	72.8	71.9	65.2	72.3	62.2	61.1	74.8	63.3		69.9
	減少	18.4		25.8	19.7	22.3	20.2	29.6	22.8	25.6	24.8	19.4	23.3		23.3
	D・I	-14.5		-13.4	-10.5	-17.4	-12.3	-24.4	-17.8	-13.4	-10.6	-13.6	-10.0	-0.2	-16.5
収益	増加	6.8		12.6	10.8	6.8	6.9	7.1	4.9	7.9	12.4	5.8	10.1		6.8
	変わらず	74.3		60.9	66.2	64.1	66.7	61.9	67.6	61.8	62.8	71.8	58.4		66.0
	減少	18.9		26.4	23.0	29.1	26.4	31.0	27.5	30.3	24.8	22.3	31.5		27.2
	D・I	-12.1		-13.8	-12.2	-22.3	-19.5	-23.9	-22.6	-22.4	-12.4	-16.5	-21.4	5.9	-20.4
販売価格	上昇	5.9		14.6	10.3	6.3	11.0	9.4	9.6	13.3	10.5	7.1	14.6		7.1
	変わらず	85.3		73.2	80.9	77.9	78.0	71.7	75.5	73.5	71.4	80.8	70.7		74.7
	下降	8.8		12.2	8.8	15.8	11.0	18.9	14.9	13.3	18.1	12.1	14.6		18.2
	D・I	-2.9		2.4	1.5	-9.5	0.0	-9.5	-5.3	0.0	-7.6	-5.0	0.0	-5.0	-11.1
仕入価格	上昇	24.6		35.0	32.8	22.6	32.1	30.4	25.8	31.3	32.4	30.9	30.4		28.7
	変わらず	67.2		57.5	57.4	66.7	56.8	56.9	62.4	58.8	54.9	58.5	57.0		60.6
	下降	8.2		7.5	9.8	10.8	11.1	12.7	11.8	10.0	12.7	10.6	12.7		10.6
	D・I	16.4		27.5	23.0	11.8	21.0	17.7	14.0	21.3	19.7	20.3	17.7	-1.0	18.1
資金繰り	楽	5.5		7.1	6.8	4.0	5.9	3.5	4.0	1.1	4.4	1.9	2.3		2.9
	変わらず	86.3		78.6	80.8	80.2	78.8	74.6	73.3	76.1	72.8	75.7	75.0		73.8
	苦しい	8.2		14.3	12.3	15.8	15.3	21.9	22.8	22.7	22.8	22.3	22.7		23.3
	D・I	-2.7		-7.2	-5.5	-11.8	-9.4	-18.4	-18.8	-21.6	-18.4	-20.4	-20.4	1.2	-20.4
同期前年比	売上額	-14.1		-16.1		-5.2		-22.4		-19.7		-6.1			
	収益	-19.2		-15.9		-17.7		-33.6		-30.3		-23.0			
	販売価格	-1.6		2.5		1.1		-7.8		-7.4		1.1			
雇用	前年比残業時間	-4.5		-8.1	1.5	-8.2	-6.9	-5.5	-8.2	-5.9	-5.5	-12.9	-5.9		-10.9
	人手	-5.8		-8.1	-5.8	-4.1	-10.5	-11.9	-3.0	-12.9	-9.3	-16.0	-10.7		-15.0
借入金	借入をした(%)	23.6		37.2	13.9	26.0	29.1	27.7	18.0	22.6	17.1	22.0	19.5		14.0
	借入をしない(%)	76.4		62.8	86.1	74.0	70.9	72.3	82.0	77.4	82.9	78.0	80.5		86.0
	借入難易度	-5.7		-10.3		-8.0		-12.5		-12.9		-18.4			
有効回答事業所数	77		91		103		117		92		103				

不動産業

地域名:葛飾区

中分類:業種合計

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		R4	R4	R4	R5	R5	R5	対前期	R5				
項目		4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	比	10~12月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-6.3	-10.8	-6.3	-11.5	-13.3	-12.0	-13.6	-12.3	-13.9	-12.3	-12.5	-12.5
	実施した	26.3	43.1	41.0	35.0	36.2	35.2	28.8	38.8	43.7	26.7	56.0	33.9
	事業用地・建物	2.6	15.5	17.9	8.3	15.5	9.9	8.5	14.3	11.3	15.0	20.0	16.9
	機械・設備の新・増設	5.3	3.4	2.6	5.0	3.4	7.0	0.0	4.1	2.8	3.3	2.0	5.1
	機械・設備の更改	13.2	5.2	12.8	5.0	8.6	8.5	3.4	8.2	11.3	3.3	18.0	5.1
	事務機器	7.9	19.0	15.4	11.7	15.5	16.9	6.8	14.3	19.7	6.7	26.0	8.5
	車両	2.6	19.0	5.1	16.7	13.8	11.3	10.2	4.1	11.3	5.0	10.0	10.2
	その他	2.6	1.7	2.6	3.3	0.0	2.8	3.4	2.0	2.8	1.7	4.0	1.7
	実施しない	73.7	56.9	59.0	65.0	63.8	64.8	71.2	61.2	56.3	73.3	44.0	66.1
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	34.3	32.6		34.4		29.5		29.8		31.3	
人手不足		1.4	8.1		3.1		7.1		7.1		10.4		
大手企業・大型店との競争の激化		2.9	10.5		7.3		8.9		7.1		9.4		
同業者間の競争の激化		25.7	23.3		12.5		23.2		20.2		20.8		
流通経路の変化による競争の激化		1.4	0.0		3.1		6.3		2.4		2.1		
合理化の不足		1.4	5.8		4.2		4.5		9.5		3.1		
利幅の縮小		21.4	15.1		19.8		20.5		16.7		18.8		
小口注文・多頻度配送の増加		0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
販売商品の不足		2.9	2.3		7.3		5.4		6.0		3.1		
原材料価格・材料価格の上昇		15.7	14.0		11.5		19.6		17.9		16.7		
販売納入先からの値下げ要請		1.4	0.0		1.0		0.9		1.2		1.0		
仕入先からの値上げ要請		4.3	8.1		8.3		6.3		3.6		3.1		
人件費の増加		0.0	2.3		2.1		3.6		1.2		5.2		
人件費以外の経費増加		22.9	14.0		25.0		20.5		17.9		14.6		
工場・店舗の狭小・老朽化		8.6	7.0		3.1		11.6		10.7		8.3		
生産能力・技術力の不足		0.0	3.5		0.0		0.9		1.2		0.0		
取引先の減少		4.3	8.1		9.4		6.3		7.1		2.1		
商店街の集客力の低下	0.0	2.3		1.0		3.6		3.6		2.1			
下請の確保難	0.0	0.0		0.0		0.9		1.2		1.0			
駐車場・資材置場の確保難	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
大手企業・工場の縮小・撤退	0.0	2.3		1.0		1.8		0.0		0.0			
その他	5.7	5.8		3.1		2.7		6.0		3.1			
問題なし	31.4	23.3		26.0		18.8		16.7		28.1			
重点経営施策(%)	販路を広げる	14.1	13.6		11.5		14.5		14.8		14.3		
	経費を節減する	21.1	38.6		35.4		44.5		38.3		34.7		
	品揃えを充実させる	1.4	3.4		0.0		0.9		2.5		2.0		
	情報力・宣伝・広報を強化する	19.7	29.5		17.7		18.2		21.0		15.3		
	新製品・技術を開発する	0.0	1.1		0.0		0.9		2.5		0.0		
	新しい工法を導入する	1.4	3.4		0.0		0.9		0.0		2.0		
	新しい事業を始める	8.5	10.2		8.3		11.8		16.0		10.2		
	不採算部門を整理・縮小する	1.4	1.1		5.2		3.6		1.2		5.1		
	店舗・設備を改装する	9.9	5.7		6.3		12.7		7.4		6.1		
	仕入先・提携先を開拓・選別する	12.7	6.8		9.4		9.1		4.9		5.1		
	営業時間を延長する	0.0	0.0		1.0		0.0		0.0		0.0		
	売れ筋商品を取扱う	0.0	4.5		3.1		0.9		3.7		2.0		
	商店街事業を活性化させる	0.0	1.1		1.0		0.9		0.0		0.0		
	機械化を推進する	1.4	0.0		0.0		1.8		0.0		3.1		
	技術力を強化する	0.0	2.3		0.0		0.9		0.0		1.0		
	人材を確保する	4.2	8.0		4.2		5.5		6.2		5.1		
	パート化を図る	1.4	0.0		0.0		0.9		0.0		1.0		
	教育訓練を強化する	0.0	1.1		2.1		1.8		2.5		2.0		
	労働条件を改善する	0.0	1.1		1.0		0.9		0.0		0.0		
	工場・機械を増設・移転する	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
流通経路の見直しをする	2.8	1.1		2.1		2.7		0.0		2.0			
取引先を支援する	1.4	1.1		1.0		1.8		0.0		0.0			
輸入品の取扱いを増やす	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
不動産の有効活用を図る	35.2	34.1		35.4		35.5		39.5		33.7			
その他	0.0	1.1		4.2		0.9		2.5		1.0			
特になし	31.0	19.3		25.0		16.4		22.2		27.6			
有効回答事業所数	77	91		103		117		92		103			

調査の概要

1. 調査時期 令和5年7~9月期
2. 調査方法 郵送アンケート調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	325	162
卸 売 業	300	77
小 売 業	300	77
サ ー ビ ス 業	300	103
建 設 業	325	155
不 動 産 業	300	103
合 計	1,850	702

※有効回答事業所数の合計は業種不明 25 件含む